九州フィナンシャルグループ
Kyushu FG

INTEGRATED REPORT 2026

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

統合報告書（本編）

九州フィナンシャルグループ

Kyushu FG

シンボルマークコンセプト

自然豊かな九州の大地に根差し、成長し続ける大樹。わたしたち九州フィナンシャルグループも、しっかりと地域に根差し、地域とともに成長しながら、社会に豊かな実りをもたらす大樹のような存在でありたいという願いが込められています。

パーパス（存在意義）

Purpose

私たちは、お客様や地域の皆様とともに、
お客様の資産や事業、地域の産業や自然・文化を育て、守り、引き継ぐことで、
地域の未来を創造していく為に存在しています

ビジョン（目指す姿）

Vision

お客様、地域、社員とともに、より良い未来を創造する
『地域価値共創グループ』への進化

バリュー（価値観・行動指針）

Value

誠実 ―― 高い倫理観を持って行動する
主体性 ―― 自ら考え、失敗を恐れずに行動する
チームKFG ―― 志を一つに、グループの最適を考えて行動する

統合報告書2026でお伝えしたいこと

「意志のある未来」を、地域とともに

―― 価値創造の好循環を描きました

私たちは、地域経済を映す「鏡」でありたいと考えています。本報告書では、地域産業への支援や地域価値共創事業を通じて、お客様の成長が地域経済を潤し、当社グループの収益へと還る好循環を描きました。その循環が、地域雇用の創出や産業の活性化、脱炭素の推進といった社会・環境へのインパクトへ広がる姿を描きました。

P7、P17

議論の軌跡をひらく

―― 意思決定プロセスの実効性を可視化しました

重要な意思決定は、どのような議論を経て形づくられたのか。本報告書では、取締役会の主な審議・報告事項の一覧に加え、成長戦略やガバナンスなどのテーマごとに社外取締役が述べた率直な意見を、ありのままにお示ししました。ガバナンスが形式にとどまらず、経営判断を確かに支える仕組みとして機能している姿をお示ししました。

P70、P80

現場に根づく戦略

―― 経営戦略の浸透状況を重層的に記述しました

戦略は、現場一人ひとりに根づいてはじめて力を持ちます。本報告書では、バリューを行動に落とし込む『チームKFG基本行動』や表彰制度の取り組み、両行連携の実践事例を記述しました。約5,500名を対象とするエンゲージメント調査の結果も掲載しています。戦略が浸透していく様子を、重層的に記述しました。

P39、40

CONTENTS

パーパス、ビジョン、バリュー

Contents

02 統合報告書2026でお伝えしたいこと
03 目次

MANAGEMENT MESSAGE

05 会長メッセージ　代表取締役会長　郡山 明久
07 TOP COMMITMENT　代表取締役社長　笠原 慶久

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

14 グループ理念体系
15 2030年共創ビジョン
16 地域価値共創グループへの進化
17 価値創造プロセス
18 サステナビリティ優先課題への取り組み
19 サステナビリティ優先課題の特定プロセス
20 中・南九州のポテンシャル
22 価値創造の源泉となる資本
24 価値創造を支えるグループ企業
25 グループ企業紹介
26 数字で見る九州フィナンシャルグループ

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

28 第4次グループ中期経営計画の位置付け
29 第4次グループ中期経営計画「躍進」
30 経営指標・KPI
31 2025年度業績及び2026年度業績予想
32 基本戦略Ⅰ　戦略の柱１ 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
33 基本戦略Ⅰ　戦略の柱２ 地域・お客様起点のソリューション提供
34 基本戦略Ⅱ　戦略の柱１ 地域産業の成長支援強化
36 基本戦略Ⅱ　戦略の柱２ ライフプランコンサルティングの深化
37 基本戦略Ⅲ　戦略の柱１ 人的資本経営の実践による社員価値向上
40 【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
41 基本戦略Ⅲ　戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
42 基本戦略Ⅲ　戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
44 基本戦略Ⅲ　戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

46 PBRロジックツリー
47 収益力強化・コストコントロール
48 財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
49 資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
50 TCFD・TNFDへの対応
63 【特集2】サステナビリティ対談
65 「人権と多様性の尊重」への取り組み
66 地域価値共創事業の強化
67 株主・投資家とのエンゲージメント
68 お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

70 社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
72 コーポレート・ガバナンス
82 コンプライアンス・顧客保護等
83 コンプライアンス・顧客保護等/リスク管理への取り組み
84 リスク管理への取り組み
86 内部監査
87 外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

89 主要財務データ
91 ESGデータ
92 連結財務諸表
94 会社概要

編集方針

九州フィナンシャルグループは、このたび、すべてのステークホルダーの皆様に当社の持続的な価値創造に向けた取り組みをご理解いただくため、「九州フィナンシャルグループ2026統合報告書（本編）」を作成いたしました。
編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）が提唱する「国際統合報告フレームワーク」及び経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」等を参考にしています。
また、詳細な財務データ等につきましては、「2026統合報告書（資料編）」（当社ホームページ https://www.kyushu-fg.co.jp/）をご覧ください。「2026統合報告書（本編）」には、将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

会長メッセージ
TOP COMMITMENT

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

MANAGEMENT MESSAGE

マネジメントメッセージ

当社グループは、パーパス（存在意義）に「お客様や地域の皆様とともに、
お客様の資産や事業、地域の産業や自然・文化を育て、守り、引き継ぐことで、
地域の未来を創造する」ことを掲げています。
2030年に目指す姿である「地域価値共創グループ」への進化に向けて、
地域課題に主体的に取り組み、お客様や地域の皆様とともに「意志のある未来」を実現してまいります。
「MANAGEMENT MESSAGE」では、その実現に向けた想いや取り組みについて、
代表取締役会長、代表取締役社長からのメッセージをお届けします。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

会長メッセージ
TOP COMMITMENT

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

経営統合10年の成果を「糧」に、次の成長ステージへ
――「KFGモデル」の進化をもたらすガバナンス改革

代表取締役会長 郡山 明久

厳しい環境下で着実に発揮したシナジー

九州フィナンシャルグループ（以下、KFG）はおかげさまで誕生してから10年という節目を迎えることができました。振り返れば、この10年の道のりは決して平坦なものではありませんでした。設立直後のマイナス金利政策の導入、熊本地震、新型コロナウイルス感染症の拡大など、地域経済と金融機関を取り巻く環境は大きく揺れ動きました。

その中でKFGは、業容や収益の拡大にとどまらず、グループ経営としての基盤や協働文化を着実に築き上げてきました。経営統合の真価は、単なる規模の拡大ではなく、異なる組織文化や知見を融合し、新たな組織能力を創出できたことにあると考えています。

熊本と鹿児島では、産業の特性もお客様の課題も異なります。製造業が集積する熊本、農畜産業をはじめとする一次産業に強みを持つ鹿児島。それぞれの地域で培ってきた知見や営業手法を相互に学び合い、現場に取り入れてきたことは、経営統合がなければ得られなかった大きな財産です。これまで延べ1,700人を超える人材交流を通じて相互理解を深め、互いの強みを尊重しながら切磋琢磨する関係が生まれました。この積み重ねこそが、KFGの最大のシナジーであり、次の成長ステージに向かうための土台であると自負しています。

環境変化を成長機会に変えるために

一方で、地域を取り巻く構造変化は一段と加速しています。金融環境は「金利のある世界」へと移行し、規模の経済が収益力とより直接的に結びつく局面を迎えています。また、人口減少や地域産業の担い手不足、デジタル化の進展、さらには金融再編の可能性など、将来の経営環境はこれまで以上に複雑性と不確実性を増しています。

こうした変化の中で、KFGが地域とともに持続的な価値創造を実現していくためには、意思決定と執行のスピードを高めるとともに、グループ全体を俯瞰した経営基盤とガバナンスを一層強化していく必要があります。

また、これまで育成してきた証券、システム、地域商社をはじめとする地域価値共創事業においても、市場環境の変化を背景に成長機会が広がっています。経営統合によって蓄積された経営基盤や資本を活用し、これらの事業の成長と収益化を加速させることで、収益基盤の多様化と事業領域の拡大を図るとともに、将来の環境変化にも柔軟かつ主体的に対応できるグループ経営体制の確立につなげていかなければなりません。

KFGはこれまで、「統合と独自性」という考え方を大切にしてきました。地域金融機関として最初に見るべきものは、常にお客様であり、地域です。お客様のニーズと向き合う現場が最大限に「独自性」を発揮し、それを各銀行の本部が支え、さらにKFGがグループ全体の視点から支援する。この流れを大切にすることが、地域に根差した金融グループとしての基本姿勢です。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

会長メッセージ
TOP COMMITMENT

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

会長メッセージ

同時に、グループ全体のサステナビリティを確保するためには、KFGが担うべき統合・統括機能を一層明確化していく必要があります。経営資源の最適配分や資本政策、システム戦略に加え、サイバーセキュリティ対策やマネー・ローンダリング対策などの高度なリスク管理、さらには金融環境の変化への対応をはじめとするマクロな経営課題については、KFGがグループ全体を俯瞰する立場から責任を持って方向性を示し、その方針をグループ全体で共有・実践していくことが不可欠です。

地域金融機関としての使命やコミットを強化しつつ、次の10年に向けてこの「統合と独自性」という枠組みを「KFGモデル」として磨き上げ、進化させていくことが重要だと考えています。

次の10年を見据えて— KFGのガバナンス改革

中核インフラとしての「デジタル統合基盤」の先行整備

この1年、取締役会で特に議論を重ねたテーマの一つが、システム戦略です。KFGは、グループ一体経営を支える基盤として、デジタル統合基盤を先行して整備する方針を決定しました。この判断は、短期的な効率性だけでなく、中長期的な経営の柔軟性と拡張性を重視したものです。将来、事業領域の拡大や金融再編を含む業界構造の変化が進んだ場合にも、KFGが主体的な選択肢を持ち続けるためには、特定の枠組みに縛られない、汎用性の高い経営インフラを整えることが重要です。取締役会では、このデジタル統合基盤を、単なるシステム投資ではなく、グループガバナンスの中核を担うインフラとして位置付けました。

当事者意識とやりがいを育む人事報酬制度の改革

人的資本の強化も、取締役会が重視する重要なテーマです。KFGが今後さらに成長し、事業領域を広げていくためには、従業員一人ひとりがグループの成長を自分ごととして捉え、やりがいを持って働ける環境づくりが欠かせません。一般従業員向けの業績連動型株式報酬制度の導入検討は、その一環です。日々の仕事がROEや当期純利益といった経営指標、さらには企業価値向上にどう結びついているのかを実感し、成果をともに分かち合う仕組みを整えることで、従業員と株主、そして地域社会の方向性をより一致させていきます。

加えて、業務の専門化が進む中で、職員が自らのキャリアを描き、成長に挑戦できる制度づくりも重要です。KFGが拡大していくほど、一人ひとりの主体性と専門性がグループの競争力を左右します。報酬制度や育成制度の整備を通じて、従業員の納得感と挑戦意欲を高め、持続的な成長を支える人的資本基盤を強化していきます。

「3線管理体制」の高度化によるグループガバナンスの向上

グループの拡大に伴い、リスクの質と量も多様化、複雑化していきます。そのため、3線管理体制の高度化にも取り組んでいます。営業現場である第1線、リスク管理を担う第2線、内部監査を担う第3線がそれぞれの役割を明確にし、リスクを能動的に把握し、未然に対応できる体制を構築することが重要です。内部監査は経営へのアシュアランスと提言に一層注力し、グループ全体の経営品質を高めていきます。

ガバナンス成熟の証左

こうした一連の取り組みを通じて、KFGのガバナンスは着実に成熟しつつあります。取締役会では、社外取締役を含む多様な視点から活発な議論が行われ、経営環境の変化や将来の成長機会、リスクへの対応について、深く議論を尽くす文化が定着してきました。

また、外部の客観的な意見や専門的知見を積極的に取り入れながら、それぞれの立場から率直に意見を交わし、納得性の高い意思決定を行うプロセスも着実に深化しています。こうした建設的な対話を重ねる取締役会運営こそが、KFGの持続的な成長を支えるガバナンスの土台であり、この10年で培われた大きな成果の一つであると考えています。

ガバナンスを牽引する会長として

私は、経営統合から10年を迎えたこの節目に、鹿児島銀行の頭取を退任し、KFGの会長職に専念することとしました。KFGが次の成長ステージへ移行するこの重要な局面において、グループ全体の戦略性とガバナンスをどう高めていくか。その課題に、より多くの時間と力を注ぎたいと考えたからです。

その上で、私が最も大切にしたいのは、組織の心理的安全性です。経営において最も避けなければならないのは、良い情報も悪い情報も現場から上がってこなくなることです。「こんなことを言えば不勉強だと思われるのではないか」や「後々、自分に不利益が起こるのではないか」といった不安を取り払い、どのような意見もまずはテーブルに乗せ、対話を通じて納得性のある意思決定につなげる。これこそが、リスクを未然に防ぎ、変化に柔軟に対応する組織の土台になります。

一人で考えるより、二人で考える。二人で考えるより、多くの仲間と考える。こうしたカルチャーをグループ全体に根付かせることが、私の役割だと考えています。

KFGは、経営統合10年で築いた基盤を糧に、次の成長ステージへと踏み出します。地域に根差す現場の独自性を最大限に活かしながら、グループ全体としての統合機能とガバナンスをさらに磨き上げることで、地域社会、お客様、株主・投資家の皆様、そして従業員にとって持続的な価値を生み出す地域価値共創グループであり続けます。

TOP COMMITMENT

「意志なくして未来なし」

地域の皆様とともに

「意志のある未来」の実現に挑み続けます

代表取締役社長

笠原慶久

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

会長メッセージ
TOP COMMITMENT

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

会長メッセージ
TOP COMMITMENT

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

TOP COMMITMENT

九州フィナンシャルグループが歩んできた事業環境と「成り行きの未来」への危機感

九州フィナンシャルグループ（以下、KFG）は、2025年10月に創立10周年という大きな節目を迎えました。振り返ると、KFGを設立した直後の2016年2月、日本銀行によってマイナス金利政策が導入され、金融業界は歴史的な超低金利環境という長く厳しい冬の時代に突入しました。

私は、マイナス金利政策真っ只中の2019年、KFGの社長に就任しました。地域金融機関が軒並み低収益に苦しむ中、まさに火中の栗を拾いにいくような思いでこの大役を引き受けたことを思い出します。

ただ、私が当時抱いた危機感は、足元の金利環境の悪さなどではありませんでした。KFGが営業基盤とする熊本、鹿児島を中心とした中・南九州エリアが直面している「人口減少」と「少子高齢化」という現実にどのように立ち向かい、どのようにして安定的に成長を実現するのか。これまでどおりの銀行業務だけを続け、「成り行きの未来」に身を任せていれば、地域経済の衰退とともに、私たちの金融ビジネスもともに沈んでいくことは明らかだということでした。

私はまず、人口減少の環境にあっても、きちんと地域経済が維持・拡大できるという成長ストーリーを地域の皆さんとともに描かなければいけないと考えました。そして、そのような未来に備え、KFGのビジネスモデルそのものを転換し、DX、人材育成、環境問題への対応といった、地域に山積するあらゆる課題やニーズに対応できる企業グループへと進化することが不可欠だと結論づけました。それが、地域総合金融グループから「地域価値共創グループ」への進化です。

このような思いを持って、2021年に策定、公表したのがKFGの「パーパス（存在意義）」と「共創ビジョン」です。策定にあたっては、「自分たちは何のために存在するのか」を社内で徹底的に議論し、「私たちは、お客様や地域の皆様とともに、お客様の資産や事業、地域の産業や自然・文化を育て、守り、引き継ぐことで、地域の未来を創造していく為に存在しています」というパーパスを掲げました。ここで私たちが下した最大の決断は、ビジョンからあえて「金融」の二文字を外し、「地域価値共創グループ」への進化を宣言したことです。

地域の豊かさを単なる経済指標だけで測れば、東京などの大都市圏にはかないません。しかし、阿蘇や天草、霧島、奄美群島といった自然資本や、古代昔から脈々と続く独自の文化、そして濃密な人間関係は、大都市圏ではとうの昔に消えてしまったかけがえのない地域の財産であり、KFGにとっての無形資本です。こうした豊かな自然や文化までも「本業」として育て、守り、引き継いでいくこと－－金融の枠組みを超え、トータルで地域の豊かさや人々の幸福を追求していていくことこそが、私たちの存在意義であると定義したのです。

▶グループ理念体系 P14
▶2030年共創ビジョン P15
▶地域価値共創グループへの進化 P16
▶中・南九州のポテンシャル P20

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

会長メッセージ
TOP COMMITMENT

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

TOP COMMITMENT

地域の鏡として描いた成長ストーリーと、地域の挑戦を支える使命

パーパスの実現に向け、私たちはグループの最重要KPIとして「南九州3県GDP」を設定しました。なぜ一民間企業が地域の経済指標を目標に据えるのか。地域金融機関は、地域経済を映す「鏡」だからです。極論すれば、地域が繁栄すれば、銀行も成長し、地域が衰退すれば、銀行もまた縮小します。しかし、「地域がどうなるのか」と傍観することは、「成り行きの未来」に対して無策でいることです。私たちは未来を「どうしたいのか」「どうするのか」という姿勢で、「意志のある未来」をつかみ取っていかなければなりません。そこで、南九州3県GDPの成長を単なる環境要因として受動的に捉えるのではなく、「私たちの責任」として、自らの働きかけによって引き上げていくという強い覚悟を示したのです。

この「成り行きの未来」から「意志のある未来」の実現に向けた私たちの本気度が問われているのが、TSMCの熊本進出です。「100年に1度」とも言われた巨額投資に対し、世間からは「熊本はラッキーだ」という見方をされてきました。しかし、訪れたチャンスを前にして、「なにか良いことがあるだろう」とただ待っているだけでは、外部資本ばかりが潤い、地元に利益は落ちず、生活環境への影響だけが懸念される結果になりかねません。

▶経営指標・KPI P30
▶新生シリコンアイランド九州の実現に向けて P21
▶電子デバイス関連産業の成長支援 P34

KFGは地元のシンクタンクと連携し、いち早く経済波及効果を試算して公表しました。巨大な経済効果ばかりが注目されて報じられたのですが、私たちが本当に伝えたかったのは、経済波及効果がどのような仕組みで生み出されるのか、そのメカニズムを理解していただき、地域発展のストーリーを描くことでした。

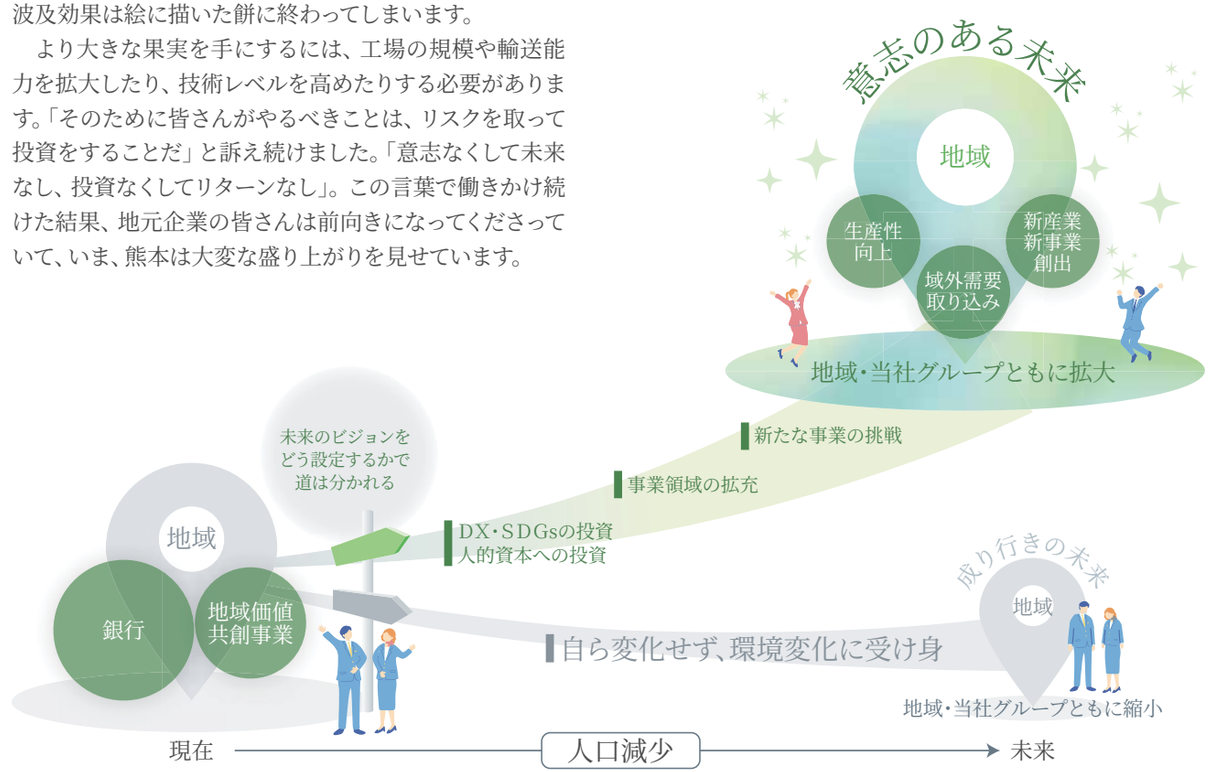
TSMCの進出によって生産が増えれば、地域のGDPは上がります。しかし、地元企業が積極的に投資を行い、主体的にサプライチェーンに入っていかなければ、試算した波及効果は絵に描いた餅に終わってしまいます。

より大きな果実を手にするには、工場の規模や輸送能力を拡大したり、技術レベルを高めたりする必要があります。「そのために皆さんがやるべきことは、リスクを取って投資をすることだ」と訴え続けました。「意志なくして未来なし、投資なくしてリターンなし」。この言葉で働きかけ続けた結果、地元企業の皆さんは前向きになってくださっていて、いま、熊本は大変な盛り上がりを見せています。

積極的なリスクテイクが生み出す地域成長の好循環

私たち自身も積極的なリスクテイクで着実な成果をあげています。

肥後銀行における半導体関連産業への融資実績は、2025年度も1,000億円を超えて、4年間で累計3,788億円を実行しました。サプライチェーン参入支援企業数についても、「躍進」中計の期間中に50社を計画していました



Contents

パーパス、ビジョン、バリュー
MANAGEMENT MESSAGE
会長メッセージ
TOP COMMITMENT
01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー
02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略
03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み
04 持続的成長を支える取り組み・体制
05 コーポレートデータ

が、2年目ですでに29社を達成しています。当初計画を上回るペースに、内外で驚きの声が上がっています。

海外企業の進出支援も強化しています。2026年3月末現在で、115社の海外企業が熊本に進出しましたが、肥後銀行はこのうち6割を超える企業とお取引を開始しています。「熊本でビジネスをするなら、肥後銀行と取引した方がいい」「肥後銀行なら、金融だけでなく、あらゆる困りごとの相談に乗ってくれる」という口コミが広がっており、融資だけでなく、総務人材の採用や社員寮の建設など、さまざまな相談が寄せられています。これもKFGとして地域価値共創事業の強化に注力してきた効果です。

地理的な利便性から、ともすると、福岡を中心とした北部九州に投資が偏りがちなところをKFGが積極的にリスクテイクすることで、鹿児島を含む中・南九州に投資を呼び込み、サプライチェーンを広げていこうとしています。さらに、この動きを九州全体に広げて「新生シリコンアイランド九州」の形成を目指すため、九州とその周辺地域の金融機関を巻き込んだ連携協定「Q-BASS（キューベース）」を締結し、連携を強化しています。

このような広域の連携協定への積極的な関与、働きかけも肥後銀行や鹿児島銀行がそれぞれ単独のままであったらできなかった取り組みであり、私たちがこの10年で培ってきたKFGのブランド力が発揮された結果だと捉えています。

▶電子デバイス関連産業の成長支援 P34
▶2025年度業績及び2026年度業績予想 P31
▶PBRロジックツリー P46
▶2030年共創ビジョン P15
▶基本戦略Ⅲ 戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上 P37
▶価値創造を支えるグループ企業 P24
▶グループ企業紹介 P25

資本市場の期待に応える、さらなる企業価値向上に向けて

こうした取り組みは、業績はもちろん、資本市場からの一定の評価にもつながっていると認識しています。2025年度の連結当期純利益は、金融政策面での追い風もあって非常に好調に推移し、前年比73億円増の376億円と5期連続で実質過去最高益を更新しました。株価についても、昨年一時軟調な動きを見せたものの、その後は再び上昇傾向となっています。

一方で、PBR（株価純資産倍率）は足元で0.8倍程度にとどまっており、1倍到達に向けては、なお一段の企業価値向上が必要です。この点については真摯に受け止めつつ、私たちにとっては、今後の成長余地を示す重要な経営課題であると捉えています。要因の一つである株主資本ベースのROEは5.4％であり、さらなる向上の余地があります。預貸金収益の拡大、非金利収益の強化、最適な資源配分などを通じて、収益性の改善に継続して取り組んでいきます。

加えて、私が特に重視しているのは、PER（株価収益率）を高めていくことです。地域金融機関には、人口減少や地域経済の縮小といった構造的な課題がある一方で、KFGはそうした環境変化を受け身で捉えるのではなく、地域とともに新たな成長機会を創出していく存在でありたいと考えています。資本市場から、KFGの中長期的な成長ストーリーをより確信を持って評価していただけるよう、地域価値共創グループへの進化をさらに加速させていきます。

2021年に「地域価値共創グループへの進化」を掲げて以降、KFGは証券、預かり資産、人材マッチング、デジタルソリューションなどの領域で着実に実績を積み上げてきました。2025年度の地域価値共創事業の当期純利益は46億円となり、2030年度目標に向けて、今まさに成長基盤を固める段階にあります。連単倍率についても、今後のグループシナジーの発揮余地が大きいと捉えており、各事業の収益力強化とグループ横断での価値創造を通じて、成長軌道をより確かなものにしていきます。

成長期待を持続的に向上させるためにすべき4つのこと

①人材ポートフォリオの最適化を通じた人的資本基盤の強化

地域価値共創事業の成長に欠かせないのは、経営戦略と人材戦略をより密接に結びつけることです。私たちはこれまでにも、人材ポートフォリオの「As is（現状）」と「To be（あるべき姿）」を示し、リスキリングなどの施策を進めてきましたが、その把握と評価は主に肥後銀行と鹿児島銀行を中心としたものにとどまっており、グループ全体を見渡した人材の最適配置には至っていません。2030年ビジョンで掲げた極めて高い目標を達成するためには、相当の資本とともに、人材の質と量を確保しなければなりません。今後は、銀行単体ではなく、グループ会社すべてにわたって「どこに、どのような人材がいるのか」を改めて棚卸しし、地域価値共創グループへ進化するための戦略と真に合致した、グループ横断での人材ポートフォリオの把握と再構築を急ピッチで進めていきます。

その上、人的資本戦略においては、人材の質と量を確保するだけでなく、従業員一人ひとりが健康で、意欲を持って長く活躍できる環境づくりも欠かせません。肥後銀行が取り組んできた健康経営は、グループ全体に展開すべき重要な知見であり、そのノウハウを活かして地域企業の健康経営を支援する取り組みも進めています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

会長メッセージ
TOP COMMITMENT

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

TOP COMMITMENT

今後は、人材の最適配置、リスキリング、多様な人材登用、健康経営を一体的に推進し、KFGと地域の持続的な成長を支える人的資本基盤を強化していきます。

②「マテリアリティ」の再構築を通じた
戦略の浸透と「自分ごと化」

経営戦略の浸透、すなわち「金融の枠を超えて地域価値共創事業へ取り組むことの真の重要性」への認識をグループ全体でさらに高めていくことも重要です。

この課題に対処するため、私たちは、マテリアリティの抜本的な見直しを進めています。それも経営がトップダウンで押し付けるのではなく、グループの従業員一人ひとりが「KFGが人口減少社会でも持続的に成長し続けるための最重要課題」とは何かについて真剣に考えることができるように、ボトムアップで議論を進めています。

無論、看板を伏せたらどこの金融グループのマテリアリティか分からないようなものでは意味がありません。半導体産業の集積という100年に1度のチャンス、地下水をはじめとする豊かな自然資本の保全、そして食料安全保障に関わる一次産業の高付加価値化 – 中・南九州エリアならではのユニークでリアリティのある課題を抽出していかなければなりません。この「地域の存続と成長のための課題」を策定するプロセス自体が、危機感や経営戦略を現場に浸透させるための重要な対話の機会となります。この対話を通じて従業員一人ひとりが地域の未来を自分ごととして捉え、日々の行動につなげることで、KFGは地域とともに持続的に成長するグループへと進化していきます。

▶サステナビリティ優先課題の特定プロセス P19
▶サステナビリティ優先課題への取り組み P18
▶DXにかかる先進的な取り組み P43
▶KFGビジネスモデルの変革 P44
▶【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み P40
▶【特集2】サステナビリティ対談 P63
▶財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制 P48

③「デジタル統合基盤」の先行構築と
「基幹系システム」の継続利用

2026年3月、KFGはグループ一体となった経営を支えるシステム戦略として、「デジタル統合基盤を先行して構築し、現在の基幹系システムを継続利用する」ことを決定し、公表しました。

経営統合から10年も経過していることを踏まえると、経営統合を実感する上でも、私自身「基幹系システムの統合は大前提である」と考えてきました。ですから、「現行システムの継続利用」という方向感が提示されたとき、私は、「それは問題からの逃げではないのか」と率直に驚き、強い葛藤を覚えました。しかし、状況を冷静に分析し、投資対効果を極限まで追求した結果、この決断が最も合理的で、かつ高い付加価値を生む前向きな選択だと確信するに至りました。

生成AIが急速な進化を遂げ、次世代システム自体が変革の過渡期にある現段階で、無理に巨額のコストをかけて統合することは適切ではないということが第一です。

第二に、「デジタル統合基盤」の構築こそが、KFGに真の付加価値をもたらすという事実です。統合データベース群を整備することで、これまで両行で分断されていた顧客情報や人事情報、経営情報などが一元的に把握できるようになります。この統合データベースの構築に向けて、私たちは既に重要な布石を打ってきました。この3年間で、肥後銀行と鹿児島銀行のデータベースを合わせるように設計変更を進めていたのです。この取り組みが非常に有効に機能しており、統合データベース構築への確かな手応えがあったことも後押しとなりました。

今回の決断によって、基幹系システムが2つあることを感じさせないシームレスな環境が実現し、グループ全体のデータを活用した高度なマーケティング戦略の立案や、迅速かつ的確な経営判断が可能になります。

なお、システムが統合されていないことで、現場従業員がKFGの一員であることを実感できない大きな要因の一つとなってきたことは十分認識しています。しかし、デジタル統合基盤の整備が進むことで、グループの総合力を最大限に引き出し、お客様の多様な課題に対して最適なソリューションを迅速に提供するための最強のツールが誕生します。これによって「チームKFG」への機運が高まることを期待しています。

そして最後に申し上げておきたいのは、KFGは、システムを特定のベンダーに固定せずオープンな状態に保つことを選択した、ということです。これは、将来起こり得る「更なる金融再編」に対しても柔軟に合流・対応できるという大きな戦略的優位性をもたらすのです。

④成長投資と株主還元の最適なバランスを追求し、
企業価値向上を加速する

ここまでは、KFGの中長期的な成長期待を高めるための施策について説明してきました。これらは地域価値共創事業の成長に欠かせない施策ですが、今後事業を加速度的に成長させ、KFGの企業価値を持続的に向上させるために不可欠となってくるのが、積極的な成長投資です。

これまでKFGでは、緩和的な金融環境を前提に適正なリスク量を見極めつつ、地域価値共創事業の育成に取り組んできました。しかし、金利のある世界が定着し、今後日本経済の力強さが増していくことが予想される中、有望視される事業に対してこれまで以上に積極的に投資をしていくことが、事業の収益拡大に直結していくと考えています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

会長メッセージ
TOP COMMITMENT

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

TOP COMMITMENT

投資によって地域価値共創事業の成長スピードが増せば、それだけKFGの魅力が増します。さまざまな事業が成長軌道にのれば、グループとしてのサービス提供力に磨きがかかり、地域が活性化します。そうすることで地域企業の利益も伸び、最終的にKFGの従業員の働きがいと収益として還流してくるはずです。そしてこの好循環こそが、KFGの持続的な企業価値向上につながっていくものと確信しています。

株主・投資家やアナリストの皆様から、「もっと株主還元を大きくしてほしい」という強いご意見やご要望が寄せられていることは、十分に認識し、理解しています。

株主還元については、最大限の取り組みを行っていきます。2026年度からは累進的配当を基本とし、配当性向を35％程度まで引き上げるとともに、上限120億円の機動的な自己株式取得を実施することで、総還元性向は62％を見込んでいます。

これでもまだ十分でないという厳しいご意見があることも承知しています。しかし、私は、短期的な株主還元を最大化することだけが、企業価値を持続的に向上させるための最適解だとは考えていません。長期的に利益を生み出す「成長ストーリー」を描き、しっかりと投資をし、そのストーリーを実現させていくことが何よりも重要です。前述のとおり、足元の業績は好調で、2026年度の当期純利益は450億円を見込んでいます。この強固な収益基盤がある今投資せずして、真の「地域価値共創グループ」への飛躍を果たすことはできません。

もちろん、闇雲に資本を投下するつもりはありません。私たちが現在、次期中期経営計画に向けて真剣に議論しているのは、「どのくらいの資本をどこに投下し、そこからどれだけの収益を上げていくのか」という成長投資のシナリオをさらに具体的に描くことです。投下資本とリターンの道筋を明確に描き、よりリアリティのある収益計画を策定することで、投資家の皆様にもご納得いただける確かな成長の青写真をお示ししていきます。

2030年、そしてその先の未来へのコミットメント

2021年に掲げた「パーパス」と「共創ビジョン」のもと、私たちは2030年に向けた目標を掲げ挑戦を続けています。目標指標は環境変化や戦略の進化に応じて見直します。しかし、意志を持って未来を変えるという決意に修正はありません。

経営において最も重要なのは、未来への意志です。「経営者が自ら未来にコミットし、ビジョンを示し、覚悟をもって挑戦しなければ真の変革は成し得ない」という強い思いが私にはあります。

次期中期経営計画では、「2040年ビジョン」を公表する予定です。2030年はゴールではなく通過点です。私は常に「短期の業績を上げることも重要ですが、長期的な成長にコミットしよう」と役職員に語りかけています。

「その地域にどのような地方銀行があるかによって、その地域の未来が変わる」。そして、「意志なくして未来なし、投資なくしてリターンなし」。

九州フィナンシャルグループは、地域の皆様、そして株主・投資家の皆様、そしてなにより従業員のみなさんとともに、これからも果敢にリスクを取り、投資し、地域課題の解決を通じた「意志のある未来」というリターンに向かって挑戦し続けます。

▶財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制 P48
▶2025年度業績及び2026年度業績予想 P31
▶グループ理念体系 P14
▶2030年共創ビジョン P15

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

グループ理念体系
2030年共創ビジョン
地域価値共創グループへの進化
価値創造プロセス
サステナビリティ優先課題への取り組み
サステナビリティ優先課題の特定プロセス
中・南九州のポテンシャル
価値創造の源泉となる資本
価値創造を支えるグループ企業
グループ企業紹介
数字で見る九州フィナンシャルグループ

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

01

九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

当社グループは、銀行業を中心に高品質の金融サービスを提供しつつ、従来の金融の枠にとらわれない新しい発想でさまざまな事業への挑戦を続けています。これからも、地元である中・南九州の強みを最大限に引き出し、先進的な技術やサービスでさまざまな社会課題の解決に取り組むことで、長期ビジョンであるお客様、地域、社員とともにより良い未来を創造する「地域価値共創グループ」となることを目指していきます。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

グループ理念体系
2030年共創ビジョン
地域価値共創グループへの進化
価値創造プロセス
サステナビリティ優先課題への取り組み
サステナビリティ優先課題の特定プロセス
中・南九州のポテンシャル
価値創造の源泉となる資本
価値創造を支えるグループ企業
グループ企業紹介
数字で見る九州フィナンシャルグループ

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

グループ理念体系

▶【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み P40

当社は、2024年度にパーパス・ビジョン・バリューによるグループ理念体系を策定しました。「誠実」、「主体性」、「チームKFG」という3つのバリューを実践し、「共創ビジョン」として掲げる「お客様、地域、社員とともに、より良い未来を創造する『地域価値共創グループ』への進化」を目指すことで、持続可能な地域社会へ貢献してまいります。

パーパス（存在意義）	私たちは、お客様や地域の皆様とともに、お客様の資産や事業、地域の産業や自然・文化を育て、守り、引き継ぐことで、地域の未来を創造していく為に存在しています
共創ビジョン（目指す姿）	お客様、地域、社員とともに、より良い未来を創造する「地域価値共創グループ」への進化
KFGバリュー（価値観・行動指針）	誠実…… 高い倫理観を持って行動する 主体性…… 自ら考え、失敗を恐れず行動する チームKFG…… 志を一つに、グループの最適を考えて行動する

共通価値の創造

お客様とともに	顧客価値の創造	お客様の信頼と期待に応え、最適かつ最良の総合金融サービスを提供します
地域社会とともに	社会価値の創造	地域と共に成長し、活力あふれる地域社会の実現に積極的に貢献します
社員とともに	社員価値の創造	豊かな創造性と自由闊達な組織風土を育み、より良い未来へ向かって挑戦し続けます

→ 企業価値の向上

→ 株主価値の創造

↓

持続可能な地域社会への貢献（SDGs）

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

グループ理念体系
2030年共創ビジョン
地域価値共創グループへの進化
価値創造プロセス
サステナビリティ優先課題への取り組み
サステナビリティ優先課題の特定プロセス
中・南九州のポテンシャル
価値創造の源泉となる資本
価値創造を支えるグループ企業
グループ企業紹介
数字で見る九州フィナンシャルグループ

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

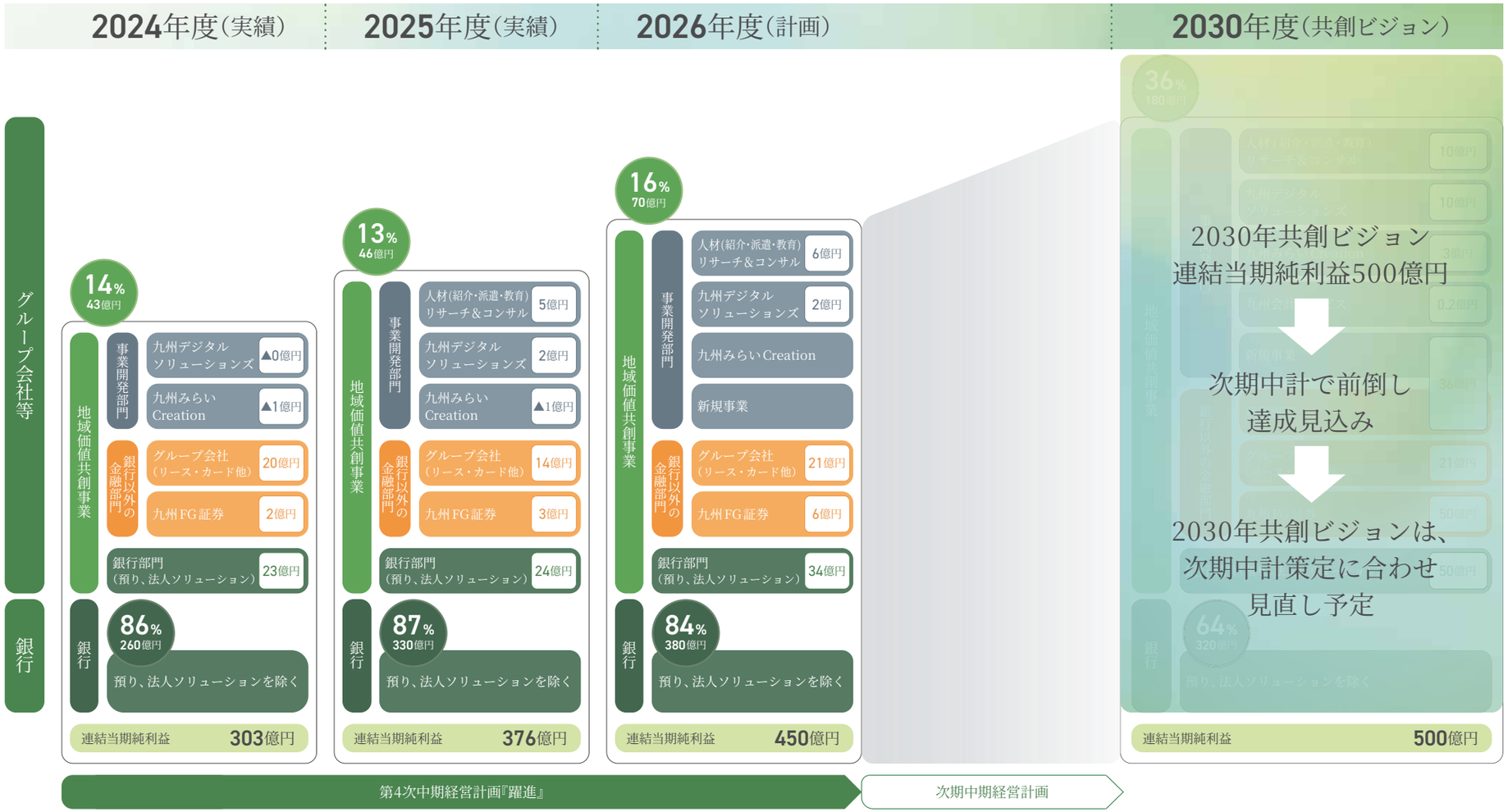
03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

2030年共創ビジョン

当社グループは、「2030年共創ビジョン」実現に向けて、銀行部門を中心に収益確保に努めるとともに、地域価値共創事業のあらゆる可能性を追求することで新たな収益基盤の確立を目指しています。2025年度の連結当期純利益は376億円で、5年連続で実質過去最高益を計上しました。また、地域価値共創事業は46億円と前年より着実に増加しています。今後も、将来の環境変化に耐えうる基盤として地域価値共創事業への取り組みを強化することで、お客様や地域の課題を解決し、当社グループも地域経済とともに成長していけるように努めてまいります。



Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー
- グループ理念体系
- 2030年共創ビジョン
- 地域価値共創グループへの進化
- 価値創造プロセス
- サステナビリティ優先課題への取り組み
- サステナビリティ優先課題の特定プロセス
- 中・南九州のポテンシャル
- 価値創造の源泉となる資本
- 価値創造を支えるグループ企業
- グループ企業紹介
- 数字で見る九州フィナンシャルグループ

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

地域価値共創グループへの進化

1879年、1925年にそれぞれ創立した両行が出会い、2015年の経営統合を経て10年を迎えました。私たちの歩みは、地域とともに築いてきた歴史そのものです。
これからは「地域価値共創グループ」として、お客様・地域・社員とともに、新たな価値を生み出し続ける存在へ。
未来に向けた進化を、さらに加速してまいります。

肥後銀行

1925 肥後協同銀行創立（熊本、飽田、植木3行合併）
1928 「肥後銀行」へ商号変更
2025 創立100周年

1925 肥後銀行創立

2015 九州フィナンシャルグループ設立

1879 鹿児島銀行創立

鹿児島銀行

1879 第百四十七国立銀行創立
1952 「鹿児島銀行」へ商号変更
1979 創立100周年

2015~2017 第1次グループ中期経営計画「協働」

■2017/6
「九州FG証券株式会社」設立

■2018/1
「九州FG証券株式会社」開業

■■2018/3
スマートフォン決済アプリ「PayB」取扱開始

2018~2020 第2次グループ中期経営計画「融合」

■2019/2
「サステナビリティ宣言」策定

■2019/6
スマートフォン決済アプリ「Payどん」取扱開始

■2019/10
「JR九州FGリース株式会社」子会社化

■2020/1
「株式会社グローカル・クラウドファンディング」設立

■2020/4
「九州会計サービス株式会社」子会社化

■2020/6
新本社ビルオープン「よかど鹿児島」グランドオープン

2021~2023 共創ステージ 第3次グループ中期経営計画「改革」

■2021/12
スマートフォンアプリ「Hugmeg（ハグメグ）」取扱開始

■2022/4
「九州デジタルソリューションズ株式会社」子会社化

■2022/4
「九州みらいインベストメンツ株式会社」設立

■2022/4
「スタートアップ ハブ くまもと」オープン

■2022/4
「HITTOBE powered by The Company」オープン

■2022/9
TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）フォーラム参画

■2023/4
「株式会社九州みらいCreation」設立

■2023/11
「株式会社かぎん共創投資」設立

■2024/1
「株式会社KSエナジー」設立

■■2024/1
「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた九州・沖縄地銀連携協定締結

2024~2026 第4次グループ中期経営計画「躍進」

■2024/4
「九州M&Aアドバイザーズ株式会社」設立

■2025/2
地域ロスプラットフォーム「かせする」フードロス解消を事業化

■■2025/4
「南九州サーチファンド」設立

■2025/6
熊本地域振興デジタル通貨「くまもん！Pay」取扱開始

■2025/7
個人向けバンキングアプリ「かぎんアプリ」取扱開始

■2025/9
北洋銀行と半導体サプライチェーン構築に係る連携・協力に関する覚書締結

■2025/10
「株式会社九州健康経営ラボ」を設立

■2025/11
ネイチャーポジティブ宣言公表

■2026/1
「パステムソリューションズ株式会社」子会社化

■2026/3
ベトナムIT企業「FPTジャパンホールディングス」と基本合意締結

■2026/3
2050年ネットゼロ長期目標の制定

■2026/3
AIポリシー制定、サイバーセキュリティー宣言策定

2030

「地域価値共創グループ」への進化

意志のある未来へ

凡例 ■九州フィナンシャルグループ ■肥後銀行 ■鹿児島銀行

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

グループ理念体系
2030年共創ビジョン
地域価値共創グループへの進化
価値創造プロセス
サステナビリティ優先課題への取り組み
サステナビリティ優先課題の特定プロセス
中・南九州のポテンシャル
価値創造の源泉となる資本
価値創造を支えるグループ企業
グループ企業紹介
数字で見る九州フィナンシャルグループ

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

価値創造プロセス

当社グループは、「共創ビジョン」実現に向けて、これまでに蓄積した資本を活用することで、価値創造プロセスを通じた地域のより良い未来の創造に貢献してまいります。

Purpose　私たちは、お客様や地域の皆様とともに、お客様の資産や事業、地域の産業や自然・文化を育て、守り、引き継ぐことで、地域の未来を創造していく為に存在しています

Input（価値創造の源泉）

2025年度実績

財務資本

- 預金：10兆8,285億円
- 貸出金：9兆3,477億円
- 自己資本比率：11.34%

人的・知的資本

- 従業員：4,858人
- グループ内専門人材認定者数：526人
- エンゲージメント総合スコア：76P

社会・関係資本

- 預金・貸出金残高シェア（2025年12月末）
  - 熊本県　預金　46.0%
  - 　　貸出金　51.3%
  - 鹿児島県　預金　51.0%
  - 　　貸出金　47.4%
- 店舗数：280ヶ店
- 電子デバイス関連融資実績（2022年度以降）：約3,788億円

自然資本

- GHG排出量削減（2019年度比）　▲14%
- サステナブルファイナンス累計実行額（2021年度以降）8,581億円
- TCFD・TNFDへの対応

Activity（事業活動）

サステナビリティ優先課題

雇用　健康と福祉　経済　気候　人権・多様性　DX

『共創』

第4次グループ中期経営計画『躍進』

基本方針

地域価値共創グループ実現へ向けての躍進

基本戦略Ⅰ　未来を創る地域価値提供の取り組み加速

- 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充 P32
- 地域・お客さま起点のソリューション提供 P33

基本戦略Ⅱ　地域経済の成長に向けたコア事業の強化

- 地域産業の成長支援強化 P34
- ライフプランコンサルティングの深化 P36

基本戦略Ⅲ　持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立

- 人的資本経営の実践による社員価値向上 P37
- GX・DXにかかる先進的な取り組み P41
- KFGビジネスモデルの変革 P44

Output（事業活動の成果）

	第4次中計における2026年度計画	2030年度に目指す姿
財務資本	当期純利益 450億円 株主資本ROE 6.0% 自己資本比率 11.0% RORA 0.66% PBR 0.88倍以上	当期純利益 500億円※ 株主資本ROE 6.0%※
人的・知的資本	地域価値共創事業収益額 70億円 専門人材育成 621人 女性管理職比率 15% エンゲージメント総合スコア 75P	地域価値共事業収益額 180億円※ 専門人材育成 1,028人
社会・関係資本	南九州3県GDP 16.6兆円 預り資産残高 5,300億円 投信評価損益率 5.0%	地域のGDP拡大 地域の成長をお客様の豊かさに
	電子デバイス関連 サプライチェーン参入支援企業数 50社	電子デバイス関連 「新生シリコンアイランド九州」の実現
自然資本	GHG排出量削減（2019年度比）▲20.0% サステナブルファイナンス累計実行額 8,500億円	Scope1・2 カーボンニュートラル達成 GHG排出量削減（2019年度比）▲30.0% サステナブルファイナンス累計実行額 1兆円

※ 次期中計策定に合わせ見直し予定

Outcome（共創する価値）

顧客価値の創造

- お客様の事業の成長・継続
- お客様の安定的な資産形成
- お客様の利便性向上

社会価値の創造

- 地域産業の成長・活性化
- 地域の脱炭素化

社員価値の創造

- 多様な専門人材を育成・輩出
- 従業員の能力発揮・働きがい向上

株主価値の創造

- 企業価値向上で投資リターン最大化

Impact（社会や環境にもたらす影響）

- 地域雇用の創出・人材定着
- 地域住民のウェルビーイング
- 温室効果ガスの排出量削減
- 多様な人材の活躍
- デジタル活用による社会課題解決
- 社会・経済への好循環

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

グループ理念体系
2030年共創ビジョン
地域価値共創グループへの進化
価値創造プロセス
サステナビリティ優先課題への取り組み
サステナビリティ優先課題の特定プロセス
中・南九州のポテンシャル
価値創造の源泉となる資本
価値創造を支えるグループ企業
グループ企業紹介
数字で見る九州フィナンシャルグループ

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

サステナビリティ優先課題への取り組み

▶サステナビリティ優先課題の特定プロセス P19

当社グループは、6つのサステナビリティ優先課題の解決に取り組み、地域価値の創造に努めています。

サステナビリティ優先課題	主なリスクと機会		解決に向けた取り組み	第4次中計における2026年度計画	2025年度における実績	関連ゴール
雇用 人材・労働力の確保	リスク	● 域外への人材流出 ● 人材不足による生産性の低下	● 人材紹介・人材派遣業の強化 ● BM支援システム活用による販路拡大支援	財務資本 ● 人材・ビジネスマッチング収益　10億円	財務資本 ● 人材・ビジネスマッチング収益　5.3億円	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も
	機会	● 人材紹介等のニーズ拡大 ● 産業支援に資する融資等の機会の増加 ● 優秀な人材確保による企業価値向上				
健康と福祉 少子高齢化社会への対応	リスク	● 生産年齢人口の減少 ● 預金・貸出金の減少 ● 相続預金の域外流出	● 九州・沖縄地銀13行連携による案件情報の拡大 ● 創業支援 ● ワンストップコンサルティングの実践 P36	財務資本 ● 事業承継・M&A収益　10.8億円 ● 預り資産残高　5,300億円 ● 信託取扱件数　3,000件	財務資本 ● 事業承継・M&A収益　10.7億円 ● 預り資産残高　4,841億円 ● 信託取扱件数　2,833件	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
	機会	● 事業承継、M&A等のニーズ拡大 ● 資産形成、資産運用のニーズ拡大 ● 相続対策のニーズ拡大				
経済 地域経済の持続的成長	リスク	● 地域経済の衰退 ● 預金、資金需要の減退 ● 顧客ニーズの多様化	● 電子デバイス関連産業の取り組み強化 ● 地域価値共創事業への取り組み P32,34	社会・関係資本 ● 南九州3県GDP 2023年度比　+0.6兆円 ● 電子デバイス関連サプライチェーン参入支援件数　50社	社会・関係資本 ● 南九州3県GDP 2023年度比　+0.9兆円 ● 電子デバイス関連サプライチェーン参入支援件数　29社	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	機会	● 多様なソリューション提供機会の増加 ● 事業多角化による競争力の向上 ● 新規事業、スタートアップ支援機会の拡大				
気候 気候変動対策	リスク	● 自然災害の激甚化 ● 災害による経済活動の停滞 ● 対応不足等による企業価値の低下	● サステナブルファイナンスの増強 ● SDGsコンサルティングの推進 ● TCFD・TNFD開示への積極的な取り組み P50	財務資本、自然資本 ● サステナブルファイナンス累計実行額（2021年度以降）　8,500億円 ● GHG排出削減量（2019年度比）▲20％	財務資本、自然資本 ● サステナブルファイナンス累計実行額（2021年度以降）　8,581億円 ● GHG排出削減量（2019年度比）▲14％	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を
	機会	● 地域の脱炭素社会に向けた行動変容 ● 脱炭素移行ビジネスの拡大 ● 企業イメージの向上				
人権・多様性 人権と多様性の尊重	リスク	● 人権リスクの拡大 ● 多様な人材の活用機会の喪失 ● 働きがい、エンゲージメントの低下	● 人材ポートフォリオの構築 ● 専門人材の育成 P37	人的資本 ● 女性管理職比率　15% ● 専門人材育成　621人 ● エンゲージメント総合スコア　75P	人的資本 ● 女性管理職比率　16.3% ● 専門人材育成　526人 ● エンゲージメント総合スコア　76P	5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう
	機会	● 従業員価値の向上 ● 多様性による競争力の向上 ● 企業イメージの向上				
DX デジタル社会の形成	リスク	● 異業種参入による競争激化 ● デジタル格差の拡大 ● 労働生産性の低迷	● DXコンサルティング ● 非対面チャネル機能向上 ● 基幹系等システム統合による効率化 P32,42,44	財務資本、社会・関係資本 ● DXソリューション収益　8.2億円 ● 地公体DX支援件数　127件（KDS） ● 一般向けコンサル件数　30件（KDS）	財務資本、社会・関係資本 ● DXソリューション収益　5.2億円 ● 地公体DX支援件数　112件（KDS） ● 一般向けコンサル件数　7件（KDS）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	機会	● DX支援ニーズの増加 ● デジタル格差解消に向けたサービス機能向上 ● 業務効率化、生産性の向上				

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

グループ理念体系
2030年共創ビジョン
地域価値共創グループへの進化
価値創造プロセス
サステナビリティ優先課題への取り組み
サステナビリティ優先課題の特定プロセス
中・南九州のポテンシャル
価値創造の源泉となる資本
価値創造を支えるグループ企業
グループ企業紹介
数字で見る九州フィナンシャルグループ

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

サステナビリティ優先課題の特定プロセス

お客様、地域、当社グループにとって、中長期的に最も影響を与える社会課題から抽出したマテリアリティをより社内にも浸透させるため、「サステナビリティ優先課題」として6項目を設定し、課題解決に向けた取り組みを推進しています。

サステナビリティ優先課題の特定プロセス

ステップ1
検討課題収集・整理
SDGs、UNEP FIインパクトレーダー※を基本に、GRIスタンダード等の国際的枠組み、ならびに日本政府が定める優先課題を勘案し、経済・環境・社会において検討すべき課題20項目を抽出

▶

ステップ2
経済・環境・社会へのインパクト評価
UNEP FIの『セクターインパクトマップ』を活用した客観的な分析結果を踏まえ、事業活動が経済・環境・社会において、検討すべき課題20項目に及ぼす潜在的なインパクトを評価

▶

ステップ3
企業価値へのインパクト評価
事業ビジョンを踏まえ、経済・環境・社会において検討すべき課題20項目の当社グループ企業価値へのインパクトを評価

▶

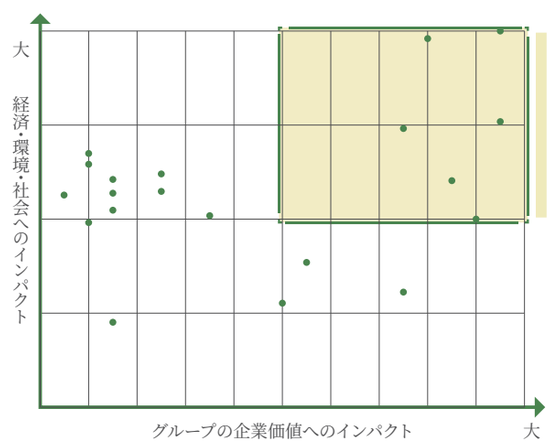
ステップ4
サステナビリティ優先課題特定
「経済・環境・社会へのインパクト」、「グループの企業価値へのインパクト」を2軸としたマテリアリティマップ（下図）を作成し、サステナビリティ優先課題を特定

▶

ステップ5
検証・決定
特定したサステナビリティ優先課題について、外部専門家の知見を踏まえて検討の上、グループ経営執行会議にて審議し、経営者レビューを実施。内容の妥当性を検証・承認

マテリアリティマップ

経済・環境・社会へのインパクト、グループの企業価値へのインパクトから上位項目を抽出



サステナビリティ優先課題	
雇用	人材・労働力の確保
健康と福祉	少子高齢化社会への対応
経済	地域経済の持続的成長
気候	気候変動対策
人権・多様性	人権と多様性の尊重
DX	デジタル社会の形成

※ 国連環境計画・金融イニシアティブが開発した企業や金融機関が自らの事業活動による環境・社会・経済へのプラス/マイナスの影響などを体系的に把握・評価するためのツール

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

グループ理念体系
2030年共創ビジョン
地域価値共創グループへの進化
価値創造プロセス
サステナビリティ優先課題への取り組み
サステナビリティ優先課題の特定プロセス
中・南九州のポテンシャル
価値創造の源泉となる資本
価値創造を支えるグループ企業
グループ企業紹介
数字で見る九州フィナンシャルグループ

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

中・南九州のポテンシャル

当社グループの地元である中・南九州は、豊かな自然環境と多彩な観光資源に恵まれ、農畜産業や観光産業が地域経済を支える魅力あふれるエリアです。中国・韓国・台湾などアジアに近い地理的優位性を背景に、観光・物流の拠点としても高いポテンシャルを有しています。近年では、半導体関連企業の集積により地域の活性化が進み、新たな産業創出や企業の挑戦が広がる、将来性の高いエリアとなっています。

農畜産業

中・南九州は、全国農業産出額の約2割を占める日本有数の農業集積地であり、全国屈指の食料供給基地です。特に、鹿児島県、宮崎県の畜産業は、肉用牛や豚、鶏肉などを中心に高い生産力を有しており、肉用牛、豚、ブロイラーの飼養頭数は全国最上位に位置しています。

農業産出額ランキング　（億円）

1位　北海道	14,817
熊本・鹿児島・宮崎	13,530
2位　鹿児島	5,689
3位　茨城	5,494
4位　千葉	4,533
5位　青森	4,119
6位　熊本	4,116
7位　宮崎	3,725
総農業産出額	108,200

（出所）農林水産業「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」（2024年）

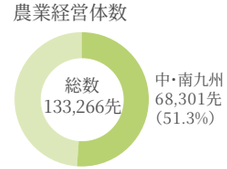
農業産出額の各県上位３品目

（出所）農林水産省 九州農政局「令和6年農業産出額」

一方で、農業従事者の高齢化や担い手不足は深刻化しており、事業承継や労働力確保が持続的な成長に向けた重要な課題となっています。しかしながら、中・南九州の農業経営体数は約68,000先で九州全体の約半数を占めることに加え、法人経営体は3,821先と2020年より約33％増加するなど経営の法人化・大規模化が進展しており、農業の成長ポテンシャルが高まっています。

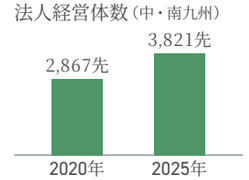
農業従事者の平均年齢（中・南九州）
66歳　＋10歳（2020年比）
農業従事者数（中・南九州）
91,695人　- 51,421人（2020年比）
（出所）2025年農林業センサス

農業経営体数



（出所）2025年農林業センサス

法人経営体数（中・南九州）



（出所）2020年・2025年農林業センサス

面積（2026年1月1日現在）
24,329 km²
（出所）国土地理院「全国都道府県市区町村面積調」

人口（2024年10月1日現在）
426 万人
（出所）総務省統計局「人口推移」

GDP（2025年度）
16.9 兆円
（出所）当社推計

観光産業

中・南九州は、阿蘇（熊本）、桜島や霧島（鹿児島）、高千穂峡（宮崎）など、雄大な自然景観、熊本城や知覧特攻平和会館など歴史的な遺産、豊富な温泉を活かした体験型観光を中心に成長を続けています。

阿蘇くじゅう国立公園

熊本城

天草

桜島

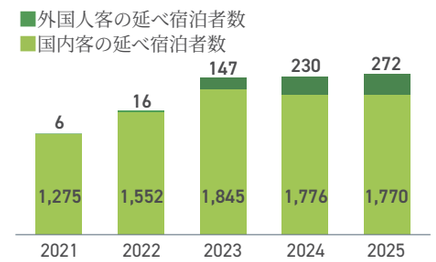
奄美大島

霧島神宮

高千穂峡

青島

延べ宿泊者数　（万人）



（出所）観光庁「宿泊旅行統計調査」

空港別乗降客数ランキング　（万人）

1位　東京国際	8,791
2位　成田国際	3,953
・・・・（中略）・・・・	
9位　鹿児島	573
10位　仙台	380
11位　熊本	369
12位　神戸	361
13位　宮崎	322

（出所）国土交通省「空港管理状況」（2024年度）

一方で中・南九州の観光業は、労働力不足や二次交通の整備の遅れなどの問題に直面していますが、豊かな観光資源を背景に観光消費額が約8,000億円規模に達するなど、地域経済を支える基幹産業となっています。また、訪日外国人の延べ宿泊者数は直近で過去最高水準の272万人に達し、「空港別乗客数ランキング」においても上位に位置するなど、国際観光の拠点としての成長性と潜在力が一層高まっています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー
グループ理念体系
2030年共創ビジョン
地域価値共創グループへの進化
価値創造プロセス
サステナビリティ優先課題への取り組み
サステナビリティ優先課題の特定プロセス
中・南九州のポテンシャル
価値創造の源泉となる資本
価値創造を支えるグループ企業
グループ企業紹介
数字で見る九州フィナンシャルグループ

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

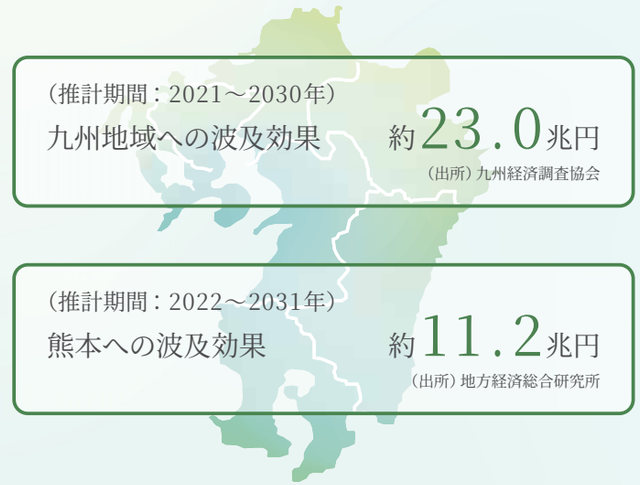
▶電子デバイス関連産業の成長支援 P34

FOCUS 新生シリコンアイランド九州の実現に向けて

TSMC熊本第1工場が2024年12月に量産を開始し、第2工場の造成も本格化する中、熊本県は半導体産業集積の中核として国内外から注目をされています。半導体関連産業の集積は単なる製造拠点拡大にとどまりません。設備投資、サプライチェーン強化、そして「新生シリコンアイランド九州」の再構築を通じ、地域経済に大きな波及効果をもたらしています。

産業集積に伴う経済波及効果

半導体関連設備投資が業種、県境を跨いで周辺地域に影響を与えています。



（推計期間：2021～2030年）
九州地域への波及効果　約23.0兆円
（出所）九州経済調査協会

（推計期間：2022～2031年）
熊本への波及効果　約11.2兆円
（出所）地方経済総合研究所

産業別の経済波及効果

半導体サプライチェーン以外の産業において、サービス業、建設業、商業を中心に11.9兆円の経済波及効果が推計され、幅広い産業に生産活動の誘発が見込まれています。

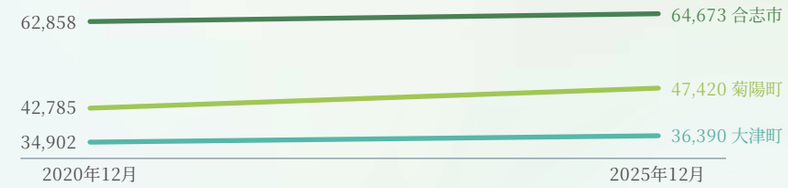
半導体サプライチェーン	11.1兆円
その他の産業	11.9兆円

●サービス業	●建設業	●商業
●不動産業	●電力・ガス、水道	●食料品
●運輸業	●鉄鋼業	●金融・保険

（出所）九州経済調査協会

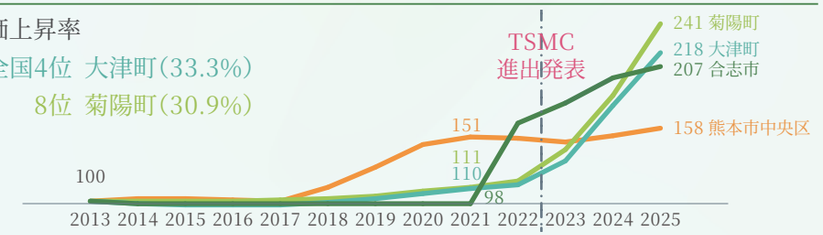
TSMC（日本法人JASM）周辺地域の人口推移

2020年と比較し、TSMC周辺地域の人口は約5%増加しています。



（出所）住民基本台帳

TSMC（日本法人JASM）周辺地域の住宅地価推移



（出所）国土交通省の「各年度都道府県地価調査」
※比較のため、2013年＝100として指数化

足元の課題

課題1　工業用地の逼迫や交通渋滞等のインフラ改善

熊本市は産業用地整備方針を策定し、IC周辺などでの戦略的な用地確保を進めているほか、県も産業推進ビジョンにおいて立地の分散や土地利用の見直しを図っています。併せて、TSMC周辺の道路拡幅やアクセス道路整備、中九州横断道路の整備加速、通勤バスやオフピーク通勤などソフト面の渋滞対策を組み合わせ、成長と地域生活の両立を目指しています。

課題2　半導体産業を支える専門人材の育成

九州半導体人材育成等コンソーシアムは2031年度末までに140万人育成を目標に掲げており、熊本大学や熊本県立大学を中心とした教育機関が新たな学科・専攻を設置し、専門人材の裾野を拡大しています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー
- グループ理念体系
- 2030年共創ビジョン
- 地域価値共創グループへの進化
- 価値創造プロセス
- サステナビリティ優先課題への取り組み
- サステナビリティ優先課題の特定プロセス
- 中・南九州のポテンシャル
- 価値創造の源泉となる資本
- 価値創造を支えるグループ企業
- グループ企業紹介
- 数字で見る九州フィナンシャルグループ

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

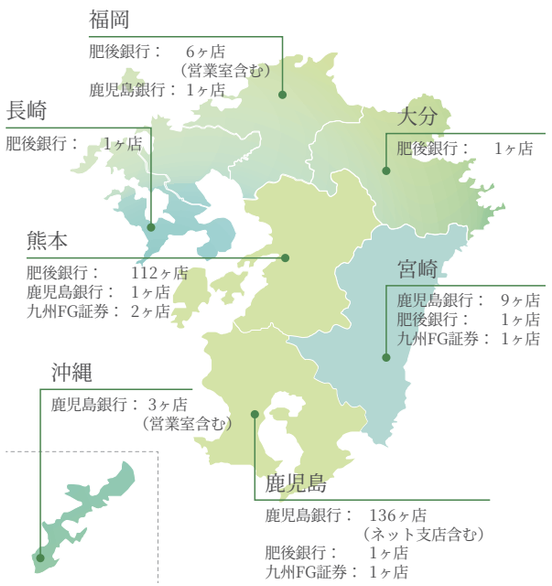
価値創造の源泉となる資本

社会関係資本

九州全域をほぼカバーする店舗網

※ 2026 年 6 月末現在

肥後銀行及び鹿児島銀行を中核として、熊本県・鹿児島県を主要営業基盤に、九州各県に加え、東京・大阪及び海外へネットワークを展開しています。地域に根差した金融機関として、お客様との接点を大切に最適なサービスを提供しています。



店舗数 **280** ヶ店

肥後銀行 126ヶ店
鹿児島銀行 154ヶ店

※ コンサルティング営業拠点、ローンプラザ、ローンセンター、相談プラザ等を除く

●国内

東京・大阪 4ヶ店	肥後銀行	2ヶ店
	鹿児島銀行	2ヶ店

●海外

上海 2拠点	肥後銀行	1ヶ店
	鹿児島銀行	1ヶ店
台北 2拠点	肥後銀行	1ヶ店
	鹿児島銀行	1ヶ店

各県内メインバンク企業数及びシェア

熊本県内

肥後銀行
12,591社
前年比 +56社
シェア57.25%

鹿児島県内

鹿児島銀行
9,309社
前年比 +148社
シェア50.78%

（出所）帝国データバンク 熊本・鹿児島県内企業「メインバンク」動向調査（2025）

各県内預金・貸出金残高シェア

※ 2025 年 12 月末現在

預金

貸出金

地元産業の発展を支える支援体制の構築

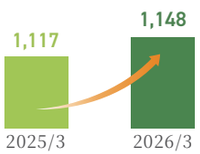
電子デバイス関連産業への取り組み

九州では、TSMCをはじめ電子デバイス関連産業の集積が進展しています。当社グループは本分野を成長ドライバーと位置付け、業界知見や支援実績を活かしながら、お客様の課題解決やサプライチェーン参入を支援しています。 ▶電子デバイス関連産業の成長支援 P34

農林水産業への取り組み

農林水産業は中・南九州の基幹産業です。肥後銀行と鹿児島銀行それぞれの強みを活かしたノウハウの共有と支援機能の高度化を通じて、お客様の事業拡大を支援しています。 ▶農林水産業への取り組み P35

農林水産関連（※）貸出残高（億円）



※一部農業水産物の加工業を含む

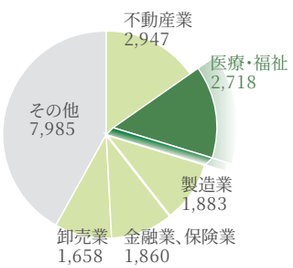
医療・福祉分野への取り組み

鹿児島銀行の法人貸出において、医療・福祉分野は不動産業に次ぐ割合を占めており、当社グループにとって重要な業種の一つです。鹿児島銀行では専門部署の医業支援部が専門性を活かした内製型のコンサルティングを提供しています。

病院や介護施設等に提供可能なサービスメニュー

- 開業支援
- 経営改善支援
- 事業戦略策定
- 病床転換支援
- M＆A支援
- 事業承継支援
- DX化支援

鹿児島銀行法人貸出残高（億円）



※2026年3月末現在

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

グループ理念体系
2030年共創ビジョン
地域価値共創グループへの進化
価値創造プロセス
サステナビリティ優先課題への取り組み
サステナビリティ優先課題の特定プロセス
中・南九州のポテンシャル
価値創造の源泉となる資本
価値創造を支えるグループ企業
グループ企業紹介
数字で見る九州フィナンシャルグループ

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

価値創造の源泉となる資本

財務資本

財務データ

※2026年3月末現在

当社グループの総資産は13.5兆円と地方銀行有数の資産規模を誇り、自己資本比率も高水準の11.34%と安定した財務基盤を有しています。2026年3月期決算の当期純利益は376億円と過去最高益を計上しています。

● 総資産（連結）
13兆5,255億円

● 預金残高（末残）
10兆8,285億円

● 貸出金残高（末残）
9兆3,477億円

● 自己資本比率
11.34%

▶2025年度業績及び2026年度業績予想 P31

人的資本

多様な専門人材

※2026年3月末現在

2030年度の「地域価値共創グループ実現」に向けて、各専門分野で活躍できる知識・スキル・経験を有する人材の育成・確保を図り、お客様の課題解決が可能な人材ポートフォリオの構築に取り組んでいます。

法人コンサル	個人コンサル	IT・DX	マーケット	コーポレート
188人	27人	214人	45人	52人

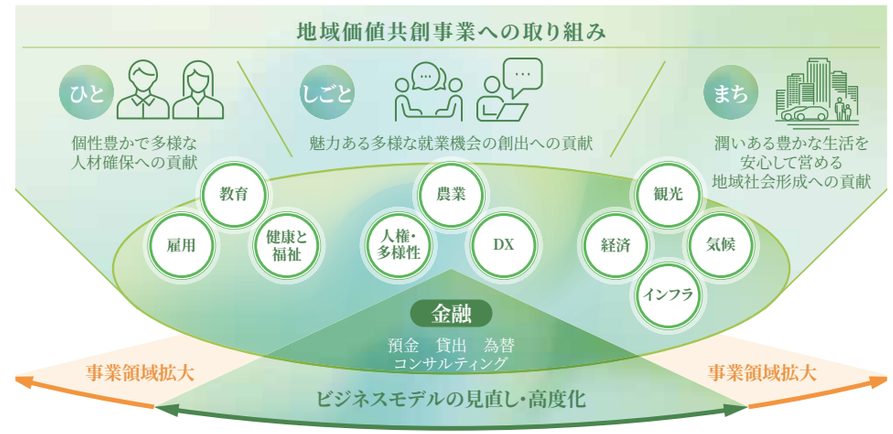
合計526人（前年度比+81人）

▶基本戦略III 戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上 P37

知的資本

地域密着で培った情報力・課題解決力

当社グループは、地域に密着した営業活動を通じて蓄積してきた情報や知見、課題解決力を強みとしています。これらの強みを基盤として、従来の銀行業を中心とした金融サービスに加え、地域価値共創事業へと事業領域を拡大しています。地域総合金融グループから地域価値共創グループへの進化を通じて、地域課題の解決と「意志のある未来」の実現に貢献していきます。

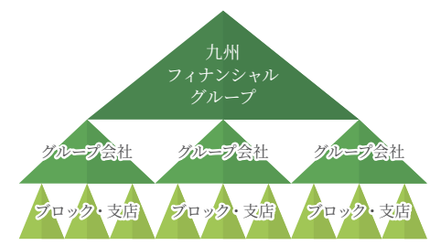


▶基本戦略I 戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充 P32

徹底した現場重視の組織体制

当社グループは、現場が主体的に考え、動くことが可能なように、徹底した現場重視の組織体制を構築しています。また、外部環境の変化に機動的に対応できるよう、フラクタルな構造としています。

KFGの組織体制（フラクタル構造）



どの部分を切り取っても同じ構造
▶現場重視のフラクタルな組織体制

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

グループ理念体系
2030年共創ビジョン
地域価値共創グループへの進化
価値創造プロセス
サステナビリティ優先課題への取り組み
サステナビリティ優先課題の特定プロセス
中・南九州のポテンシャル
価値創造の源泉となる資本
価値創造を支えるグループ企業
グループ企業紹介
数字で見る九州フィナンシャルグループ

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

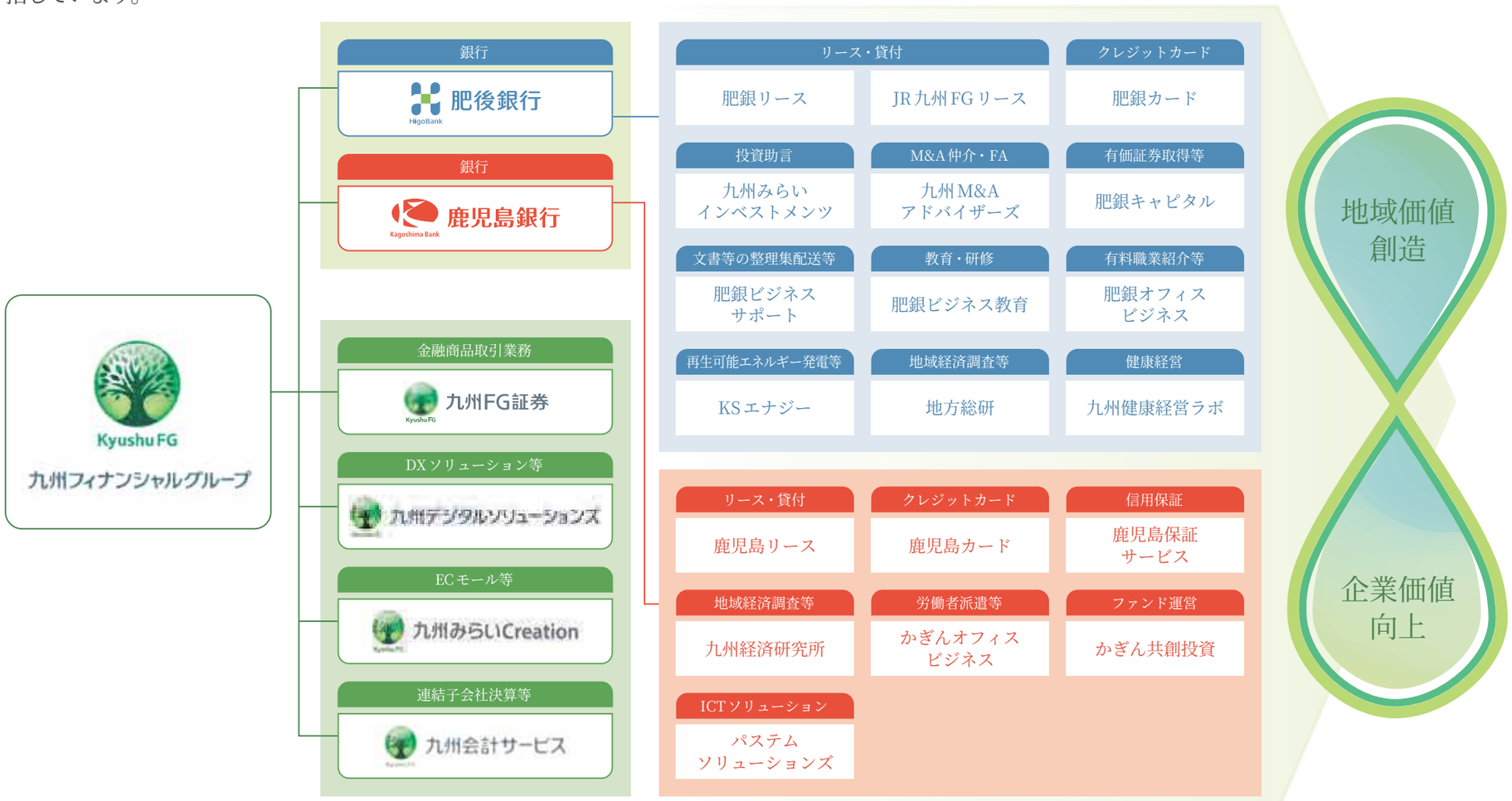
03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

価値創造を支えるグループ企業

当社グループは、銀行持株会社として、株式会社肥後銀行、株式会社鹿児島銀行及び九州FG証券株式会社をはじめとする連結子会社25社を含む計26社で構成されています。銀行業務を中核に、リース業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務など幅広い金融サービスを提供するとともに、DXソリューション事業やECモール事業など新たな事業領域の開拓にも取り組んでいます。これらの事業活動を通じて、地域価値の創造と企業価値の向上の両立を目指しています。



2026年3月末現在

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー
グループ理念体系
2030年共創ビジョン
地域価値共創グループへの進化
価値創造プロセス
サステナビリティ優先課題への取り組み
サステナビリティ優先課題の特定プロセス
中・南九州のポテンシャル
価値創造の源泉となる資本
価値創造を支えるグループ企業
グループ企業紹介
数字で見る九州フィナンシャルグループ

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

グループ企業紹介

株式会社九州健康経営ラボ

会社概要

2025年10月に肥後銀行グループにおける健康経営事業会社として設立。銀行子会社としては全国で初の取り組みです。少子高齢化や労働力不足が進む中、従業員一人ひとりの健康は企業の持続的成長を支える重要な経営資本です。当社は、健康経営を「福利厚生施策」にとどめず、生産性向上、リスクマネジメント強化、企業価値向上につながる経営戦略として捉え、データと実践知に基づく伴走型支援を提供しています。

KPI

健康経営コンサルティング（健康経営優良法人認定支援）

熊本県の中小企業健康経営優良法人認定数を5年で245社増やし、
健康経営優良法人認定率を2030年度 全国１位にする

	都道府県名	認定数2025	中小企業数	認定割合
1	岡山県	571	50,112	1.14%
2	山形県	384	34,593	1.11%
3	愛知県	2,141	195,313	1.10%
		⋮		
15	熊本県	324	46,778	0.69%

1位に

1位との差
▲0.45%
II
▲210社

（2025年3月10日現在）

出典：Action！健康経営
出典：中小企業庁　都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者総数（民営、非一次産業、2021年）

社長メッセージ

健康経営に取り組むことは、社員の心と体の健康増進に努め、生産性の向上、企業ブランドイメージ向上、雇用の安定、その結果、会社の業績向上につながることが科学的に証明されており、メリットしかありません。またゴールもありませんので、常に改善するように日々継続して取り組む必要があります。

熊本、九州の企業の皆さんの健康経営の普及、実践のパートナーとして、地域価値の向上、ウェルビーイングの向上に邁進していきます。

株式会社九州健康経営ラボ
代表取締役社長　西 浩

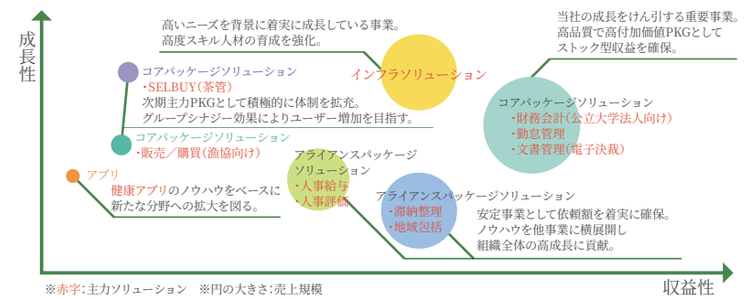
▶九州健康経営ラボHP https://9-kenkoukeiei-labo.co.jp/

パステムソリューションズ

会社概要

当社は2026年1月に他業銀行業高度化等会社として鹿児島銀行の100%連結子会社となりました。1959年の創業以来、地元のITソリューション企業として行政機関・学校等や地域の中小企業のデジタル化を支援しており、高い技術力を基盤にシステム設計から導入、運用・保守まで一貫したトータルソリューションを提供しています。また社員育成や地域人材の活用を通じ、持続可能な地域社会の形成にも寄与しています。

ソリューション領域別成長戦略



社長メッセージ

当社は、急速に変化する社会環境やAI技術をはじめとしたテクノロジーの進展を「大きな機会」と捉え、「人と技術」を両輪に社員一人ひとりが新たな価値を創造できる環境づくりと、AI・IoT・クラウドなど最新テクノロジーの積極的な導入を経営の重要課題に掲げています。

また鹿児島銀行グループの一員として地域企業・自治体のDX化を推進する役割を担っていると考え、銀行が把握する企業の経営課題や地域の重要課題と当社のITソリューション力を融合させ、地域の持続可能な発展に貢献してまいります。

パステムソリューションズ株式会社
代表取締役社長　吉留 久隆

▶パステムソリューションズHP https://www.necps.jp/

数字で見る九州フィナンシャルグループ

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

グループ理念体系
2030年共創ビジョン
地域価値共創グループへの進化
価値創造プロセス
サステナビリティ優先課題への取り組み
サステナビリティ優先課題の特定プロセス
中・南九州のポテンシャル
価値創造の源泉となる資本
価値創造を支えるグループ企業
グループ企業紹介
数字で見る九州フィナンシャルグループ

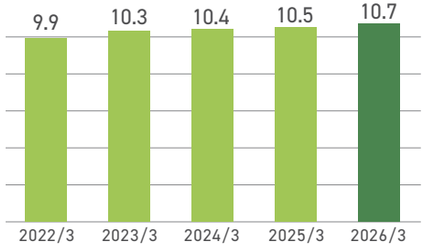
02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

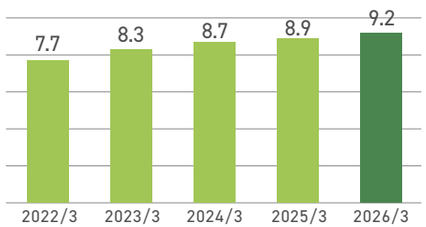
04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

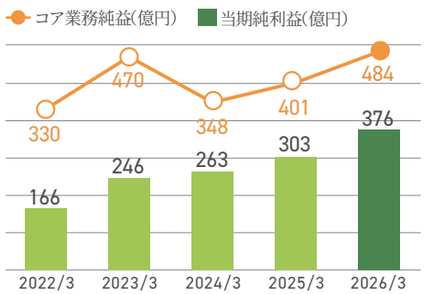
預金・NCD平残（2行合算） 10.7兆円



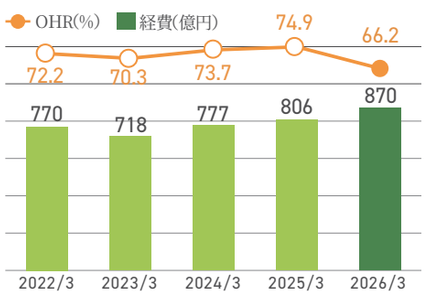
貸出金平残（2行合算） 9.2兆円



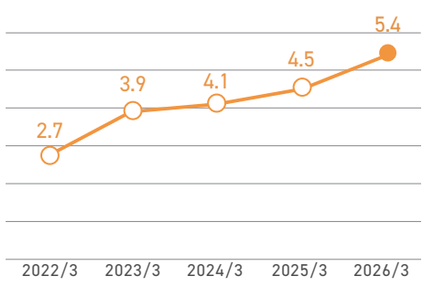
当期純利益 376億円



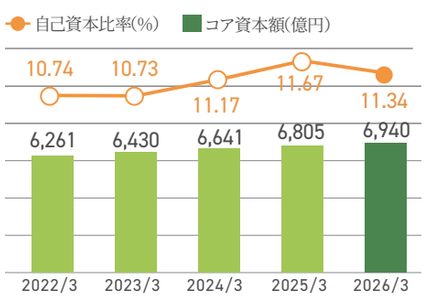
OHR 66.2%



株主資本ROE 5.4%



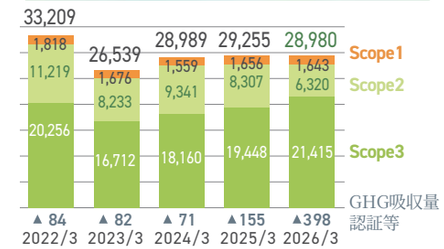
自己資本比率 11.34%



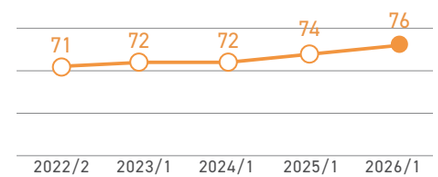
ESG外部評価（2025年度結果）

CDP	A-
FTSE	3.5
MSCI	A

GHG排出量 28,980 t-CO_2eq

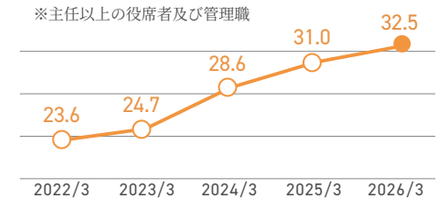


従業員エンゲージメント指数 76ポイント



女性役付者比率 32.5%

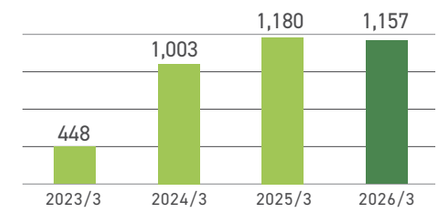
※主任以上の役席者及び管理職



グループ内専門人材認定者数（人）

全体	526
法人コンサル	188
個人コンサル	27
IT・DX	214
マーケット	45
コーポレート	52

電子デバイス関連融資実績（4年間累計） 3,788億円



取締役会の構成（2026年7月現在）

社内取締役	10名	男性	9名
		女性	1名
社外取締役	6名	男性	4名
		女性	2名

監査等委員会の構成（2026年7月現在）

社内取締役	2名	男性	2名
社外取締役	3名	男性	1名
		女性	2名

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

02

「共創ビジョン」実現に向けた戦略

当社グループでは、2021年4月に総合金融グループから地域価値共創グループに進化する2030年度を見据えた「共創ビジョン」をスタートさせました。第４次グループ中期経営計画は、10年間の共創ステージにおける第２章にあたり、ビジョン実現に向けた取り組みを加速させ、「地域価値共創グループ」の基盤構築に取り組むため、テーマを「躍進」としています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

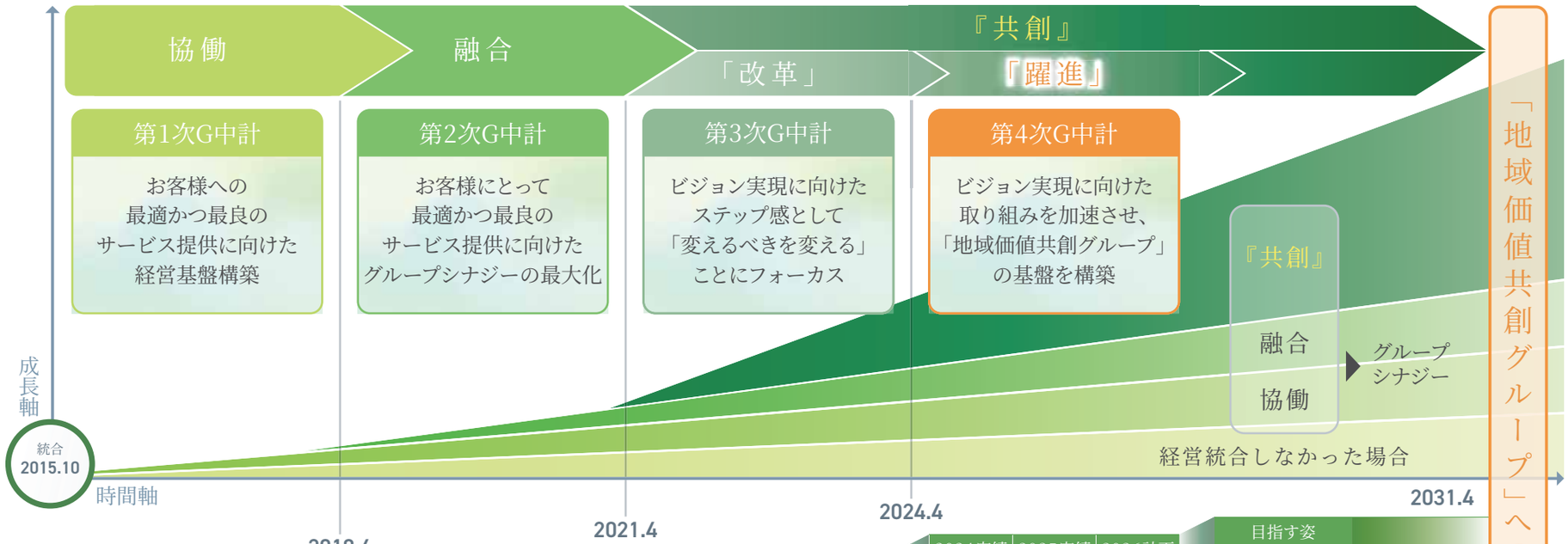
03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

第4次グループ中期経営計画の位置付け

2021年4月に、九州フィナンシャルグループは、総合金融グループから地域価値共創グループに進化する10年間の計画を掲げ、これを共創ステージとしましたが、現在の第4次グループ中計は、この共創ステージの第2章にあたります。
第1章の第3次グループ中計は、ビジネスモデルを変えることに着手した“改革中計”であり、それに続く第4次グループ中計のテーマは、「躍進」としました。この“躍進中計”では、ビジョン実現に向けた取り組みを加速させ、「地域価値共創グループ」の基盤構築に取り組んでいきますが、この3年間の成果が、共創ビジョンの達成を左右すると言っても過言ではありません。特に、2026年度は躍進中計の総仕上げの年となります。躍進という言葉が意味するとおり“めざましい勢い”で突き進み、共創ステージの最終章へつなげていきたいと思います。



	2016実績	2017実績	2018実績	2019実績	2020実績	2021実績	2022実績	2023実績	2024実績	2025実績	2026計画	目指す姿
当期純利益	146億円	193億円	222億円	182億円	150億円	166億円	246億円	263億円	303億円	376億円	450億円	次期中計で前倒し達成見込み ↓ 見直し予定
顧客向けサービス業務利益	70億円	85億円	118億円	117億円	92億円	116億円	233億円	228億円	222億円	250億円	320億円	
OHR	73.0%	73.6%	68.2%	67.8%	69.7%	72.2%	70.3%	73.7%	74.9%	66.2%	60.0%	
株主資本ROE	2.6%	3.4%	3.8%	3.0%	2.5%	2.7%	3.9%	4.1%	4.5%	5.4%	6.0%	9.0%
自己資本比率	12.38%	11.77%	11.34%	10.89%	11.08%	10.74%	10.73%	11.17%	11.67%	11.34%	11.00%	10～11%

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

第4次グループ中期経営計画「躍進」

基本方針

地域価値共創グループ実現へ向けての躍進

サステナビリティ優先課題

1	雇用	人材・労働力の確保
2	健康と福祉	少子高齢化社会への対応
3	経済	地域経済の持続的成長
4	気候	気候変動対策
5	人権・多様性	人権と多様性の尊重
6	DX	デジタル社会の形成

基本戦略 I

未来を創る地域価値提供の取り組み加速

- 戦略の柱 1　新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
- 戦略の柱 2　地域・お客さま起点のソリューション提供

基本戦略 II

地域経済の成長に向けたコア事業の強化

- 戦略の柱 1　地域産業の成長支援強化
- 戦略の柱 2　ライフプランコンサルティングの深化

基本戦略 III

持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立

- 戦略の柱 1　人的資本経営の実践による社員価値向上
- 戦略の柱 2　GX・DXにかかる先進的な取り組み
- 戦略の柱 3　KFGビジネスモデルの変革

中計主要テーマ

A	地域価値共創事業の取り組み
B	既存会社の子会社化・再編
C	資本戦略（ROE向上等）
D	理念体系の見直し
E	預り資産のビジネスモデル再構築
F	人的資本経営に向けた取り組み
G	統合と独自性の明確化

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

経営指標・KPI

第4次中期経営計画の遂行に向け経営指標・KPIは、従来からの「財務指標」に加え、「地域の未来共創」と「従業員の働きがい向上」を目標に、「地域・お客様・従業員」にかかる指標を設定しています。
「地域」にかかる指標としては南九州3県のGDP・地域価値共創事業収益額等を、「お客様」にかかる指標として、預り資産残高・投資信託評価損益率を、「従業員」にかかる指標として、エンゲージメント総合スコアを掲げています。
財務指標は、中期経営計画最終年度に当期純利益360億円、株主資本ROE5％を当初計画としていましたが、当期純利益は450億円、株主資本ROEは6％に上方修正をしています。

地域・お客様・従業員

【KPI達成状況】

指標項目	2025年度計画	2025年度実績	第4次中計における2026年度計画
南九州3県GDP※	16.4兆円	16.9兆円	16.6兆円
地域価値共創事業収益額	56億円	46億円	70億円
預り資産残高（九州FG証券）	4,300億円	4,841億円	5,300億円
投信評価損益率（九州FG証券）	4.0%	19.9%	5.0%
GHG排出量削減（2019年度比）	▲13.0%	▲14.8%	▲20.0%
サステナブルファイナンス累計実行額	7,000億円	8,581億円	8,500億円
エンゲージメント総合スコア	74pt	76pt	75pt

※ 南九州3県GDPの2025年度実績は、当社推計値

財務指標

指標項目	2025年度計画	2025年度実績	2026年度計画
①当期純利益	310億円	376億円	450億円
②コア業務純益	427億円	484億円	620億円
③顧客向けサービス業務利益	260億円	250億円	320億円
④OHR	65.6%	66.2%	60.0%
⑤連単倍率（当期純利益）	1.02倍	1.01倍	1.00倍
⑥株主資本ROE	4.5%	5.4%	6.0%
⑦自己資本比率	10.75%	11.34%	11.00%
⑧RORA	0.48%	0.61%	0.66%
⑨PBR	0.70倍以上	0.62倍	0.88倍以上

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

2025年度業績及び2026年度業績予想

2025年度通期業績（KFG連結）

第4次中期経営計画２年目となる2025年度の連結当期純利益は376億円となりました。

経営統合初年度を除き、過去最高益を更新するなど、連結当期純利益は当初の計画を上回るペースで推移しており、中計最終年度の目標達成に向け順調に進捗しています。

【当連結会計年度の経営成績】

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前連結会計年度比120億円増加し2,632億円となりました。

業務粗利益は、資金利益の増加や国債等債券損益の改善により、前連結会計年度比223億円増加し1,299億円となりました。

業務純益は、経費が増加したものの業務粗利益の増加等により、前連結会計年度比151億円増加し415億円となりました。

経常利益は、経費の増加や株式等関係損益の減少があったものの、資金利益の増加を主因とする業務粗利益の増加により、前連結会計年度比108億円増加し537億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比73億円増加し376 億円となりました。

【当連結会計年度末における財政状態】

総資産は現金預け金の減少があったものの、ポートフォリオ見直しに伴う有価証券の増加や、法人向けを中心に貸出金が増加し、前連結会計年度末比2,479億円増加し13兆5,255 億円となり、純資産は前連結会計年度末比572億円増加し7,612億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は法人預金の増加等により、前連結会計年度末比2,436億円増加し10兆5,708億円、譲渡性預金は公共向けが減少し、前連結会計年度末比121億円減少し2,401 億円となりました。

貸出金は法人向け及び個人向けの増加等により、前連結会計年度末比2,018億円増加し９兆2,442億円となりました。

有価証券は国内債券の増加等により、前連結会計年度末比2,791億円増加し2兆1,435億円となりました。

2026年度通期業績予想（KFG連結）

2026年度の業績予想は、連結当期純利益が前年度比＋74億円となる450億円（中期経営計画比＋90億円）を予想しています。

銀行本体を中心に利益が増加し、過去最高益を更新する見込みです。

2025年度通期業績の概要

（単位：億円）

	2024年度	2025年度	
	実績	実績	前年度比
経常収益	2,512	2,632	120
業務粗利益	1,076	1,299	223
資金利益	1,037	1,133	96
役務取引等利益	174	182	8
その他業務利益	△137	△ 18	119
うち国債等債券損益	△131	△ 44	87
経費（除く臨時処理分）	806	861	55
コア業務純益	401	483	82
一般貸倒引当金繰入額	4	22	18
業務純益	264	415	151
臨時損益	164	121	△ 43
うち株式等関係損益	163	111	△ 52
経常利益	429	537	108
当期純利益	303	376	73
現金預け金	18,902	15,545	△ 3,357
有価証券	18,644	21,435	2,791
貸出金	90,424	92,442	2,018
資産の部合計	132,776	135,255	2,479
預金	103,272	105,708	2,436
譲渡性預金	2,522	2,401	△ 121
負債の部合計	125,736	127,643	1,907
純資産の部合計	7,040	7,612	572
負債及び純資産の部合計	132,776	135,255	2,479

2026年度通期業績予想の概要

（単位：億円）

	2026年度	
	予想	前年度比
経常利益	650	113
当期純利益	450	74

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

【基本戦略Ⅰ】未来を創る地域価値提供の取り組み加速

戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充

当社グループは、サステナビリティ優先課題を起点に、地域課題の解決に向けた新規事業への積極投資や外部連携を進めています。サステナビリティ優先課題は地域にとって重要な課題であり、当社グループにも大きな影響を与えるため、課題解決に資する新規事業を進めています。

サステナビリティ優先課題	解決に向けた取り組み
雇用 人材・労働力の確保	・人材紹介、人材派遣・ビジネスマッチング支援 ・スタートアップ支援・多様な人材確保
健康と福祉 少子高齢化社会への対応	・事業承継・M&A ・ライフプランコンサルティング
経済 地域経済の持続的成長	・地域商社 FOCUS 1 ・海外ビジネス支援 FOCUS 1・2 ・電子デバイス関連サプライチェーン参入支援
気候 気候変動対策	・サステナブルファイナンス・SDGsコンサルティング ・地域の脱炭素支援・カーボンニュートラル推進 FOCUS 3
人権・多様性 人権と多様性の尊重	・ダイバーシティ経営推進・人材ポートフォリオ構築 ・女性活躍推進・キャリア形成支援・従業員エンゲージメント向上
DX デジタル社会の形成	・地域DX支援 FOCUS 2 ・業務プロセスDX化 FOCUS 2 ・デジタル基盤強化

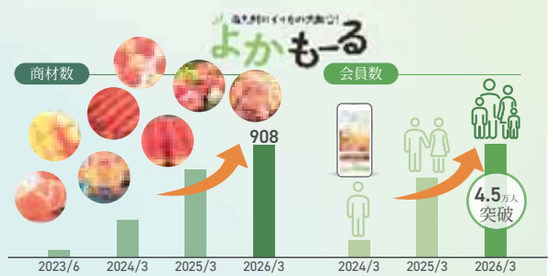
優先課題解決に向けた取り組み事例

FOCUS 1　地域商社　海外ビジネス支援

ECモール事業と海外ビジネス支援事業の展開

2023年4月設立の地域商社「九州みらいCreation」におけるECモール「よかもーる」では、南九州の逸品を幅広く取り扱い、取扱商材数、会員数ともに着実に拡大しています。2025年10月には、ふるさと納税事業を新たに開始しました。

海外ビジネス支援事業では、海外の茶専門業者を鹿児島に招聘し、生産者との面談や茶園の視察をアレンジするなど、地域産品の輸出拡大に向けた取り組みを積極的に行っています。



FOCUS 2　海外ビジネス支援　地域DX支援　業務プロセスDX化

ベトナムIT企業「FPTジャパンホールディングス」と基本合意

当社は、2026年3月にベトナムを代表するIT企業であるFPTジャパンホールディングスと基本合意書を締結しました。両社は、ソフトウエア開発及びIT人材交流等を通じたデジタル分野での連携に加え、当社グループ及び取引先企業のベトナム進出支援を推進します。また、地域価値共創事業においてはビジネスパートナーとして協業し、双方の強みを融合することで、新たな価値創出と持続的な成長の実現を目指します。

【基本合意書の概要】
1）ソフトウェア開発及びIT人材交流等を通じたデジタル分野での連携
2）KFG及びKFGの取引先企業におけるベトナム進出支援
3）KFGの地域価値共創事業におけるビジネスパートナーとしての協業

締結式の様子　左：FPTジャパンホールディングス　代表取締役社長 ド・ヴァン・カック氏
右：九州フィナンシャルグループ　代表取締役社長 笠原 慶久

FOCUS 3　カーボンニュートラル推進

系統用蓄電池事業への参入

再生可能エネルギー事業会社「KSエナジー」は、2026年2月に、熊本県内における特別高圧用系統用蓄電所の開発・運用、及び電力トレーディング事業への参入検討において、株式会社日立製作所と協創することに合意しました。銀行子会社の再生可能エネルギー事業会社として、同事業への参入は全国でも初めての取り組みとなります。

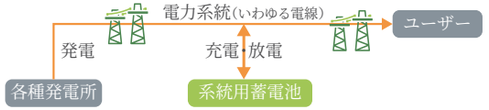
KSエナジー
発電グループ
西田 雅光

担当者メッセージ

再エネの主力電源化が進む中、特に九州で顕在化している需給バランスの課題に真正面から応えたいという想いで取り組んでいます。現在は事業化に向けた開発・準備段階ですが、系統用蓄電池事業に関する問い合わせの増加に、地域の関心と期待の高まりを実感しています。今後も電力の効率的な活用を通じて、安定供給と脱炭素化に貢献していきます。

系統用蓄電池事業

電力系統（送電・配電網）に接続して充電・放電を行う大型蓄電池を用いて、主に電力の需要と供給のバランスを保つ「調整力」を供出する事業



戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供

地域・お客様に対する取り組み

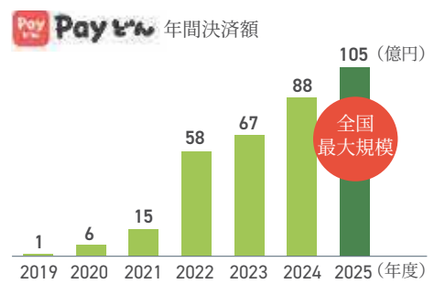
地域のロス解消事業「かせする」が消費者庁次長賞を受賞

肥後銀行が提供する地域のロス解消プラットフォーム「かせする」は、食品ロスの削減と地域資源の有効活用を通じて、持続可能な「地域循環型モデル」の創出に貢献しています。その取り組みが評価され、消費者庁・環境省主催の「令和7年度食品ロス削減推進表彰」において「消費者庁次長賞」を受賞しました。地域金融機関が主体となり、多様な事業者や消費者をつなぎながら、食品ロス削減と地域経済活性化の両立を実現している点が高く評価されています。

地域のロス解消プラットフォーム「かせする」

地域のスマホ決済アプリ「Payどん」の決済額が100億円突破

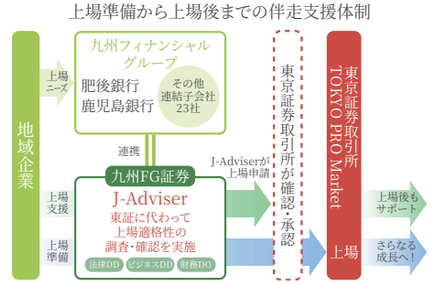
鹿児島銀行が提供するスマホ決済アプリ「Payどん」は、2026年3月末に決済額が100億円に達しました。口座登録者数、加盟店数ともに着実に実績を積み上げており、サービス開始から7年目での決済額100億円超えは、地方金融機関の決済アプリとしては最大規模となっています。今後も地域の皆様へキャッシュレスの普及を促進させてまいります。



九州FG証券による地域企業のIPO支援

九州FG証券は、地域企業の上場ニーズに応えるため、上場支援から上場実現まで伴走可能な体制を構築しています。2025年12月、熊本発・地方創生ベンチャー「株式会社ローカル」の東京証券取引所 TOKYO PRO Market上場を支援しました。今後も上場支援を通じて、地域のお客様に貢献するとともに、さらなる地域活性化へ向けた取り組みを進めてまいります。

上場準備から上場後までの伴走支援体制



FOCUS

金利のある世界への対応

当社グループでは、金利のある世界への対応として、地域特性や顧客のライフスタイルに深く寄り添った独自の預金・マーケティング戦略を実践しています。

肥後銀行の取り組み

肥後銀行は、2025年10月に「営業統括部」を「マーケティング部」へ改称し、顧客の「嗜好」や「思考」に基づいたセグメント別営業を強化しています。

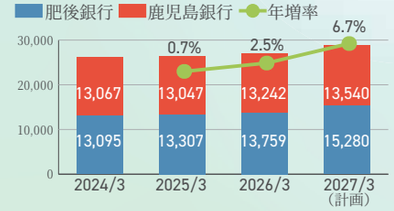
預金獲得戦略として、預金充当額をポジティブ・インパクト・ファイナンスに限定した「ポジティブ・インパクト預金」や、預金の一定割合を「阿蘇世界農業遺産基金」へ寄付する「阿蘇グリーン定期預金」を展開し、地域の環境・社会課題解決に取り組んでいます。また、個人顧客を対象に初回適用金利1.0％（3年定期）という競争力のある金利を提示するキャンペーンを実施し、多くのお客様からの支持を集めました。

鹿児島銀行の取り組み

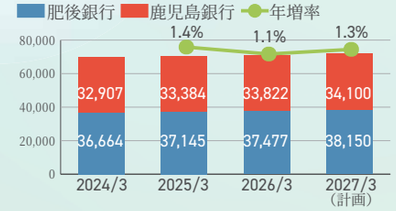
鹿児島銀行は、2025年7月に新「かぎんアプリ」をリリースし、デジタル接点の利便性を向上させることで、若年層からシニア層まで、各ライフステージに応じた「メイン口座化」を加速させています。

預金獲得戦略として、地元プロバスケットボールチーム「鹿児島レブナイズ」と連携して、当チームがB2リーグ西地区で優勝した場合に初回金利を年0.55％上乗せする「レブナイズGOGOキャンペーン」を実施し、地元ファンの熱量に応えるとともに地域活性化に貢献しています。また、次世代支援として「はじめてよきん」プロジェクトでは、0歳からの口座開設を促進し、将来のメイン顧客候補の早期囲い込みを図っています。

法人預金 平残推移（2行合算）［億円］



個人預金 平残推移（2行合算）［億円］



Contents

パーパス、ビジョン、バリュー
MANAGEMENT MESSAGE
01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー
02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略
第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略Ⅰ】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略Ⅱ】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略Ⅲ】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略Ⅲ】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革
03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み
04 持続的成長を支える取り組み・体制
05 コーポレートデータ

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

▶新生シリコンアイランド九州の実現に向けて P21

戦略の柱1 地域産業の成長支援強化

電子デバイス関連産業の成長支援

当社グループは、地域経済を牽引する電子デバイス関連産業を重要分野と位置付け、その成長を支援しています。資金供給に加え、設備投資、人材、ネットワークの提供など多面的な支援を行い、地域内外の連携を通じて新たなビジネス機会の創出に取り組んでいます。

これらの取り組みにより、地域産業の競争力強化と持続的成長、ならびに当社グループの企業価値向上を図ります。

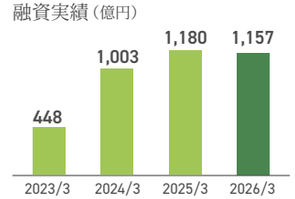
電子デバイス関連産業KPIの進捗状況

電子デバイス関連産業向け貸出金

TSMC進出を契機とした半導体関連産業の集積に伴う需要拡大を背景に、電子デバイス関連産業向け貸出金は2022年度～2025年度で累計3,788億円となりました。

4年間累計　約 **3,788** 億円

融資実績（億円）

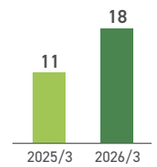


TSMCサプライチェーン参入支援件数

経済波及効果を最大化するためには、より多くの地場企業がサプライチェーンに参入することが重要と考えています。そのため、当社グループでは、JASMと取引を行うTier1企業と地場企業とのマッチングに注力しています。2026年度の参入支援企業数50社の目標に対して、累計実績は29社・37案件（地元企業約8割）と着実に増加しています。

2年間累計　**29** 社

支援実績（件）



主要業種
- 材料、部材
- 製造装置
- 物流、倉庫
- 保守、メンテナンス

Topics　半導体専門人材の育成

肥後銀行は、半導体関連ビジネスの拡大を見据え、行員向けの半導体専門人材の育成を強化しています。研修と習熟度に応じた資格認定を通じて専門知識の浸透を図り、営業力の強化につなげています。

肥後銀行の「半導体資格制度」	
エバンジェリスト	半導体業界の出身者等で、特に高度な専門知識や経験を持つ人材
ソリューションパートナー	より専門的な行内研修を受け、半導体業界の課題解決を担える人材
ソリューションコーディネーター	行内研修を受講し、得た知見を営業等で実践できる人材
アソシエイト	通信講座で基礎を身につけた人材

電子デバイス関連産業への取り組み

北洋銀行との半導体サプライチェーン構築に係る連携・協力に関する覚書の締結　2025年9月締結

九州・熊本及び北海道は、半導体政策の重要拠点として企業集積やサプライチェーンの構築が見込まれています。肥後銀行と北洋銀行の提携は、両地域の発展と相互連携を促進するとともに、日本の半導体戦略を支えることを目的としています。

連携・協力内容
1）各地域の企業進出動向などの情報共有
2）産業集積に伴う誘致活動情報及びノウハウの共有
3）地域課題の共有と課題解決に向けた取り組みの実施
4）目的達成のため両当事者が必要と認める事項

Rapidus株式会社への出資　2026年2月締結

肥後銀行は、最先端ロジック半導体（2nm）の量産化を目指すRapidus株式会社に対し、約20億円の出資を実行しました。本出資を通じて、九州と北海道の両地域を結ぶ新たな半導体産業ネットワークの構築を後押しし、サプライチェーンの強化や関連企業の成長支援を図ることで、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

大分銀行との「中九州横断道路整備に伴う広域連携構築及び協力に関する覚書」の締結　2026年4月締結

熊本県と大分県を結ぶ中九州横断道路の整備により、地域間交流の促進や経済圏の一体化が期待されています。肥後銀行と大分銀行は、こうした変化を地域経済の持続的な発展につなげることを目的として本提携を締結しました。

連携・協力内容
1）観光、医療・介護、製造業に関する情報共有ならびに共同施策の実施
2）その他の業種における情報共有及び共同施策の実施
3）前各号に掲げるもののほか、目的達成のため両当事者が必要と認める事項

海外から熊本への進出状況

半導体関連投資の拡大を背景に、台湾を中心とした海外企業の熊本進出が加速しており、2026年3月末現在では115社が進出しています。当社グループは、そのうち67社と取引関係を構築しており、資金供給や各種ソリューション提供を通じて、地域への経済波及効果の最大化に貢献しています。

熊本への進出企業	115 社		
		台湾	98社
		中国	11社
		米・蘭・丁※	6社

※ デンマーク

口座開設数	67 社		
		台湾	63社
		中国・韓国	4社

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

【基本戦略II】地域経済の成長に向けたコア事業の強化

戦略の柱1 地域産業の成長支援強化

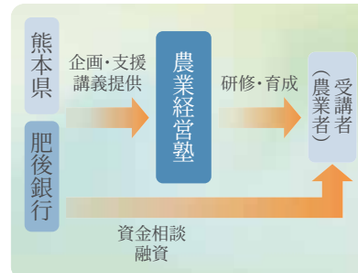
農林水産業への取り組み

当社グループでは、農林水産分野における両行それぞれの特徴を活かし、ノウハウを共有することにより、お客様の事業拡大支援を強化しています。

肥後銀行

肥後銀行は、農業チームを中心に担い手確保や農地集約・大規模化、異業種参入支援など、持続的な農業経営に向けた総合支援に取り組んでいます。

こうした取り組みのもと、熊本県内各地において農業人材の育成支援を展開し、「くまもと農業経営塾」では営農者から経営者への成長を促す実践型教育を実施しています。さらに若手農業者向け研修や販路拡大支援、商談会を通じて地域農業の持続的発展に貢献します。



鹿児島銀行

鹿児島銀行は、農林水産業をはじめ食品加工・流通まで含む商流全体の活性化に取り組み、ABLの活用などを通じて、お客様の多様な資金・経営ニーズに応じたソリューションを提供しています。

こうした取り組みのもと、荒茶生産量日本一の鹿児島においては、世界的に拡大する抹茶需要の高まりを捉え、生産体制強化に向けた設備投資支援に加え、海外市場への販路開拓やブランド力向上に向けた支援にも積極的に取り組んでいます。

九州みらいCreation

抹茶や海苔等の地域産品を中心に取り扱うとともに、海外で需要の高い健康食品商材の輸出にも注力し、販路拡大と付加価値向上に取り組んでいます。採算性を重視しながら、欧米に加え東南アジア、中東、アフリカへと販路を拡大し、2026年度には販路先90先、取引相手国30ヵ国を目指すことで、地域産業の振興と持続可能な地域経済の発展に貢献していきます。

	2024年度実績	2025年度実績	2026年度計画
販路先（累計）	13先	67先	90先
取引相手国（累計）	5ヵ国	19ヵ国	30ヵ国

地域課題解決に向けた取り組み

当社グループでは、地方自治体や地元団体、学術研究機関と連携し、地域経済の活性化や地域課題の解決、住民サービス向上のための取り組みを行っています。

肥後銀行

水俣市との未来へ向けた持続可能なまちづくりに関する包括連携協定の締結

水俣市と包括連携協定を締結し、産業振興や観光活性化、こども支援、SDGs・カーボンニュートラル推進、DX等の分野で協働しています。地域課題解決を通じ、持続可能で誰もが幸せを実感できる地域社会の実現を目指します。

熊本大学との包括連携協定の期間更新

熊本大学との包括連携協定の期間を更新し、共同研究や人材育成、大学発ベンチャー支援など産学連携を深化。地域課題の解決と持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを一層強化します。

鹿児島銀行

鹿児島市との「認知症高齢者等見守り活動等に関する協定」の締結

認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を目的に、鹿児島市と連携し見守り活動を推進する協定を締結しました。日常業務における異変の早期発見と適切な通報、従業員の理解促進を通じ、地域全体で支え合う体制強化へ貢献します。

さつま町・フォーバル・鹿児島国際大学との連携協定

さつま町や企業、大学等と連携し、産官学金による包括連携協定を締結しました。DX推進や人材育成を軸に、「さつま創生GDXセンター」を核とした取り組みを通じ、地域課題の解決と持続可能な社会の形成へ貢献します。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

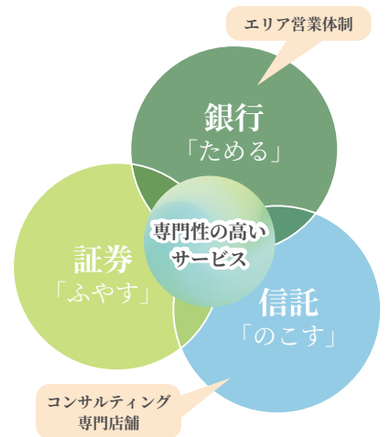
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化

銀・証・信の連携強化の取り組み

当社グループは、お客様の最善の利益につながる取り組みとして、グループ共通の基本方針「お客さま本位の業務運営」を徹底しています。

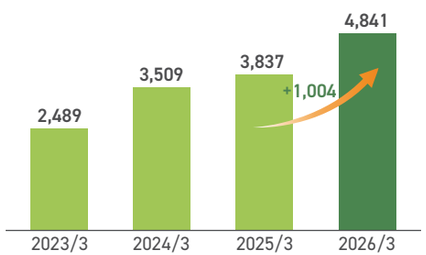
肥後銀行・鹿児島銀行の稠密な店舗網と営業基盤をフルに活用するため、店舗の機能と役割を明確化し、お客様に寄り添った営業態勢へ転換することにより最適な金融サービスを提供しています。

「ためる」「ふやす」「のこす」というお客様のライフサイクル・相続などのご要望に応じたサービスを「銀・証・信」の連携によりワンストップで提供し、お客様の資産形成に対応する専門性の高いサービスの提供を行ってまいります。

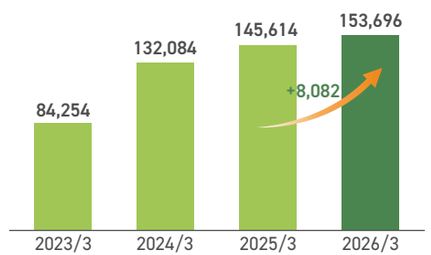


KPIの進捗状況

預り資産残高推移（九州FG証券）（億円）



NISA口座数推移（口座）



グループ一体となったコンサルティング営業の展開により、九州FG証券の預り資産残高は年増約1,000億円と着実に増加しています。

また、グループ全体のNISA口座数は15万口座を超え、NISA制度を活用したお客様の資産形成への貢献に取り組んでいます。

FOCUS

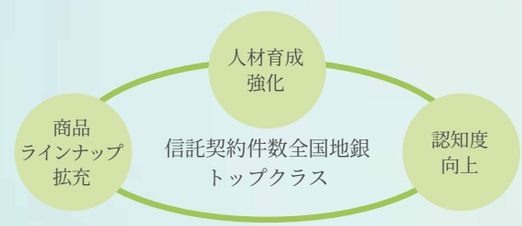
信託業務の強化

当社グループでは、高齢化社会の進展に伴い高まった信託・相続・承継ニーズに対応するため、2019年より信託業務を開始しました。

現在、信託契約件数は全国地銀トップクラスの実績となっています。

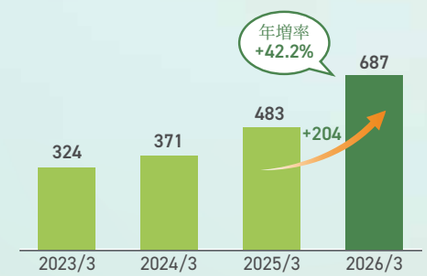
地域での信託・相続・承継ニーズは今後も高まることが予想されており、お客様の課題解決と当社グループの信託業務の成長を最大化するべく、人材育成強化・認知度向上・商品ラインナップ拡充に取り組んでまいります。

①人材育成強化	専門人材育成のため信託銀行への研修派遣継続実施。
②認知度向上	CM・ラジオ・地元紙等のプロモーション活動やお客様向け個別相談会を定期的に開催。
③商品ラインナップ拡充	お客様ニーズに対応できる商品ラインナップ拡充。2026年8月より全国地銀初の取り組みとして、事業承継信託の導入を予定。



信託業務契約推移（件）

信託役務収益推移（百万円）



Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

【基本戦略III】持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立

戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上

経営戦略・事業戦略と連動した人材戦略

当社グループは、パーパス、KFG人権方針及び「お客様、地域、社員とともに、より良い未来を創造する『地域価値共創グループ』への進化」という2030年共創ビジョンに基づき、2023年5月に人材育成方針と社内環境整備方針を定めました。

第4次グループ中期経営計画においては、伝統的銀行領域や総合金融サービス領域などの「地域経済の成長に向けたコア事業」の強化と並行して、新たな事業への挑戦、事業領域の拡充といった「未来を創る地域価値提供の取り組み」を加速しています。

これらの戦略を着実に実行し、持続的な企業価値の向上につなげるための重要な基盤として、各事業領域に求められる役割や専門性を明確にした人材ポートフォリオを整備し、人的資本の計画的な確保・高度化・最適配置を進めています。これにより、コア事業のさらなる深化と新たな価値創出の双方を支える体制の構築を図っています。この人材ポートフォリオは、2030年共創ビジョン策定とともに構築したものであり、次期中計策定に合わせて見直しを検討しています。

また、人的資本が最大限に力を発揮できる環境整備にも注力しています。エンゲージメントの向上やDE&I※の推進、心身のウェルビーイングへの配慮、キャリア自律の支援などを通じて、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる、働きやすくやりがいのある職場づくりを進めています。

さらに、人権尊重及びコンプライアンスの徹底に加え、人的資本に関するリスクの適切なマネジメントにも取り組み、中長期的な企業価値向上を支えています。

※ Diversity, Equity & Inclusionの略。多様性・公平性・包摂性。一人ひとりの多様な価値観や属性を尊重し、公平な機会のもとで誰もが活躍できる環境づくり。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上― 未来のKFGグループを支える人材ポートフォリオ

2030年共創ビジョン実現に向けた人材基盤構築

当社グループは、「地域価値共創グループ」への進化に向け、金融の枠を超えた多様な事業領域において価値創造を担う人材の育成と、自律的な成長を支援しています。従来の銀行・総合金融サービス領域においては、専門性の高度化に向けた部門別・階層別の集合研修を強化しています。

また、新たな事業への挑戦や事業領域の拡充においても、各専門分野で活躍できる専門的な知識・スキル・経験・実績を有する人材（以下、専門人材）の育成に向けて、計画的な人事ローテーションの実践や専門性の高い公的資格の取得支援、またグループ合同での研修を開催するなど、グループシナジーを高める取り組みを実施しており、2025年度末における専門人材の充足率は51.2%となっています。

専門人材ポートフォリオ

	As is (2023年度)	As is (2025年度) 当初比	累計	充足率	To be (2030年度)
	351人		526人	51.2%	1,028人
法人コンサル	159人	＋ 29人	188人	67%	280人
個人コンサル	18人	＋ 9人	27人	50%	54人
IT・DX	82人	＋ 132人	214人	38%	560人
マーケット	51人	▲ 6人	45人	70%	64人
コーポレート	41人	＋ 11人	52人	74%	70人

専門人材認定プロセス

▶DX人材育成 P43

公的資格取得支援

従業員の多様で高度な専門知識の習得を通じたサービス品質の向上を目的として、資格取得奨励金制度を整備しています。また、資格取得を後押しする具体的な施策として、高度資格に対応した対策講座をグループ合同で実施しています。

資格名	取得人数
中小企業診断士	26名
FP 1級	130名
高度情報処理技術者	38名
証券アナリスト	46名

生成AI・データ活用アイデア創出研修

IT・DX人材の育成に向けて、グループ合同研修を実施しています。AIリテラシー向上を目的とした「生成AI活用研修」では、グループや地域の課題解決に向けた企画を立案し、「AIメンターによる人材育成」や「地域金融プラットフォーム」などのアイデアが発表されました。これらの取り組みを通じて、DXやAIの推進への意識と実践力を醸成し、専門人材の育成に向けた基礎知識・スキルの向上を目指しています。

海外研修（台湾・ベトナム）

両銀行から選抜（各20名程度）された人材が、成長市場である台湾・ベトナムにおいて、現地企業等との交流を通じてビジネスへの理解を深め、異文化環境でともに学ぶことで、国際的な視野を拡大するとともに、相互理解と連携を深めています。こうした経験により、「チームKFG」としてのマインドの醸成と、主体的に課題を捉え価値創出に挑む次世代リーダーの育成につなげています。

社内公募制度「キャリアチャレンジ」

従業員の自己啓発意欲を高め、主体的にキャリア形成に挑戦するための公募制度として、キャリアチャレンジ制度を導入しています。本制度では、本部各部への配置のほか、外部機関へのトレーニー派遣についても実施しています。

年度	2023年度	2024年度	2025年度
募集ポスト	41件	48件	71件
応募者数	83名	76名	63名
合格者数	33名	33名	27名

主な外部出向先	
	●IT/DX関連企業 ●医療法人 ●国（環境省など） ●畜産/畜産加工会社 ●農業法人 ●地公体（熊本県、鹿児島県） ●観光関連企業 ●商工会議所 ●その他、海外企業など

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

【基本戦略III】持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立

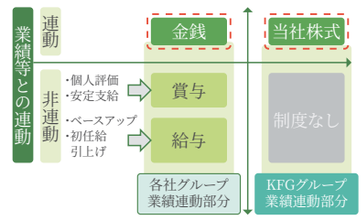
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上 ― 多様な人材が活躍する働きやすい職場環境

当社グループでは、人的資本の価値の最大化に向け、多様な人材が安心して能力を発揮できる職場環境の整備を重要課題と位置付け、ウェルビーイング向上やダイバーシティ推進、キャリア形成支援に加え、福利厚生の充実や柔軟な働き方の整備を通じて、一人ひとりの活躍とパフォーマンスの向上を図っています。

ウェルビーイングの実現に向けた取り組み

従業員向け業績連動報酬制度

4 年連続となるベースアップを含む賃金の引き上げに加え、株価や業績と従業員の処遇との連動性をより高めることで、経済的成果を株主の皆様と共有しながら、従業員の業績向上に対する意欲や士気の一層の向上を図ることを目的として、業績連動報酬の導入に向けた検討を開始しています。



「ハタラクエール 2026 福利厚生推進法人」の認証

福利厚生の充実・活用に取り組む法人を表彰・認証する「ハタラクエール 2026」において、2026年3月、鹿児島銀行が「福利厚生推進法人」として認証されました。

従業員の多様性を尊重したキャリア形成支援

男女間賃金差異の改善に向けた取り組み

当社グループは、女性の活躍と能力発揮を支える職場環境の実現を目指しています。こうした中、男女間賃金差異（肥後銀行64.4%、鹿児島銀行60.5%）は依然として課題であり、改善に向け、仕事と育児の両立支援や配置・登用の推進、キャリア志向の醸成を進めています。

課題	改善に向けた取り組み
勤続年数	● 柔軟な働き方や休暇制度の拡充、育休前後の支援による就業継続の促進 ● 子育て期の従業員同士のネットワーク形成支援 ● 定時退行の推進による労働時間の性差の是正
登用	● キャリア形成支援及び人材の戦略的登用と登用後フォローの強化 ● 外部研修やビジネススクール派遣、経営層との交流による上位職志向の醸成
配置・育成	● 法人営業担当者への積極配置による管理職候補の育成 ● 計画的なジョブローテーションによる経験機会の拡充 ● 法人営業・与信分野等の研修への参加促進
意識・風土	● 男性の育児休業の取得促進（取得状況の可視化・情報発信） ● 上司の評価項目に育休管理の観点を組み込み、マネジメント意識の改革を推進

外国人従業員の活躍推進

TSMCの熊本進出等を背景に、海外との連携強化が求められる中、外国人従業員の採用を積極的に進めています。2026年3月末現在では、肥後銀行・鹿児島銀行において20名の外国人従業員が活躍しています。

外国人従業員数	20名	中国	13名
		台湾	6名
		韓国	1名

障がい者活躍支援

障がい者の活躍に向け、採用促進や働きやすい職場づくり、自立支援に取り組んでいます。鹿児島銀行は2008年に「ジョブセンターさわやか」を設立し、銀行業務を通じてビジネスマナーや事務スキルの習得を支援しています。また、同銀行は2025年度の法定雇用率を達成しています。

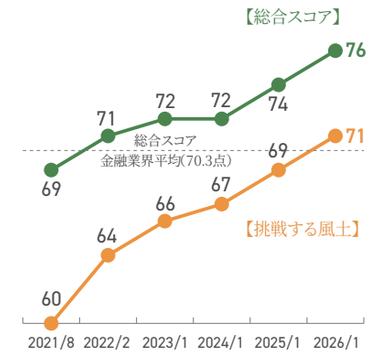
エンゲージメント向上に向けた取り組み

2021年度より、従業員約5,500名を対象にエンゲージメント調査（Wevox）を実施しています。

本調査では、各職場の強みや課題を把握するとともに、その結果を活用した取り組みを行っています。その一環として、役席者以上を対象としたエンゲージメント研修を実施し、調査結果を踏まえたテーマについてディスカッションを行うことで、意識改革と行動変容を促しています。

また、当社の2030年ビジョン「地域価値共創グループ」への進化は、新領域への挑戦であることから、社内公募制度「キャリアチャレンジ」や手挙げ制研修等を実施し、従業員の主体的な挑戦を後押ししています。

エンゲージメントスコア



※エンゲージメントサーベイ「Wevox」利用総合業界平均は、アトラエ社調べ

さらに、若年層の離職率低減を目的として、調査結果にもとづく個別フォローを継続して実施しています。

今後も、ウェルビーイングの向上やDE&Iの推進、キャリア形成支援の充実に取り組み、従業員が安心して働き、成長を実感できる環境づくりを進めるとともに、エンゲージメント向上を通じて組織の競争力強化と企業価値向上を目指してまいります。

年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
若年者離職率	24%	23%	21%	17%

※肥後銀行・鹿児島銀行における各年度の入行者数に占める入行5年以内の累計退職者数の割合

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み

当社グループでは、理念体系のバリューを自分事として捉え、共感し、行動に落とし込むことを目的として、「チームKFG」の考え方をドキュメント化した『チームKFG基本行動』を策定しました。また、「チームKFG」に焦点を当てた表彰制度を導入し、社員一人ひとりの実践を可視化・称賛することで、価値観の浸透と行動変容を促進しています。これらの取り組みを通じて、組織全体の一体感を醸成するとともに、自律的かつ主体的に価値創出に取り組む企業風土の形成を図っています。

「チームKFG」の基本行動　～志を一つに、グループの最適を考えて行動する～

取り組み姿勢

1. 互いの個性や意見を認め、尊重し、対等な立場で接する
2. KFGグループ全体を常に意識し、互いに助け合い、協力して目標達成に向け努力する
3. 地域やお客様の発展に向け、KFGのグループ総力を結集して最善を尽くす

具体的行動

1. 企画立案時は、KFGグループ全体の最適解を最優先に検討する
2. 新規投資・開発等では、「統合」を前提として互いに議論し、共通化に向けて最善を尽くす
3. 独自性発揮に支障がない分野は、統合・共通化に向けて互いに努力する

「チームKFG」表彰制度の評価基準

- KFGグループへの貢献
- 取り組み成果・実績
- 地域への貢献
- 今後のグループ展開（再現性）

CASE 1 肥後銀行・鹿児島銀行の営業店間交流をお客様間交流に発展

【取り組み内容と成果】

お客様同士のネットワーク拡大を目的に、両支店が連携し、経営者組織による交流会を独自に企画・開催した事例です。異業種かつ広域での交流を通じ、参加した取引先からは「貴重な機会であり、今後も継続してほしい」との声が寄せられています。本取り組みは、統合当初にKFGでともに勤務した両支店長が、帰任後も継続的に情報交換を行い、「チームKFG」を意識した関係性を築いてきたことを背景に実現しました。両行の異なる経営基盤を活かし、地域のお客様を巻き込んだ新たな対話やつながりを生み出すことで、継続的なお客様同士の交流につながっています。

鹿児島銀行
串木野支店長（表彰当時）
吉田　博紀

大友支店長とは「いつか両行のお客様、行員に対してKFGとしての一体感を示せる機会を作りたい」と10年来語り合ってきました。念願が叶い非常に達成感のあるイベントとなりました。企画の段階で両支店の行員間でコミュニケーションを取り合うことで連帯感の醸成となり、また、お客様同士も交流の輪が広がり、KFGの存在価値を体感できる貴重な機会となりました。今後も面白いことを企画し、実践できればグループとしてのバリューの浸透につなげられるのではないかと感じています。

今回は次世代経営者組織である串木野支店ニセ会と上通支店ニューリーダー会の会員同士の交流でした。両支店が長年に亘りお客様と良好な関係を築いてきたことも成功要因の一つです。交流会では両地域の特徴、名所、お店等を紹介し合い地域間の交流を図りました。行員からは「さらにお客様との距離が近くなった」「両行の文化や現状を語り合うことでチームKFGのマインドが向上した」「このような場を営業店単位でも企画できることを実感した」などの意見が上がり、KFGバリュー浸透につながったと感じています。

肥後銀行
上通支店長（表彰当時）
大友　潤二

CASE 2 グループ総合力の発揮によるクリニック開業支援

【取り組み内容と成果】

鹿児島銀行福岡支店、鹿児島リース、肥後銀行久留米支店、JR九州FGリースのグループ４社による、新規取引先への案件組成と協調融資、及びリースを実行した事例です。鹿児島銀行グループが主導して福岡県内の新規取引先を開発、案件を組成する一方、日常的な与信管理の観点から肥後銀行グループの店舗網を活用するため両行で協調融資を実行しました。さらに、鹿児島リース、JR九州リースとも協業し、お取引先のリース需要にも応える形となりました。

鹿児島銀行
福岡支店長代理（表彰当時）
川上　純平

今回の取り組みは、お客様の開業という重要な節目に対し、グループの総合力の発揮により応えた意義深いものとなりました。案件組成段階から肥後銀行久留米支店やリース会社と一体となり議論を重ね、「チームKFG」として最適解を導き出せたことに大きな手応えを感じています。単独では実現し得なかった案件が形となったことは、グループの価値を体現するものです。今後も「チームKFG」としてグループのリソースを最大限活用し連携することでお客様の期待に応える提案に挑戦してまいります。

本案件は、当初、取上げのハードルが高く、KFGグループの結束なくしては対応が難しいものでした。肥後銀行関係各部に加え、鹿児島銀行をはじめとする関係会社と緊密に連携し検討を重ねた結果、お客様の期待に応えるスキームの構築につなげることができました。本事例を通じて、グループ各社の強みを掛け合わせる組織力の重要性を改めて認識しており、今後はその知見を共有しながら、価値提供のさらなる向上につなげてまいります。

肥後銀行
久留米支店長代理（表彰当時）
坂口　聖也

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

▶TCFD・TNFDへの対応 P50

戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み

中長期目標

サステナブルファイナンス累計実行額
2030年度までに**1**兆円達成
（うち環境関連5,000億円）

GHG 排出量削減
2050年ネットゼロ

当社グループは、2050ネットゼロに向けて脱炭素社会の実現を支援しています。自社のGHG排出量削減を着実に進めながら、お取引先や自治体への提案力強化に向けた人材育成を推進しています。さらに、ファイナンスやコンサルティング等を通じたソリューションをお客様に提供することで、地域全体のGXを推進しています。

サステナビリティのグループ内浸透の促進

人材育成

脱炭素に関するお客様とのコミュニケーションの前線で活躍できる行員の育成を行っています。

脱炭素アドバイザーベーシック認定者数

[KPI] 2024～2026年度累計 **2,300**人

[実績] 2025年度 **2,123**人

サステナビリティ関連資格の取得支援

サステナビリティ全般をテーマにした社内動画の作成と発信、資格取得の奨励金制度導入により従業員の資格取得を支援しています。

テーマ別動画コンテンツの発信
●試験対策講座
●脱炭素の基礎知識・お客様の取り組み紹介

2030年カーボンニュートラルの実現

移行計画に基づき、電力使用量の削減や再エネプランへの転換、地域の再エネ電力活用など削減への取り組みを行っています。

GHG排出量削減 Scope 1・2・3

[KPI] 2026年度 **▲20**%

[実績] 2025年度 **▲14**%
（2019年度比）

地域の脱炭素社会の実現に向けた支援

投融資の増強

地域社会と当社グループの中長期的な持続可能性に貢献するために、環境と社会に与える影響を考慮した投融資を推進しています。

サステナブルファイナンス累計実行額

2030年度までに累計実行額 **1**兆円

2021～2025年度累計実行額 **8,581**億円

SDGsコンサルティング・脱炭素化支援の推進

コンサルティングやビジネスマッチング、セミナー開催により、お客様のGHG排出量削減に向けた取り組みを支援しています。

SDGs・脱炭素化支援件数

[KPI] 2024～2026年度累計 **4,200**件

[実績] 2025年度 **3,454**件

項目	件数
SDGsコンサル（脱炭素含む）	1,514
SDGs登録制度支援・SDGs宣言書作成支援サービス	200
脱炭素セミナー参加企業社数	1,740

CO_2排出量算定システム（炭削くん）の展開

2026年3月末現在で累計導入企業が5,000件を超え、全国の金融機関9行にも採用されています。当社グループの投融資先を含むシステム導入企業の計測及びコンサルティングを通じた削減支援に加え、全国大手企業サプライチェーンへのアプローチも取り組みを進めています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

【基本戦略III】持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立

戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み

第4次グループ中期経営計画では、「グループ総合力による地域DX支援」「業務プロセスのデジタル化推進」「デジタル基盤の強化」を中核に据え、DXの推進に取り組んできました。

2025年度には、新アプリサービスの開始やAI利用の戦略的推進など、具体的な成果を創出しました。また、営業店のデジタル化や生産性向上の取り組みを着実に進展させ、基幹系システムについては継続利用し、グループ横断の「KFGデジタル統合基盤」を構築する方針を2026年3月に決定しました。引き続き、地域と当社グループ双方にとっての価値創出に資するDX推進に取り組んでまいります。

重点施策
グループ総合力による地域DX支援
- 地域デジタルプラットフォーム活性化
- 地域のデジタル化
- お客様手続きのデジタル化

重点施策
業務プロセスのデジタル化推進
- 営業店のデジタル化
- デジタル技術を活用した生産性向上

デジタル基盤の強化
- システム最適化（統合・共通化）
- DX人材育成
- DXによる企業価値向上

DXを推進するための体制・組織運営

当社グループの一元的なDX推進体制を構築するために「デジタルイノベーション部」を設置し、専門的知見のある現有リソースを活用し、デジタル化・DX推進に向けた企画・実装をスピード化する体制を構築しています。

また、代表取締役社長を委員長とする「デジタル・イノベーション委員会」において、DX視点に基づく各種戦略の検討や進捗管理等を行っています。

2025年10月には、KFG、肥後銀行、鹿児島銀行、それぞれに、AI専門部署を新設し、グループ全体のAI戦略・ガバナンス整備を進めるとともに、投資重複の排除と効果最大化を図っています。

AI専門部署を設立（2025年10月）	
KFG/AI統括室	● グループ全体のAI戦略・ガバナンスを統括し活用を推進
肥後銀行・鹿児島銀行 AIソリューショングループ	● AIの内製開発及びAIを活用した業務プロセス改革を担う

グループ総合力による地域DX支援

地域デジタルプラットフォーム活性化

グループ共通アプリ「Hugmeg」は、南九州の観光・特産品や生活・子育て支援情報を発信し、自治体・企業と価値共創する「地域デジタルプラットフォーム」を目指してまいります。キャッシュレス化に向けては鹿児島銀行「Payどん」に加え、肥後銀行が「くまモン！Pay」を2025年6月に開始。Visa・iD対応のバーチャルプリペイドとして、全国加盟店や熊本県内公共交通機関で利用可能です。

地域のデジタル化

当社グループは、九州デジタルソリューションズを通じて、自治体や企業のDX推進を支援しています。課題の把握から提案・導入まで一貫して対応し、学校徴収金管理システム「KDS学校会計クラウド」は熊本県、福岡県、高知県の計212校で稼働、千葉県でも160校が2027年4月に稼働予定です。このほか、船員向け勤怠管理システム「クルーログ」、酒造会社向け受発注管理システム「くらモール」、KFG監査トータルシステムなどを展開し、九州地域のDX推進と金融機関・地方公共団体向けサービスの全国展開に取り組んでいます。

- 内航海運向け 船員勤怠管理サービス「Crewlog（クルーログ）」
- 学校徴収金管理サービス「KDS学校会計クラウド」
- 酒造業向け 受発注管理サービス「くらモール」
- KFG監査トータルシステム「GRCT」

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

【基本戦略III】持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立

戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み

グループ総合力による地域DX支援

お客様手続きのデジタル化

インターネットバンキングやスマートフォンアプリ等を通じ、お客様手続きのデジタル化と利便性向上に取り組んでいます。肥後銀行は2024年3月に「肥後銀行アプリ」の提供を開始し、その後住所変更や自動送金設定、ハモニカ申込機能を追加しています。鹿児島銀行も2025年7月に「かぎんアプリ」にて、口座開設など実店舗同様の手続きを可能にしました。また、法人・個人事業主向けには各種ビジネスポータルを展開し、経営支援や資金管理機能を提供しています。

業務プロセスのデジタル化推進

営業店のデジタル化

営業店におけるお客様の事務手続きと行員業務のデジタル化に取り組んでいます。肥後銀行はキャッシュレス店舗を展開し、鹿児島銀行は非対面チャネルシフトの強化に取り組み、取引をATMやデジタル手続きへ移行することで、利便性向上と業務効率化を実現しています。両行において「店頭タブレット」により記入負担や手続き時間を削減し、各種手続きの機能拡充を推進しています。さらに電子契約により契約手続きの迅速化を実現しています。

デジタル技術を活用した生産性向上

当社グループでは、RPAによる定型業務の自動化や業務フロー改善に継続的に取り組むとともに、AI活用をDXの中核技術の一つと位置付け、業務プロセスの高度化及び生産性向上を推進しています。

具体的な取り組みとして、文章・コード作成、ブレインストーミング、音声要約、議事録作成、銀行業務に関する規程検索、営業・応対支援等にAIを活用し、生産性及び応対品質の向上に努めています。

今後は、2026年3月に制定した「AIポリシー」に基づき、積極的な活用とリスク対応を両立させ、グループ内で蓄積したノウハウを地域のお客様へ展開してまいります。

デジタル技術を活用した生産性向上	
生成AI	RPA
●文書、コード作成 ●音声要約、議事録作成等	●業務フロー改善 ●定型業務の自動化

デジタル基盤の強化

システム最適化(統合・共通化)

当社グループは、肥後銀行・鹿児島銀行の基幹系システム統合について、「第4次グループ中期経営計画」において2025年度中に最終判断を行うとしていました。

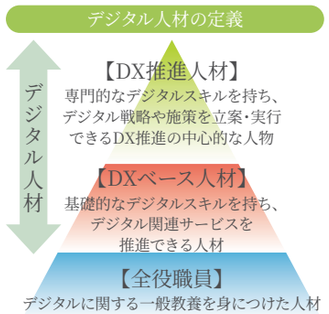
検討の結果、2026年3月に肥後銀行・鹿児島銀行の基幹系システムを併存させながら、グループ横断でのデータ統合を進め、AIを駆使した価値創造を進めるKFGデジタル統合基盤を整備する方針を決定・発表しました。

本方針はコスト効率・地銀再編対応力等を総合的に考慮した「前向きかつ合理的な判断」と位置付けています。引き続き、グループ全体でのシステム共通化・業務プロセス標準化(融資・証券等)を推進し、コスト効率化とサービス品質向上の両立を図ります。

▶基本戦略III 戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革 P44

DX人材育成

当社グループは、DXの中核を担う人材の確保・育成に向け、デジタル人材育成を進めています。全役職員を対象に経済産業省が提示する「デジタルスキル標準」を参考とした教育体系を整備し、基礎リテラシーを備えた「DXベース人材」を育成。さらに、採用強化に加え外部リソース活用や専門研修を通じ、データ活用・業務改革をリードする「DX推進人材」を戦略的に育成し、全社的なDX推進体制の基盤強化に取り組んでいます。



DXによる企業価値向上

当社は、2022年8月、経済産業省が定める「DX認定制度」に基づく「DX認定事業者」の認定を取得しました。グループ会社の肥後銀行(2021年11月認定)、鹿児島銀行(2022年5月認定)、九州デジタルソリューションズ(2022年2月認定)も同認定を取得しています。

DX推進の現状と課題の把握を目的として、経済産業省が策定した「DX推進指標」を活用しています。当社グループは、今後もデジタル技術を積極的に活用し、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域のデジタル化に貢献してまいります。

DX認定

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

第4次グループ中期経営計画の位置付け
第4次グループ中期経営計画「躍進」
経営指標・KPI
2025年度業績及び2026年度業績予想
【基本戦略I】
未来を創る地域価値提供の取り組み加速
戦略の柱1 新たな事業への挑戦・事業領域の拡充
戦略の柱2 地域・お客様起点のソリューション提供
【基本戦略II】
地域経済の成長に向けたコア事業の強化
戦略の柱1 地域産業の成長支援強化
戦略の柱2 ライフプランコンサルティングの深化
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱1 人的資本経営の実践による社員価値向上
【特集1】KFGバリュー浸透に向けた取り組み
【基本戦略III】
持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立
戦略の柱2 GXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱2 DXにかかる先進的な取り組み
戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

戦略の柱3 KFGビジネスモデルの変革

当社グループでは、現場が強く、現場が主体的に考え動く“現場重視”の企業グループを目指しています。この“統合と独自性”の考えは、我々のビジネスモデルの強みであり、地域を代表する銀行同士の統合にとって非常に重要な仕組みであると考えています。

次の20年目に向けてどうあるべきか、統合・共通化可能な領域について議論を行い、方向性を示していきたいと思っています。

ビジネスモデルの変革に向けた主な取り組み

九州フィナンシャルグループへ統合する分野の明確化

ガバナンス

経営に関する制度・機構

- 指名・報酬諮問委員会の運営、役員報酬制度の設計
  ➡2026年5月、役員報酬制度を改定

金融制度対応

- バーゼルIII、FD等
  ➡2025年3月、バーゼルIII最終化対応済み

コンプライアンス

- 機能集約、運営体制見直し
  ➡2026年6月より一部機能集約開始

主計・広報

- 機能集約、運営体制見直し
  ➡2024年4月、広報・IR部の体制見直し

DX

基幹系システム

- 基幹系システムの統合による業務の標準化
  ➡2026年3月、戦略的にKFGデジタル統合基盤を先行構築する方針を決定

業務システム・融資システム・監査システム

- 各社が利用するシステムの一本化
  ➡2028年度、融資システムを次世代システムへ統合

人的資本

研修

- 階層別や女性役席など各社共通の研修を共同で開催
  ➡2025年度、16件開催（資格取得支援の研修含む）

採用窓口

- 採用ポータルサイトを一本化
  ➡2024年12月、KFGのホームページに各社のエントリータブ設置

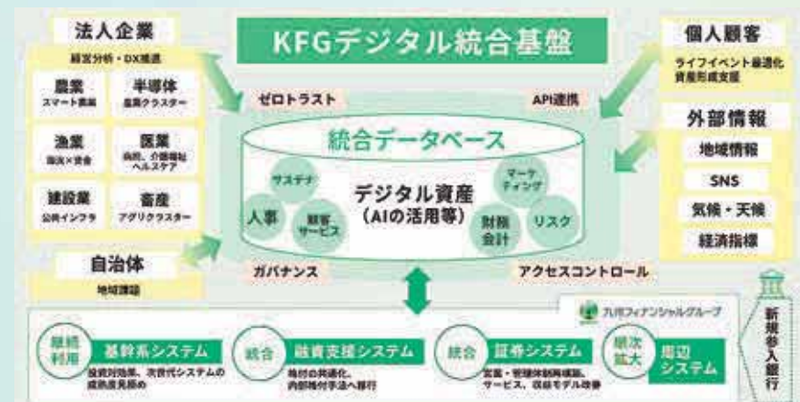
ガバナンス、DX、人的資本、この3つの分野を一つの企業グループとして統合し、効率性と専門性の追求、かつ、ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

FOCUS

重要システム群統合方針とKFGが目指すビジネスモデルの強化

金融再編の進展や技術革新の加速を踏まえ、接続性・柔軟性の確保や最適な投資判断の観点から、「KFGデジタル統合基盤」を先行構築する方針としています。本基盤の構築により、グループ内外のデータを横断的に連携・活用し、サービス連携の高度化やデータ分析による意思決定力の強化、リスク管理の高度化を実現します。あわせて、融資・証券などの主要システムは優先的に統合を進め、業務の標準化と効率化を図ります。さらに、グループ会社やお客様、自治体、外部データを取り込むことで、「地域・産業・金融が循環し価値を共創する“九州プラットフォーム”」の構築を目指し、地域・お客様への付加価値提供を一層強化するとともに、KFGのビジネスモデルの高度化と持続的成長につなげていきます。

デジタル統合基盤の活用ビジョンと構築イメージ



重要システム群統合方針について、動画で詳しくご紹介しています。YouTubeよりぜひご覧ください。

https://youtu.be/O5CtqBWMSDA?si=2DTMUy7wwtzqs5vl

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

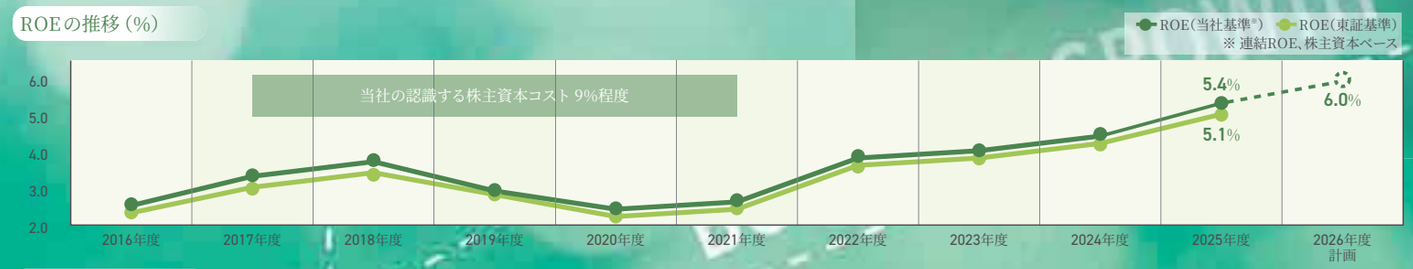
04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

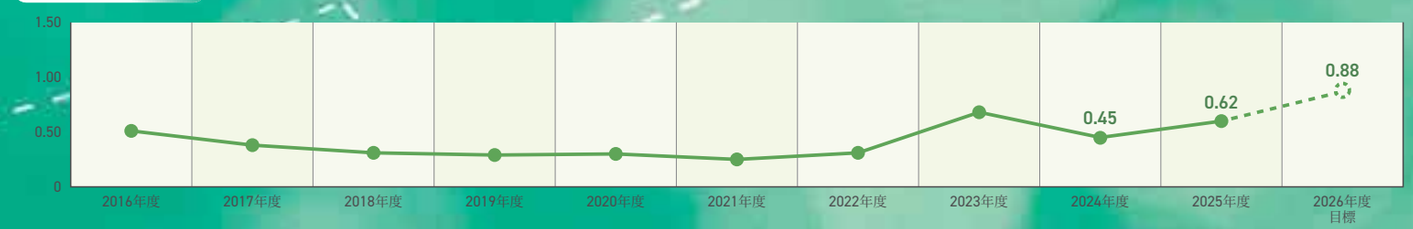
中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

当社のPBRは、2015年の発足以降、1倍を下回る水準で推移し、足許では0.62倍程度（2026年3月末現在）という状況にあります。当社の株主資本コストはCAPMによる推計値に基づき9%程度と認識していますが、ROEは株主資本コストを下回る5.4%（2026年3月末現在）であり、このことがPBRが低水準に留まっている主因と認識しています。株主資本コストを上回るROEを実現する取り組みを進めていくことが必要不可欠と認識しています。

ROEの推移（%）



PBRの推移（倍）



Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

PBRロジックツリー

企業価値を向上させていくための戦略は、「ROE向上」と「PER向上」の2つの柱に分けることができます。
ROE向上に向けたアプローチを「RORA改善」と「財務レバレッジコントロール」の2つに整理し、さらに「収益力強化」、「コストコントロール」、「リスクアセットコントロール」、「資本の有効活用」、「株主還元の充実」の5つの取り組みに具体化しています。
PER向上には、「事業リスク低減」と「地域経済の活性化」が重要であると認識しており、「業績ボラティリティの改善」、「ESG評価の向上」、「地域価値共創事業の強化」の3つの取り組みに具体化しています。

企業価値向上（PBR1倍超へ）

- ROE向上　2026年度計画 6.0%※1
  - RORA改善
    - 収益力強化
    - コストコントロール
  - 財務レバレッジコントロール
    - リスクアセットコントロール
    - 資本の有効活用
    - 株主還元の充実
- PER向上
  - 資本コスト抑制
    - 事業リスク低減
  - 期待成長率向上
    - 地域経済の活性化

		主要KPI	2025年度 計画	2025年度 実績	2026年度 計画	
収益力強化	コア事業である法人貸出及び個人ローンの増強	事業性貸出 住宅ローン （平残）	41,700億円 27,400億円	42,031億円 27,361億円	43,800億円 28,350億円	地元の資金需要が強い法人貸出を中心に残高を増強
収益力強化	役務取引の強化	法人役務 個人役務※2	33億円 43億円	32億円 45億円	38億円 50億円	法人貸出との親和性が高い法人ソリューション等手数料を引き続き強化。預かり資産への取り組みも継続
コストコントロール	経費コントロール	OHR	65.6%	66.2%	60.0%	人的資本投資、DX関連費用は強化しつつ、OHRをコントロール
コストコントロール	与信費用コントロール	与信費用比率※3	0.04%程度	0.05%	0.05%程度	経営改善支援等を通した与信コストの抑制を図りつつ、与信費用比率を0.05%程度にコントロール
リスクアセットコントロール	アセットアロケーションを目標とする自己資本比率レンジ内でコントロール	自己資本比率	10～11%	11.34%	10～11%	貸出金の増加等によるリスクアセットの増加、収益力強化に向けた資本活用、追加の株主還元の機動的な実施
資本の有効活用	リスクアセットの削減（政策投資の縮減）	政策投資株式（簿価）※4	2026年度末 2%台前半	2.4%	2%台前半	計画的な縮減を進める
資本の有効活用	新規事業投資（地域価値共創事業）	新規事業投資（累計額）	—	—	—	新産業・新事業の創出に向けた検討
株主還元の充実	累進的配当※5	配当性向	30%程度	33.1%	35%程度	株主還元方針を変更。配当性向30%→35%。累進的配当明記。38円配当（前年度比+9円）を計画
株主還元の充実	機動的な自己株式取得※5	自己株式取得 総還元性向	適時適切な取得	100億円 59.5%	120億円 62.4%	機動的な自己株式取得を実施
事業リスク低減	業績ボラティリティの改善	業績予想と純利益の乖離	±30%以内	+7.6%	±30%以内	予算管理の徹底に加え、先々の業績下振れリスクを低減させる取り組みを進める
事業リスク低減	ESG評価の向上	FTSE ESGスコア （ガバナンス）	銀行セクター 世界平均以上	世界平均比 ▲0.3	銀行セクター 世界平均以上	外部評価結果を踏まえた改善策の展開
地域経済の活性化	地域価値共創事業の強化	地域価値共創 事業収益	56億円	46億円	70億円	新規開発事業の収益化を図りつつ、ソリューション提供による収益を引き続き強化

※1 株主資本ベース　※2 法人役務：法人ソリューション等手数料　個人役務：預り資産関連手数料　※3 与信費用÷貸出金平残　※4 取得簿価の純資産に占める割合　※5 2026年度より株主還元方針を変更

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

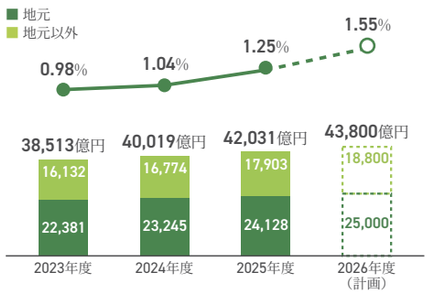
05 コーポレートデータ

収益力強化・コストコントロール

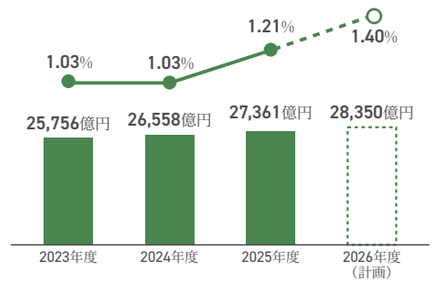
コア事業の強化

法人貸出は、電子デバイス関連産業等の資金需要を背景に増加基調が継続しました。また、個人ローンは、住宅ローンを中心に引き続き堅調に推移しました。今後も、地元を中心とした貸出金の増強を進め、コア事業の収益力強化につなげてまいります。

法人貸出（事業性貸出）平残・利回り



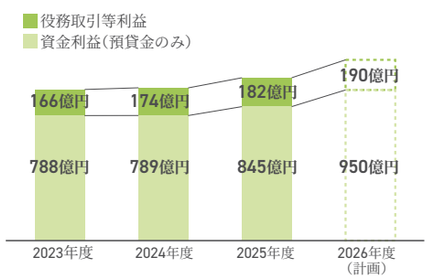
個人ローン（住宅ローン）平残・利回り



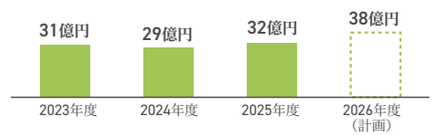
役務取引の強化

貸出との親和性が高い法人先へのソリューション提供に加え、個人の資産形成支援・運用コンサルティングの強化等を通じた収益力の向上を図っていきます。

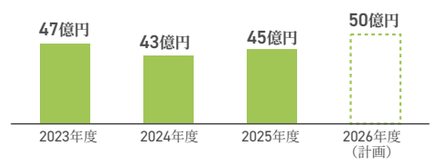
役務取引等利益・資金利益（連結ベース）



法人ソリューション等手数料（2行合算）



預り資産関連手数料（2行合算＋九州FG証券）

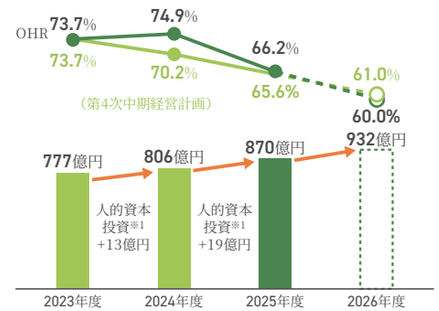


経費コントロール

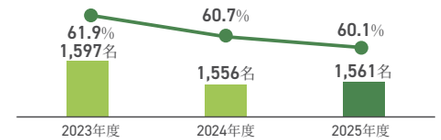
2025年度は、ベア等の人的資本への投資や、DX関連費用等の増加により、OHRは66.2%となりました。2026年度も、物価上昇やさらなる投資により経費は増加する見通しですが、コア事業の強化等による業務粗利益の増加により、OHR60%を目指します。

継続的な人的資本への投資により、当社収益の中核である顧客向けサービス業務収益の中長期的な強化を図っていきます。

経費（連結ベース）



営業人員数・割合（2行合算）



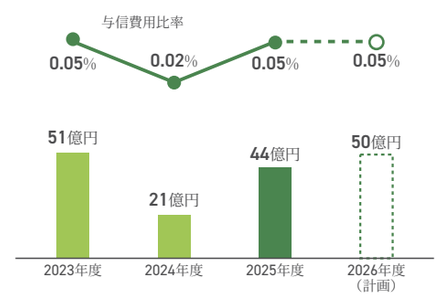
営業人員一人あたり顧客向けサービス業務収益※2

※1 給与のベースアップ分等
※2 貸出金平残×預貸金利回り差
＋法人ソリューション等・預かり資産関連手数料

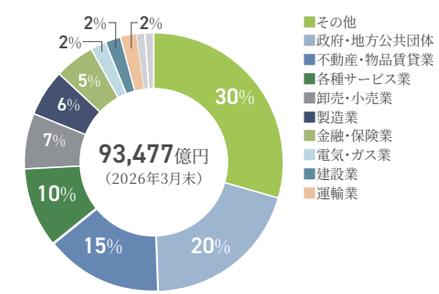
与信費用コントロール

経営改善支援等を通じた与信コストの抑制により、与信費用比率を0.05%程度にコントロールしていきます。また、業種の分散により、リスクコントロールをしつつ残高を増強させていきます。

与信費用（2行合算）



業種別貸出残高割合（2行合算）



Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

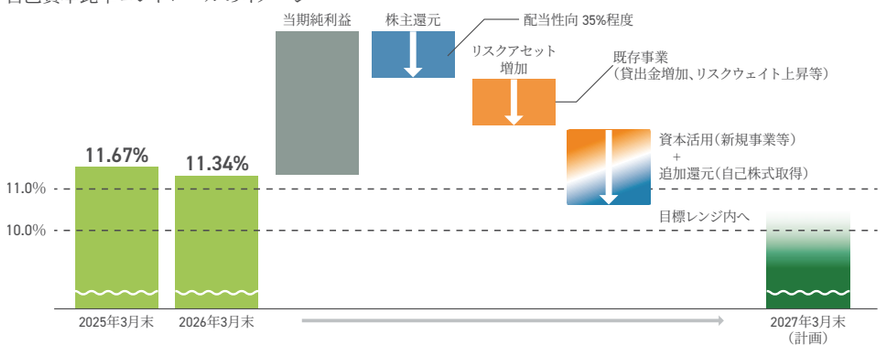
05 コーポレートデータ

財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制

リスクアセットコントロール

地域社会へ安定した金融サービスを提供できる自己資本比率10～11％を適正水準として運営することを目指しています。貸出金の増加等によるリスクアセットの増加に対応し、収益力強化に向けた資本活用、追加の株主還元の適宜適切な実施も検討しつつ、目標レンジ内での着地を目指します。

自己資本比率コントロールのイメージ

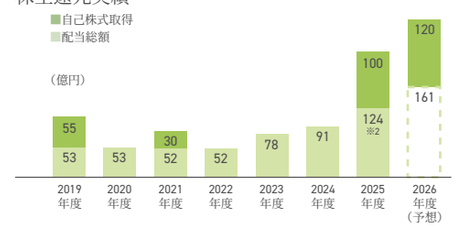


株主還元の充実

累進的配当を基本としつつ、利益成長を通じた増配を実現していきます。配当性向は35％を目安とし、自己株式の取得についても機動的に実施してまいります。

株主還元方針※1	■累進的配当を基本としつつ、配当性向は35%を目安とする ■自己株式の取得は、機動的な実施により、株主還元の充実を図る

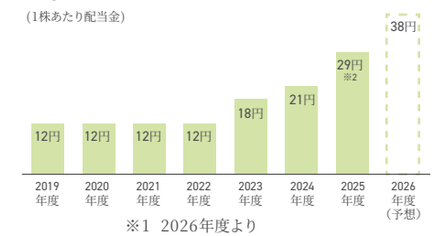
株主還元実績



	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度（予想）
配当性向	29.4%	35.1%	31.5%	21.0%	29.5%	29.9%	33.1%	36.3%
総還元性向	59.4%	35.1%	49.5%	21.0%	29.5%	29.9%	59.5%	62.4%

DPS

（1株あたり配当金）

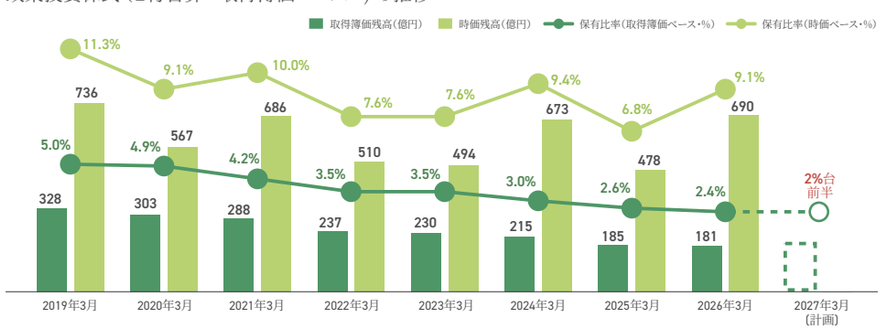


※1 2026年度より
※2 創立10周年記念配当（年間2円）を含む

政策投資株式の縮減

政策保有する上場株式について、2026年度末までに取得簿価の純資産に占める割合を2％台前半まで縮減することを目標としています。また、政策保有する株式については、個別に保有の合理性を定期的に検証し、保有継続の適否を総合的に判断するとともに、取締役会に当該検証の内容について報告しています。

政策投資株式（2行合算・取得簿価ベース※）の推移



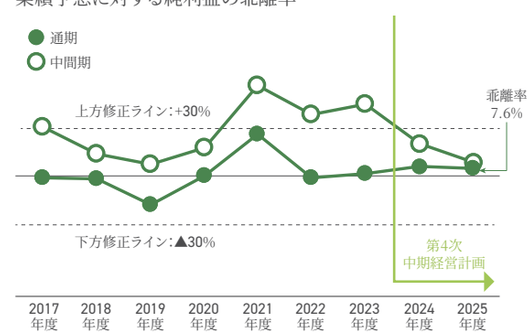
※ 取得簿価ベース、上場銘柄のみ、肥後銀行・鹿児島銀行2行合算。保有比率（取得簿価）＝取得簿価／純資産。
保有比率（時価）＝時価／純資産。2027/3末計画は取得簿価ベース。

業績ボラティリティの改善

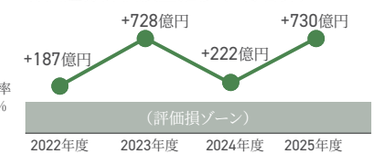
資本コストの低減に向けて、業績予想に対する純利益の振れ幅抑制を図っていきます。2025年度も、2024年度に引き続き、中間・通期ともに目標レンジ内へ着地しました。

先々の業績下振れリスクを低減させるべく、有価証券の評価損益の適切なコントロールや、お取引先の経営改善支援を通した与信コストの抑制等の取り組みを進めてまいります。

業績予想に対する純利益の乖離率



有価証券評価損益推移（2行合算）※



※ヘッジ考慮後

与信費用比率（2行合算）

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

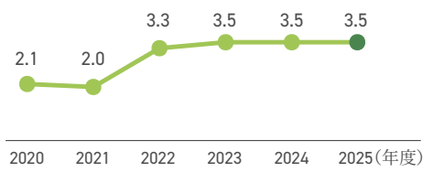
05 コーポレートデータ

資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践

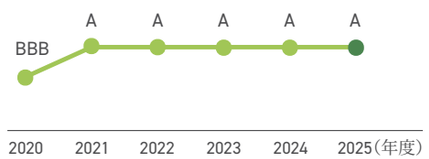
ESG評価の向上

環境・社会課題に対するサステナビリティ優先課題を基に各種施策を展開しています。利益成長の持続性に対するさらなる評価向上を目指し、サステナビリティ経営の高度化に取り組んでまいります。

FTSE Overall ESG Score



MSCI ESG Ratings



※ FTSE Blossom Japan、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index、FTSE4Goodの3つのインデックスに採用されています。

2025年度ハイライト

当社グループは、地域経済の持続可能性向上に向け、TCFD・TNFD提言を踏まえた取り組みを推進しています。2025年度は、地域特性を踏まえた自然関連リスク及び機会の把握を進めるとともに、ガバナンス・リスク管理・情報開示の高度化を推進しました。今後も、地域金融機関として地域社会との対話を重ねながら、地域価値向上に取り組んでまいります。

2025年度の主な取り組み		
ガバナンス	スキル開発	サステナビリティ・アドバイザリーボードの設置
	ESG役員報酬	役員報酬へのESGインセンティブ反映
リスク管理	リスクと機会	LEAPアプローチに基づく、重要セクターのリスク及び機会分析の実施
戦略	自然資本への依存と影響	LEAPアプローチに基づく、融資ポートフォリオの自然資本への依存・影響分析及び重要セクターの特定
	エンゲージメント強化	ポジティブ・インパクト預金やカーボンニュートラル・リンク・ローン、カーボンオフセット型私募債等の取り扱いを開始
	生物多様性の方向性	「ネイチャーポジティブ宣言」の公表
指標と目標	長期目標	2050年ネットゼロ長期目標の設定

サステナビリティ経営の実践

当社グループは、2019年２月に「サステナビリティ宣言」及び肥後銀行と鹿児島銀行において「サステナビリティ全体構想」を策定の上、グループ全体の意思統一を図るとともに、持続可能な地域社会の実現に向けて主体的に取り組んでいます。

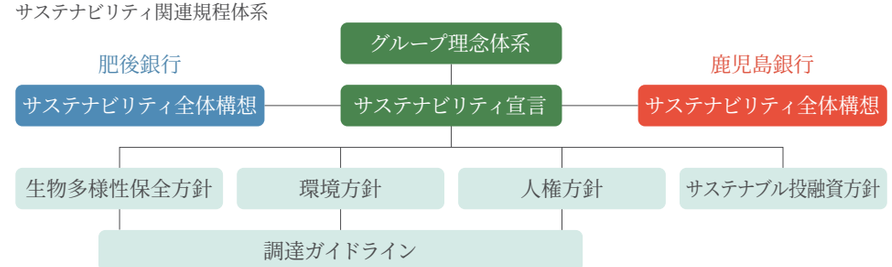
サステナビリティ宣言

1．持続可能な社会づくりへの取り組み
私たちは、環境にやさしい経営の実践を通じ、お客様や地域の皆様お一人おひとりが、将来にわたって幸せや満足を実感できる社会づくりに取り組みます

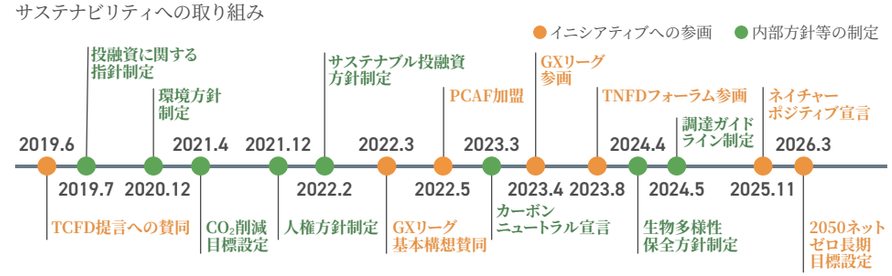
2．地域経済発展への取り組み
私たちは、地域価値共創グループの力を最大限に発揮し、お客様・地域の課題解決を支援することで、持続的な地域経済の発展に貢献します

3．普及・拡大への取り組み
私たちは、お客様や地域の皆様との対話を深め、地域全体が持続可能な社会となるように活動の輪を広げます

サステナビリティ関連規程体系



サステナビリティへの取り組み



Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

TCFD・TNFDへの対応

TCFD・TNFD提言に基づく開示

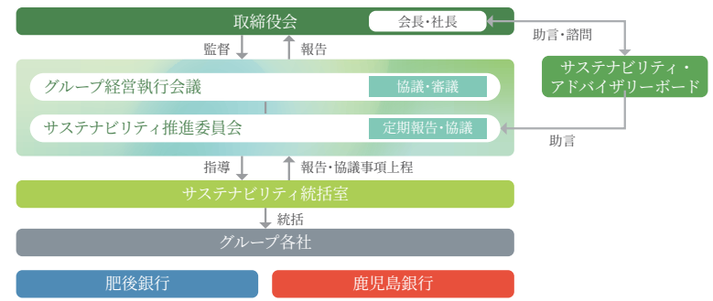
当社グループにおける、TCFD・TNFDのフレームワークに基づく開示は以下のとおりです。

	TCFD	TNFD
ガバナンス	● グループ経営執行会議ではサステナビリティ優先課題を協議・審議し、サステナビリティ推進委員会では進捗及びリスクと機会の管理をしています。また、サステナビリティ・アドバイザリーボードを開催し、外部有識者との意見交換を実施しています。 P50 P73 P80 ● 役員報酬へのESGインセンティブの反映について、2026年6月に導入を決定しました。 P50 P81	
リスク管理	● 気候変動リスクを「外的要因に関するリスク」の一つとして捉え、信用リスク算出時のストレステスト等において物理リスクの資本の十分性を確認しています。 ● 自然資本・生物多様性に関するリスクとインパクトを理解するため、ヒートマップ分析やポートフォリオ分析を実施しています。 ● サステナブル投融資方針を定め、地域社会の課題解決につながる責任のある投融資を積極的に推進しています。 P51 P65 P85	
戦略	● シナリオ分析を通して、気候変動に伴う物理リスク、移行リスク、機会を分析しています。 P52-53 ● お客様エンゲージメントと自治体連携を実施しています。 P54-58	● 融資ポートフォリオにおける自然資本への依存とインパクトの分析を実施しています。 P59-60 ● 重要セクターとそのバリューチェーンにおけるリスクと機会を分析しています。 P60-61 ● お客様エンゲージメントと自治体連携を実施しています。 P62
指標と目標	● 2021～2030年度 サステナブルファイナンス累計実行額 1兆円（うち環境関連2,000億円） P57 ● 2024～2026年度 ・SDGｓ・脱炭素化支援件数 4,200件 P58 ・脱炭素アドバイザーベーシック認定者数 2,300人 ● 2050年ネットゼロ（Scope 1・2・3） P54 ● 2030年カーボンニュートラル（Scope 1・2）	

ガバナンス体制 TCFD TNFD

サステナビリティ経営の実践

サステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティに関わる取り組みの進捗状況の報告を3か月毎に行っています。サステナビリティ推進委員会は、委員長を代表取締役社長、副委員長を経営企画部担当役員とし、委員は代表取締役、常務以上の執行役員及び全部長で構成され、監査部長ならびに監査等委員のオブザーバー出席の下、サステナビリティ関連のリスク及び機会の報告ならびに議論を行っています。



2025年度の主な決議・報告事項

監督	取締役会	サステナビリティ・アドバイザリーボードの設置
		サステナビリティ推進委員会体制の見直し
		サステナビリティ推進状況
執行	グループ経営執行会議	2050年ネットゼロ長期目標の設定について
	サステナビリティ推進委員会	ESG外部評価結果
		2025統合報告書の開示
		中計にかかるKPI進捗報告
		ネイチャーポジティブ宣言登録
		人権デュー・ディリジェンスにかかる取り組み
		カーボンニュートラルに向けた取り組み
		SSBJ基準開示・保証義務化に向けた対応
		TNFDにおける今後の課題
		令和７年度環境省支援事業における採択

役員報酬へのESGインセンティブ

役員報酬へのESGインセンティブの反映も課題として認識しており、2026年6月に導入を決定しました。

スキル開発について

スキル・マトリックスにおいて取締役のスキルを選定し、サステナビリティ関連の知識・経験・能力を有する取締役が職務を遂行しています。また、2025年８月に会長・社長の諮問機関としてサステナビリティ・アドバイザリーボードを設置し、外部有識者による経営幹部向けの勉強会や各種施策に対する意見交換を行っています。2025年度は、サステナビリティの国内外の動向と当社の課題について議論を行い、必要に応じて、都度施策に反映しています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

TCFD・TNFDへの対応

リスク管理

当社グループは、気候変動や自然資本・生物多様性をはじめとするサステナビリティに関連する課題が、地域経済やお客様の事業活動を通じて当社グループの経営に影響を及ぼす重要なリスクであると認識しています。これらのリスクについては、特定・評価・管理を継続的に実施するとともに、経営戦略及び統合的なリスク管理へ反映しています。認識したリスクについては、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会にて協議の上、必要に応じてグループ経営執行会議及び取締役会に報告し、取締役会による監督・指導のもと適切に管理しています。

(1) 気候変動に関するリスク TCFD

気候変動リスクは、当社グループにおける重要なリスクの一つとして認識しています。気候変動リスクを「外的要因に関するリスク」の一つとして捉え、信用リスク算出時のストレスシナリオに物理的リスクを追加しています。投融資の際には、石炭火力発電・森林伐採事業など気候変動に負の影響を与える可能性が高い事業について「サステナブル投融資方針」において原則取り組まない方針を掲げています。融資等の審査においても、第一線の営業店及び融資審査を行う融資関連部がチェックを行い、気候変動への影響を加味した融資判断を行っています。

(2) 自然資本・生物多様性に関するリスク TNFD

自然資本・生物多様性の損失は、地域経済やお客様の事業活動を通じて当社グループの経営に影響を及ぼす重要なリスクであると認識しています。ヒートマップ分析やポートフォリオ分析を通じて、自然への依存及び影響の大きいセクターを特定し、リスクと機会の把握に努めています。

※ 人権に関するリスクは P65 を参照ください。

サステナブル投融資方針

サステナブル投融資方針
1. 地域社会の持続的な発展や社会的課題の解決に資する以下に例示する事業等への投融資に積極的に取り組みます。
(1) 再生可能エネルギーや省エネルギーなど気候変動の緩和に資する事業
(2) 水資源や森林資源、絶滅危惧種の保護など生物多様性保全に資する事業
(3) 農林水産業、観光業、医療・福祉など地域の基幹産業の振興に資する事業
(4) 世界遺産及び有形・無形文化財等の文化財保全に資する事業
(5) 防災・減災に資する事業
(6) 創業、事業承継、イノベーション創出など持続可能な社会づくりに資する事業
2. 環境や社会に対して負の影響を助長する可能性の高い、以下のセクターに対する投融資については、原則として取り組みません。
(1) 新設の石炭火力発電事業 ※例外的に対応する場合は、所在国のエネルギー政策や国際的なガイドライン等を参考に、慎重に判断します。
(2) クラスター爆弾製造関連事業等の非人道的事業
(3) 強制労働や児童労働等の人権侵害が懸念されるパーム油農園開発事業等
(4) 原生林や生態系の破壊など環境への甚大な影響が懸念される森林伐採事業等
尚、(3)(4)については、国際認証の取得状況等に留意の上、対応します。

イニシアティブへの参画

PRB(責任銀行原則)への取り組み

当社グループは、2020年9月「責任銀行原則(PRB=Principles for Responsible Banking)」に署名し、投融資を通じた環境・社会に対するポジティブインパクトの最大化を目指しています。2025年度のサステナブルファイナンス* 実績の国際原則に準拠した商品について、独立した第三者による保証を受けています。

※ PRB 報告書の詳細につきましては、当社グループホームページ「イニシアティブの参画」をご参照ください。

インパクト志向金融宣言への参画

肥後銀行及びグループ会社である九州みらいインベストメンツ株式会社、肥銀キャピタル株式会社、企業年金基金である肥後銀行企業年金基金は、「インパクト志向金融宣言」に2023年8月に署名しています。グループを挙げて、持続可能な地域社会の実現を目指し、環境・社会問題の解決に資するインパクト志向のサステナブルファイナンスを推進しています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

TCFD・TNFDへの対応

戦略 TCFD

当社グループは、サステナビリティ優先課題の一つに「気候変動対策」を掲げています。これまでに、2019年６月にTCFD提言へ賛同、2020年９月にUNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）が提唱するPRB（責任銀行原則）に署名し、サステナブルファイナンスの推進に努め、2025年度のサステナブルファイナンス実行額（うち国際原則に準拠したサステナブルファイナンス商品）の集計方法及び算定結果について、独立した第三者であるEY新日本有限責任監査法人による限定的保証を受けています。また、2023年度から温室効果ガス排出量データにおける第三者認証を取得するなど、一連のサステナビリティの取り組みについて、透明性ある開示に努めています。

（1）リスクと機会

当社グループは、気候変動に起因するリスクが、事業運営、戦略、財務計画に影響を与えることを認識しています。シナリオ分析などを活用した気候関連のリスク管理に取り組むと同時に、脱炭素社会の実現に向け、お客様の温室効果ガス排出量削減やエネルギー効率向上に向けた投融資（サステナブルファイナンス）を事業機会と捉え、環境負荷軽減を目的とした金融面ならびにコンサルティングなどの非金融面での取り組みを積極的に展開しています。

種類		事業へのインパクト	時間軸
物理的リスク	急性リスク	異常気象の激甚化による自然災害により投融資先の事業活動の停滞、物損被害が発生し、投融資先の事業や財務状況へ影響することで、当社グループ貸出資産の価値が毀損する恐れがあります。	短期～長期
	慢性リスク	平均気温の上昇に伴う熱中症等による労働生産性の低下が、投融資先の業績に影響を与え、当社グループの貸出資産の価値が毀損する恐れがあります。	短期～長期
移行リスク	政策・規制市場	炭素税導入、石油石炭税率引き上げなど、気候変動に関連する政策や温室効果ガス（GHG）排出規制や新築建築物のエネルギー効率規制の強化によって、投融資先の事業や財務状況へ影響し、当社グループの貸出資産の価値が毀損する恐れがあります。	中期～長期
	評判	環境問題への対応が競合と比べ劣後することにより当社グループの企業評価が低下する恐れがあります。	短期～長期
機会	政策・規制	エネルギーセクターにおける再生可能エネルギーの普及、不動産セクターにおける高効率建築や低炭素建材の導入、自動車・運輸セクターにおける電気自動車や低炭素技術の拡大など、投融資先の脱炭素化に向けた設備投資等による資金需要の増加が見込まれます。	短期～長期
	技術、製品サービス	自然災害の激甚化や環境配慮意識の向上による投融資先の行動変化により、自然災害に備えた保険商品や環境保全に関連した金融商品・サービスの提供機会の増加が見込まれます。	短期～長期
	評判	気候変動への対応など、地域の脱炭素に向けた取り組みによって当社グループの企業価値が向上し、ビジネス機会の増加が見込まれます。	中期～長期

サステナブルファイナンス

肥後銀行では、2025年９月、地銀初となる預金充当先をポジティブ・インパクト・ファイナンスに限定した「肥後銀行ポジティブ・インパクト預金」の取り扱いを開始、2025年10月、原則として中小企業版SBT※の基準に適合する企業を対象に、「ひぎんカーボンニュートラル・リンク・ローン」の取り扱いを開始しました。加えて、2025年10月、SDGs私募債・SDGs医療機関債の発行に際し、発行額の一定割合のJ－クレジット購入を支援するオプションを追加し、地域のカーボンニュートラル実現へ向けた支援にも努めています。

鹿児島銀行では、2025年７月より、「グリーンローン」、「ソーシャルローン」、「サステナビリティ・リンク・ローン」、「かぎんSDGs推進私募債（カーボンオフセット型）」の取り扱いを開始しました。今後も、気候変動対応をビジネス機会と捉え、投融資をはじめとするソリューションを提供するとともに、資金の流れを気候変動対応へ転換することに取り組んでまいります。

※ 具体的な取り組みについては、P57 を参照ください。

投融資商品			
国際原則準拠	資金使途特定	投資	グリーンボンド、サステナビリティボンド、ソーシャルボンド
		融資	グリーンローン、ソーシャルローン
	資金使途非特定投資	投資	サステナビリティリンクボンド
		融資	サステナビリティ・リンク・ローン ポジティブ・インパクト・ファイナンス トランジションファイナンス ひぎん・カーボンニュートラル・リンクローン
自社のSDGs・ESGテーマ商品		投資	SDGs私募債、SDGs医療機関債、復興私募債、学び舎応援私募債
		融資	SDGs推進ローン、SDGsサポートローン

預金商品（肥後銀行のみ）	
サステナビリティ定期預金	阿蘇グリーン定期預金
肥後銀行ポジティブ・インパクト預金	グリーン預金

※中小企業版SBT：中小企業を対象にした科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標を達成するための国際認証制度

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

TCFD・TNFDへの対応

戦略 TCFD

(2) シナリオ分析

当社グループは、気候変動が投融資先や地域経済を通じて当社グループの事業に与える影響を把握するため、肥後銀行、鹿児島銀行において2050年までのシナリオ分析を実施しています。複数の気候シナリオに基づき、移行リスク及び物理的リスクを分析・評価し、その結果を投融資方針やリスク管理、移行計画の策定に反映しています。

物理的リスク

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の4℃シナリオ（RCP8.5シナリオ）を前提とし、気候変動に起因する自然災害の大半を占め、九州で特に発生確率の高い水災による信用コストへの影響を試算しました。2050年までの信用コストの増加額は最大で67億円程度という結果になりました。

	事業性融資先		住宅ローン先
	直接影響（担保価値毀損）	間接影響（お客様の事業停滞に伴う業績悪化）	直接影響（担保価値毀損）
リスクイベント	水災		
シナリオ	4℃シナリオ（RCP8.5シナリオ）		
地域	熊本県・鹿児島県・宮崎県		
リスク指標	信用コスト		
信用コスト増加額（※）	15億円	50億円	2億円

※国土交通省が公表するハザードマップ及び「治水経済調査マニュアル」を使用し、資産ごとの浸水深及び浸水深に応じた被害額を算定しています。

移行リスク

TCFD提言にて定義されるエネルギーセクターと運輸セクターについて移行リスクを定量化しています。具体的には、選定したセクターにおける当社グループの融資先について、炭素税やエネルギー価格及び製品構成の変化による融資先の営業費用への影響、及び需要の増減に伴う売上への影響から、信用コストの増加額を試算したところ、2050年までの信用コストの増加額は単年度最大で244億円程度という結果となりました。今後も、分析対象の拡大、シナリオ分析を通じて移行リスクの把握を図ってまいります。

	直接影響
シナリオ	1.5℃シナリオ（※）
分析対象	エネルギーセクター（石油・ガス・電力）・運輸セクター
地域	国内
分析期間	2050年まで
リスク指標	信用コスト
分析結果	単年度最大で244億円程度

※IEAによる2050年ネットゼロ排出シナリオ（NZE 2050）を参照しています。ただしNZE 2050シナリオにはない日本のシナリオデータについては、必要に応じて表明宣言シナリオ（APS）等により補完しています。

(3) 移行計画の策定

当社グループは、パリ協定が目指す1.5℃目標との整合を意識し、2050年度ネット・ゼロの実現に向けた移行計画を策定しています。自社の排出量削減に加え、投融資ポートフォリオの脱炭素化やお客様の移行支援を通じて地域全体の温室効果ガス排出量削減を促進し、定量目標と具体的な施策のもと着実な移行を進めてまいります。

投融資ポートフォリオを含めたサプライチェーン全体のGHG排出量（Scope3）
2050年ネットゼロ

当社グループにおけるGHG排出量（Scope1・2）
2030年度までにカーボンニュートラル達成

年度		2026	2027	2028	2029	2030	2050
自社の取り組み・施策	Scope1	社内GHG排出量削減運動の徹底					ネットゼロ
		ガス設備の電化と再エネプランへの見直し					
		EV車の段階的導入					
	Scope2	社内GHG排出量削減運動の徹底					
		設備の見直し（LED化、省エネ設備への切り替え）					
		電力契約プランの見直し					
		太陽光発電設備導入の検討	太陽光発電設備設置				
		再エネ導入（再エネ店舗への切替、新店舗ZEB化、高効率設備導入）					
		電力事業による調達					
	Scope3	社内GHG排出量削減運動の徹底					
		WEB通帳の促進・タブレット利用の促進					
		社内DX化（ペーパレス推進 等）					
	オフセット	カーボンオフセットの活用（非化石証書・Jクレジット 等）					
		森林整備によるGHG吸収量認定制度の活用					
地域・お客様の脱炭素支援		サステナブルファイナンスの推進					
		環境関連融資（再生可能エネルギー、省エネ、低炭素事業に関連する設備 等）					
		サステナブルファイナンスの推進（サステナビリティ・リンク・ローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンス 等）					
		SDGs関連私募債の推進					
		Scope3カテゴリー15（投融資先のGHG排出量）					
		精緻化（融資先個別排出データの入手）					
		SDGｓ・脱炭素化支援					
		SDGs・脱炭素化支援コンサルティング（カーボンニュートラルコンサルティング、SDGs宣言書作成支援サービス）の推進					
		CO_2排出量管理システム（炭削くん、ビジネスマッチング）の提供					
		地域との連携					
		自治体との連携強化（脱炭素先行地域 等）					
		講演会・ワークショップ等の開催					

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

TCFD・TNFDへの対応

指標と目標

（1）当社グループの脱炭素に向けた取り組み

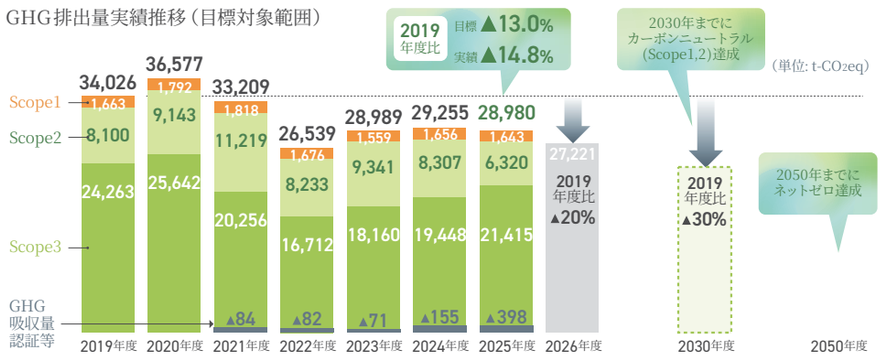
主要 KPI　GHG排出量削減

［KPI］2026年度 ▲20%

［実績］2025年度（2019年度比） ▲14%

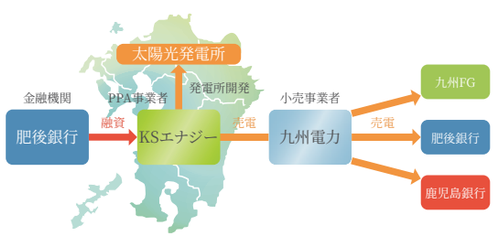
当社グループでは、2030年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みとして、経費削減や省エネへの取り組みを実施するとともに、再生エネルギーへの転換や非化石証書の購入など、グループを挙げてGHG排出量の削減を推進しています。

GHG排出量実績推移（目標対象範囲）



※ 算定範囲：当社、肥後銀行、鹿児島銀行
目標対象：Scope1、Scope2、Scope3のカテゴリー1（一部除く）、3、4、5、12

再生エネルギー事業子会社からのグループ向け電力供給



2025年11月からグループ向けの電力供給を開始しました。2025年度の実績923,049kwh/年（5か月間実績）グループの電力使用量の約7%に相当。今後も年間約270万khwの電力供給を見込んでいます。

地熱発電所からの環境価値調達「わいたモデル」

肥銀キャピタルの肥銀地域共創ファンド、肥後銀行のプロジェクトファイナンスを通じて支援する「わいた第２地熱発電所」から、15年間で最大2,940千kwhの環境価値を購入することを決定しました。

本発電所は、地域住民で構成する合同会社わいた会とわいた第2地熱発電株式会社が連携して建設・運営する「地域共生型モデル」として、地域資源である地熱を活用した持続可能な発電事業と地域活性化の両立を目指しています。

環境配慮型店舗の導入

新築店舗の建設及び既存店舗の建て替えに際して、環境配慮型の設計・仕様の採用を基本方針としています。

2025年10月 肥後銀行合志支店の新築移転
〈2店舗目のZEB認証取得〉

- 外壁と2 階の床に県産木材のCLT（直交集成板）を使用
- 熊本県と建築物木材利用促進協定締結
- 環境配慮設計（太陽光パネル、Low-e複層ガラス、輻射熱冷暖房パネル）
- V2Xによる電気自動車から建物への給電設備導入

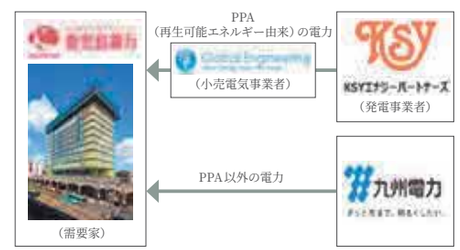
2026年4月
鹿児島銀行大島支店をリニューアル

- オンサイトPPAによる太陽光発電・蓄電池の導入
- LED照明・高効率空調設備の導入
- 防災井戸の設置
- 行用車に電気自動車を導入

鹿児島銀行本店ビルにおけるオフサイトコーポレートPPAの導入

鹿児島銀行は、2025年10月に株式会社KSYエナジーパートナーズ、株式会社グリーバルエンジニアリング、九州電力株式会社と本店ビルにおけるオフサイトコーポレートPPA契約を締結しました。

株式会社KSYエナジーパートナーズが鹿屋市で発電する再生可能エネルギー由来の電力を、全量買取し、本店ビルにおいて使用しています。



Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

TCFD・TNFDへの対応

指標と目標

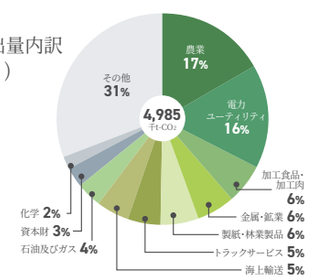
(2) サプライチェーンにおける脱炭素に向けた取り組み

2026年3月、地域・お客様の脱炭素を促進するため、2050年ネットゼロ長期目標を設定しました。肥後銀行の開発したCO_2排出量算定システム「炭削くん」を活用した削減支援に加え、自治体や民間企業との連携を通じた地域の脱炭素化に取り組んでいます。

投融資ポートフォリオのGHG排出量の算定

TCFD 18分類		貸出残高（百万円）	貸出割合（%）	排出量（t-CO₂eq）		データ品質スコア		件数（件）	カバー率(%)
				Scope 1·2	Scope 3	Scope 1·2	Scope 3	Scope 1·2·3	Scope 1·2·3
エネルギー	石油及びガス	69,017	1.7%	206,275	427,050	3.4	4.0	241	99.2%
	電力ユーティリティ	186,650	4.5%	777,393	122,395	2.4	4.0	325	98.2%
運輸	航空貨物	104	0.0%	588	130	4.0	4.0	2	100%
	旅客空輸	3,382	0.1%	23,502	5,347	3.3	4.0	5	100%
	海上輸送	29,792	0.7%	248,070	482,433	3.6	4.0	71	98.6%
	鉄道輸送	54,396	1.3%	17,322	26,329	1.5	4.0	26	100%
	トラックサービス	77,845	1.9%	263,670	211,413	3.9	4.0	502	99.2%
	自動車及び部品	23,073	0.6%	29,525	70,180	2.4	4.0	58	98.3%
素材・建築物	金属・鉱業	31,065	0.7%	303,551	307,680	2.7	4.0	178	99.4%
	化学	34,038	0.8%	80,205	119,576	2.1	4.0	68	97.1%
	建設資材	23,779	0.6%	56,476	109,227	3.2	4.0	110	100%
	資本財	337,723	8.1%	130,205	1,680,434	3.3	4.0	3,909	98.8%
	不動産管理・開発	632,103	15.2%	5,124	15,045	3.6	4.0	2,304	98.0%
農業・食料林産物	飲料	16,688	0.4%	4,739	27,416	4.0	4.0	113	99.1%
	農業	113,908	2.7%	841,967	585,062	4.0	4.0	674	97.9%
	加工食品・加工肉	110,421	2.7%	313,105	1,064,670	3.9	4.0	513	99.0%
	製紙・林業製品	40,837	1.0%	275,243	412,782	3.2	4.0	243	99.2%
その他		2,367,312	57.0%	1,407,649	3,749,848	3.4	4.0	10,722	97.7%
合計		4,152,133	100%	4,984,608	9,417,017	3.4	4.0	20,064	98.1%

〈前提条件〉
業種別の排出量内訳
(Scope 1 . 2)



炭素関連資産

2025年度の炭素関連資産の貸出金残高に占める割合は下表のとおりです。

エネルギー	1.91%
運輸	2.02%
素材・建築物	11.33%
農業・食料・林産物	3.02%

分析手法	セクター毎の平均的な排出計数による推計値及び企業開示データによる実数値肥後銀行が提供するGHG排出量算定システム「Zero Carbon System（炭削くん）」により算出
データソース	PCAFデータベースから引用した排出計数、企業開示データ等を使用
算定基準	投融資残高：2026年3月末現在における算定範囲の投融資残高財務データ 上場株式と社債：算出現在における投融資先の直近期の開示データ（連結ベースのGHG排出量・財務情報）を使用 事業性融資先：2026年3月末現在で算定範囲が保有する最新の決算期データ
算定方法	GHG排出量＝Σ（売上高当たりの排出量×企業の売上×当社の投融資残高÷（純資産＋総負債））

今後お客様のGHG排出量の開示拡大やPCAF算定基準の変更、業種分類の変更等により、今後算定結果は大きく変動する可能性があります。

自社開発 CO_2排出量算定システムの全国展開

2023年に肥後銀行で開発したCO_2排出量算定システム「炭削くん」は、累計導入企業が5,000件を超え、全国の金融機関9行にも採用されています。当社グループの投融資先を含む導入企業に対し、排出量の見える化やコンサルティングを通じた削減支援を行うとともに、全国の大手企業サプライチェーンにもアプローチし、脱炭素化の実現に向けて取り組んでいます。

～全国のカーボンニュートラル実現に向けて～
九州、全国へと炭削くんを展開！

県内トピックス

熊本県事業活動温暖化計画書制度における企業支援の実施

2023年度より熊本県と連携し、中小企業の脱炭素経営を後押しする取り組みにおいて、協力支援機関として参画、モデル企業の脱炭素支援を実施しています。

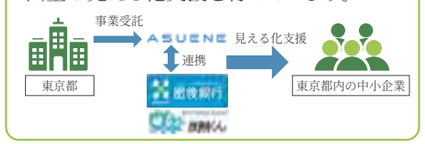
[支援モデル企業] 株式会社 南様

八代市内を中心に新聞・雑誌・段ボールなどの資源物を回収し、製紙会社に納めるリサイクル事業を展開。肥後銀行は、炭削くんを用いた事業所全体のCO_2排出量算定のサポートを実施しました。

県外トピックス

東京都内中小企業向け「企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業」への参画

2025年7月より東京都の脱炭素支援事業に参画。公益財団法人東京都環境公社から業務を受託したアスエネ株式会社と共同で、中小企業約300社に対しCO_2排出量の見える化支援を行っています。



Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

TCFD・TNFDへの対応

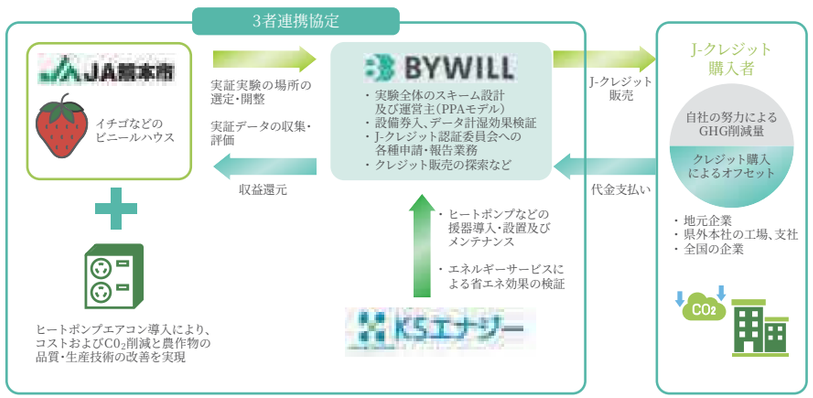
指標と目標

(2) サプライチェーンにおける脱炭素に向けた取り組み

農業分野の脱炭素化に向けた取り組み

2026年2月、KSエナジーは、熊本市農業協同組合白浜苺部会及び株式会社バイウィルと「施設園芸におけるヒートポンプ導入によるJ－クレジット活用に関する実証実験及び事業化推進に関する協定」を締結しました。

本実証実験を通じて、経済的負担なく脱炭素技術を導入できる「熊本モデル」を確立します。将来的には、県内全域の農家へ本モデルを普及させることで、地域農業の稼ぐ力の向上と、「選ばれる産地（環境配慮型産地）」の形成を目指します。



地域のカーボンニュートラル達成等に向けた自治体・民間企業との連携協定

鹿児島銀行は、地域のカーボンニュートラル達成等に向けて、自治体及び民間企業と連携協定を締結し、J－クレジットをはじめとする環境価値に関する情報共有やさまざまな事業推進への取り組みを強化しています。

環境省制定　脱炭素先行地域における取り組み

熊本・宮崎・鹿児島における8つの脱炭素先行地域のうち、当社グループは4地域において共同提案者として参画しています。自治体や地方企業と連携し、地域特性を踏まえた脱炭素化の実現に取り組んでいます。

南九州3県における先行地域
赤字は当社グループの共同提案地域
熊本県：　熊本県・益城町、荒尾市、球磨村、あさぎり町
宮崎県：　宮崎市・宮崎県、延岡市
鹿児島県：日置市、知名町・和泊町

① 令和5年採択　日置市における取り組み

鹿児島銀行は、地域のエネルギー会社「ひおき地域エネルギー」や日置市とともに太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー電力を創出し、地域住民への供給に取り組んでいます。

地域内に設置された太陽光発電システム

② 令和7年採択　荒尾市における取り組み

肥後銀行は、荒尾市、地域エネルギー会社「有明エナジー」、「有明グリーンエネルギー」と連携し、PPA事業支援や炭削くん・脱炭素経営コンサルティング等による地域の脱炭素化を推進しています。

あらお海陽スマートタウンやグリーンランドなどエリア一体でのエネルギーマネジメントを実施

経済産業省「令和7年度中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業」

肥後銀行・鹿児島銀行が参画する九州・沖縄地銀連携協定（愛称：Q-BASS）サステナビリティ推進プロジェクトにおいて、経済産業省の実施する「令和7年度中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業」に採択されました。プログラムを通じ、お客様企業に対するGX支援に関するスキルの習得や、支援機関同士のネットワーク構築に取り組んでまいりました。

内容	
第1回	企業に応じた算定・削減の効果的な提案
第2回	経営課題解決の切り口としてのGX経営
第3回	GX意欲醸成・支援機関と専門機関のマッチング

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

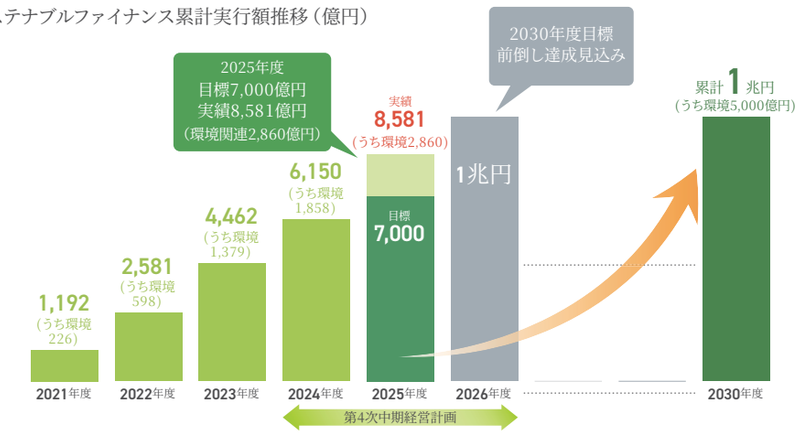
TCFD・TNFDへの対応

指標と目標

(3) サステナブルファイナンス

主要 KPI	サステナブルファイナンス累計実行額	
	[KPI]2030年度までに累計実行額	[実績]2021～2025年度累計実行額
	1兆円達成	8,581億円

サステナブルファイナンス累計実行額推移（億円）



PIF調達後の運送業者の具体的取り組み

事業者：株式会社サトウロジック
事業内容： 共同運送、営業倉庫
物流システム企画運送業・営業倉庫業
2026年3月、肥後銀行の協力のもと地域みらいエネルギー株式会社様と連携協定を締結しました。
目指す姿：Net Zero 2040
～再生可能エネルギー電力への切替で427t削減／年　ネットゼロ実現へ

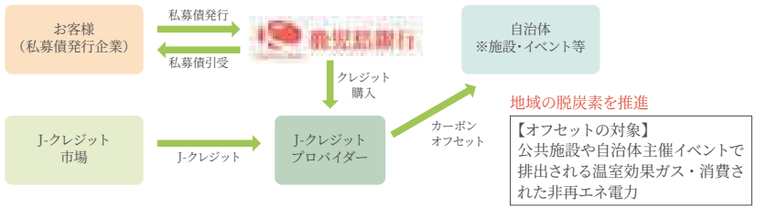
当社へのソリューション提供
- 定温倉庫建設資金にPIFを活用（2024年9月）
- 脱炭素コンサルティングと炭削くんの提供（自社HPで排出量を見える化）
- 中小企業版SBT取得支援（2026年５月）
  ※肥後銀行第一号

2026年6月「脱炭素先行地域　協力証」受証

〈鹿児島銀行〉「かぎんSDGs推進私募債（カーボンオフセット型）」の取り扱い開始

2025年7月より、「かぎんSDGs推進私募債（カーボンオフセット型）」の取り扱いを開始しました。発行額の一定割合を原資としてJ-クレジットを調達し、自治体が所管する公共施設や主催イベントで排出される温室効果ガスをオフセットすることで、地域の脱炭素を推進する商品です。

スキーム図



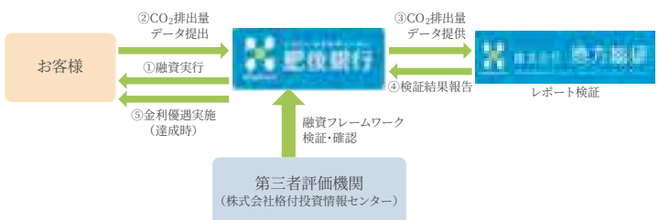
第1号案件/株式会社瀬涯機工様

2025年10月、第1号案件として、株式会社瀬涯機工様による私募債を引き受け、同社が所在する出水市の観光施設「出水市ツル博物館クレインパーク」へのオフセットを実施しました。

〈肥後銀行〉「ひぎんカーボンニュートラル・リンク・ローン」の取り扱い開始

2025年10月より、中小企業版SBTの基準に適合するお客様を対象に、「ひぎんカーボンニュートラル・リンク・ローン」の取り扱いを開始しました。CO_2削減目標の達成状況に応じて金利優遇を適用することで、企業の脱炭素経営の推進を後押しし、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを支援します。

スキーム図



機械部品加工業のお客様への第１号案件/株式会社池松機工様

2026年3月、第1号案件として、株式会社池松機工様と融資契約を締結しました。
CO_2排出量の基準年度比年間▲4.2%削減の目標達成に向け、炭削くんを活用した脱炭素経営への取り組みも後押ししてまいります。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

TCFD・TNFDへの対応

指標と目標

(4) SDGs・脱炭素化支援

主要 KPI　SDGs・脱炭素化支援件数

[KPI]2021～2026年度累計	[実績]2025年度累計件数
4,200件	3,454件

分類	内容
SDGsコンサルティング	SDGsコンサル/脱炭素コンサルティング/サステナブルファイナンス支援/再生エネルギー導入支援
セミナー・制度支援	脱炭素セミナー 熊本県SDGs登録制度支援/かぎんSDGs宣言書作成支援サービス

提携企業と連携した脱炭素支援

脱炭素に資する技術・サービスの専門企業と取引先企業をつなぐことで、お客様の脱炭素化を非金融面から支援しています。肥後銀行において、2023年より連携している、株式会社NEXYZ.様との成約物件数は500件を超え、お客様の電力量及びCO_2排出量削減に貢献しています。

設備導入支援サービス　ネクシーズZERO
・環境に配慮した最新の省エネ設備を初期費用0円で導入
・導入工事からアフターサポートまでオールインワンで提供

設備導入による効果　※CO_2削減量＝削減電力量×排出係数

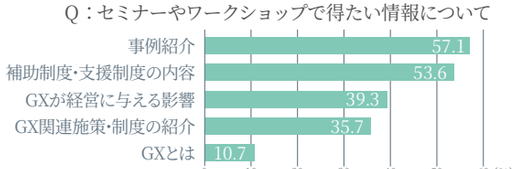
削減電力量	CO_2削減量
6,883,811kWh	2,196t

自治体と連携したセミナーの実施

鹿児島銀行は、鹿児島県が主催するセミナーやワークショップに講師として参画しています。GXがコスト削減にとどまらず、企業の競争力向上や新たな成長機会の創出につながる重要な経営要素であることへの理解促進に努めるとともに、省エネ・再エネ設備の導入に向けた継続的な支援を行っています。

セミナーの様子

受講者アンケート(抜粋)
Q：セミナーやワークショップで得たい情報について



(5) グループ内浸透の促進

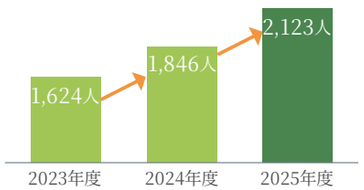
主要 KPI　脱炭素アドバイザーベーシック資格取得者数

[KPI]2021～2026年度累計	[実績]2025年度累計取得者数
2,300人	2,123人

行員の人材育成に関する取り組み

お客様との脱炭素に関する対話の質向上や支援の高度化のため、人材の育成に取り組んでいます。環境省認定の脱炭素アドバイザー制度に対応した資格の取得推進などを通じて、行員一人ひとりの専門知識の向上を図っています。

資格取得者数の推移



学習支援のための情報発信

サステナビリティの基礎知識習得・脱炭素アドバイザーベーシック試験対策につながる動画を作成し発信しています。

エシカル協会への加盟

当社グループは、2024年にエシカル協会へ加盟しました。協会を通じた幅広いネットワークの構築に加え、同協会主催の講座「エシカルコンシェルジュ」の受講を通じて、最新の知見の習得に取り組んでいます。

セミナーの開催

2026年2月には、エシカル協会代表理事である末吉里花氏による休日セミナー「これからのビジネスで必要なエシカルという“ものさし”」を開催しました。脱炭素をはじめとする社会課題に対する意識醸成につながるセミナーの開催を引き続き検討してまいります。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

TCFD・TNFDへの対応

戦略 TNFD

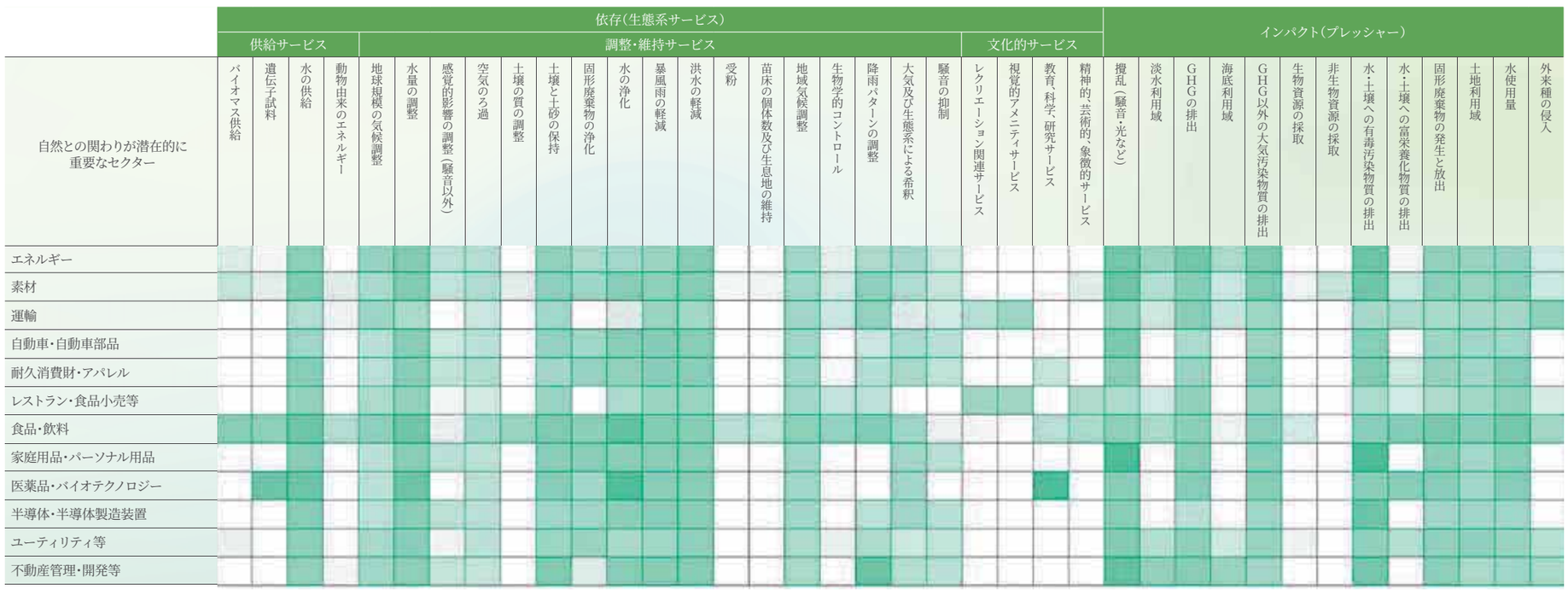
当社グループは、中・南九州の自然豊かな地域に位置しており、気候変動とならび自然資本・生物多様性保全への対応は重要な課題と認識しています。そのため、2022年８月に「TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）フォーラム」に参画し、2024年１月には「TNFD Adopter」に登録し、早期開示に着手しました。また、2024年４月に、グループにおける自然資本・生物多様性保全を推進するため「生物多様性保全方針」を制定、2025年11月に環境省が事務局を務めるJ-GBF（2030生物多様性枠組実現日本会議）の趣旨に賛同し、同サイトに「ネイチャーポジティブ宣言」を公表しました。加えて、2025年度には、環境省「令和７年度 脱炭素社会実現に向けた自然関連情報分析実践プログラム（地域金融機関向け）」に採択され、自然関連リスク・機会の分析に向けた取り組みを一層推進しました。

融資ポートフォリオにおける自然資本への依存とインパクト

2025年度は、事業活動と自然資本との関係性を把握するため、ENCORE※分析に基づくヒートマップを作成し、TNFDが定める重要12セクターを対象とした分析を実施しました。自然との関わりが潜在的に重要となるセクターについて、自然資本への依存度及び自然への影響度を評価するとともに、投融資ポートフォリオにおける自然関連リスク・機会との関係性を整理しています。

LEAPアプローチ：情報開示のプロセス

プロセス1：Locate（自然との接点を発見する）	プロセス2：Evaluate（依存度の影響の診断）	プロセス3：Assess（重要なリスクと機会の評価）	プロセス4：Prepare（対応し報告するための準備）
●自然との接点把握 ●優先地域の特定 ●セクターの特定	●依存度の影響の特定 ●依存度の分析 ●影響の分析	●リスクと機会の評価 ●既存のリスク軽減 ●リスク・機会の管理	●戦略とリソース配分 ●パフォーマンス測定 ●報告、公表



※ 多くの金融機関が開示に向けて生物多様性・自然資本の分析に用いるグローバルルール

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

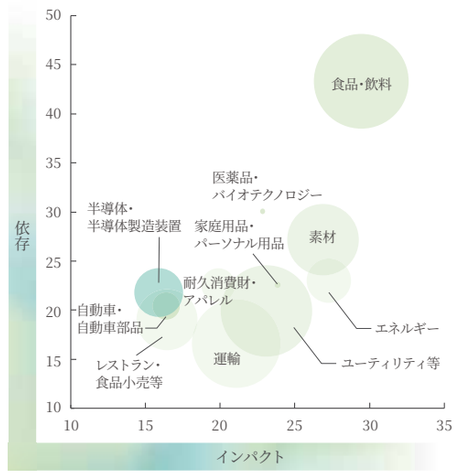
TCFD・TNFDへの対応

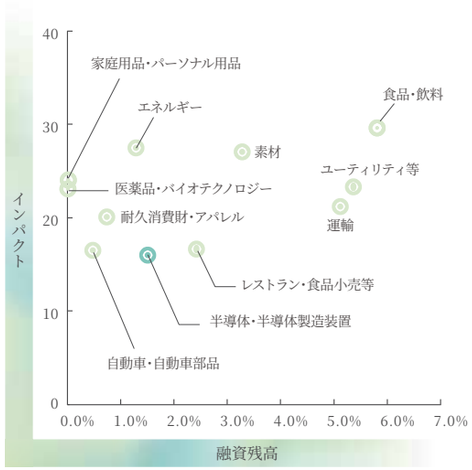
戦略 TNFD

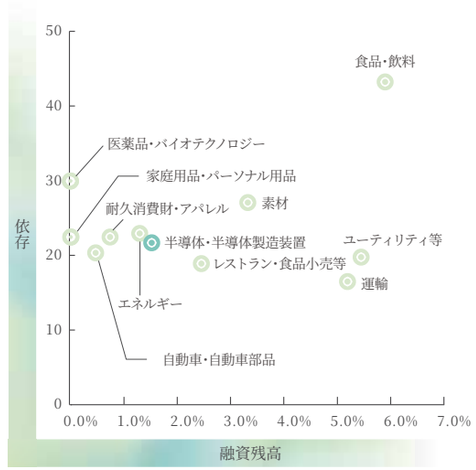
重要セクターの特定

TNFDの重要12セクターへのENCORE分析に加え、依存を縦軸、インパクトを横軸、融資残高割合をバブルの大きさで示すことで、各セクターと自然との関わりを可視化し、自然への依存・インパクトと融資残高割合の関係性（エクスポージャー）を把握しました。

分析の結果、食品飲料や、不動産管理開発、半導体・半導体製造装置等に着目し、熊本県における行政計画上の重要性が高く、かつ世界最大手の半導体受託製造企業の熊本進出による県内の産業構造変化に伴い、自然資本へ及ぼすインパクトが高まることが想定される「半導体・半導体製造装置」を重要業種として特定しています。







重要セクターのバリューチェーンにおける依存とインパクトの確認

半導体・半導体製造装置セクターのバリューチェーンを対象に、再度ENCORE分析を実施するとともに、融資残高割合を加味した依存・インパクト分析を行いました。

その結果、「各種金属・鉱業」「基礎化学品」「半導体」の3業種は融資残高割合が大きく、比較的水資源への依存度が高い傾向が確認されました。また、攪乱、GHG以外の大気汚染物質の排出、水・土壌への有害物質排出、水使用量についても、同様の傾向が見られました。

川上	川中	川下
半導体素材・装置 ・依存・インパクト：小 ・融資残高割合：低	半導体 ・依存・インパクト：大 ・融資残高割合：大	産業機械・用品・部品 ・依存・インパクト：小 ・融資残高割合：大
各種金属・鉱業 ・依存・インパクト：大 ・融資残高割合：中	半導体素材・装置 ・依存・インパクト：小 ・融資残高割合：低	自動車製造 ・依存・インパクト：小 ・融資残高割合：中
貴金属・鉱物 ・依存・インパクト：大 ・融資残高割合：低		自動車用部品・装置 ・依存・インパクト：小 ・融資残高割合：低
基礎化学品 ・依存・インパクト：中 ・融資残高割合：中		家庭用電気機器 ・依存・インパクト：中 ・融資残高割合：低
特殊化学品 ・依存・インパクト：中 ・融資残高割合：低		民生用電子機器 ・依存・インパクト：中 ・融資残高割合：低
金属・ガラス・プラスチック容器 ・依存・インパクト：中 ・融資残高割合：低		貨物陸上輸送 ・依存・インパクト：小 ・融資残高割合：中
紙・プラスチック包装製品・材料 ・依存・インパクト：中 ・融資残高割合：低		航空貨物・物流サービス ・依存・インパクト：中 ・融資残高割合：低
水道 ・依存・インパクト：小 ・融資残高割合：低		
電力 ・依存・インパクト：小 ・融資残高割合：大		

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

TCFD・TNFDへの対応

戦略 TNFD

重要業種の事業拠点における自然との関わり

「各種金属・鉱業」「基礎化学品」「半導体」の重要業種に属する融資先26社・66拠点を対象に、TNFD提言で示される“自然が重要な地域（以下要注意地域）”と熊本県の地下水量との関係性について、Water Security Compassと熊本県地下水シミュレーションを用いて分析しました。

熊本県地下水シミュレーション分析

重要業種が集積する「熊本県地下水保全管理計画」におけるセミコンテクノパーク周辺（合志市、大津町、菊陽町）を要注意地域としました。

同地域では、水道水源のほぼ100％を地下水に依存しており、県では、地下水量などの解析のための基礎資料を得ることを目的として、県内35か所に地下水観測井を設置・観測し、地下水位の経年変化を把握しながら地下水量の保全に努めており、今後はモニタリング指標として活用することも検討してまいります。

※赤い点は事業拠点を、青円枠はセミコンテクノパーク周辺を示しています。

Water Security Compass 分析

渇水による利用可能な水資源量の低下や水供給不足等が、企業の事業活動へ与えるリスク（自然への依存・負荷・影響）について66拠点を対象に分析を行いました。

その結果、現時点では水逼迫度は低く、利用可能な水資源量も十分な水準にあることを確認しました。一方で、各事業拠点における水需要は引き続き高いことから、今後の取水量増加に伴う水逼迫リスクについて継続的にモニタリングしてまいります。

自然資本・生物多様性に関する主なリスクと機会

当社グループは、重要セクターにおける水資源に関連したリスクと機会を整理し、それらの対応策について以下のとおりまとめました。

種類	事業へのインパクト	時間軸
物理リスク	水供給の不安定化や水質の劣化など、水資源に関する急性・慢性的なリスクが投融資先の事業運営や財務状況に影響を及ぼし、その結果として当社グループの貸出資産価値が毀損する可能性があります。	短期～長期
移行リスク	水源保全や環境基準の強化、大気・水質・土壌汚染への規制対応により、投融資先では取水制限や操業制約、設備投資負担の増加などが生じ、事業活動や収益性に影響を受ける可能性があります。また、地域住民の懸念や健康被害に伴う賠償責任リスク、信頼低下による経営への影響も想定されます。これらにより、当社グループの貸出資産価値が毀損する可能性があります。	中期～長期
機会	水資源管理や環境基準への対応を強化する企業の取り組みが進むことで、生産効率の向上や水使用量削減によるコスト最適化、事業継続性の向上といった機会が創出されます。また、浄化技術や再利用設備の導入、環境配慮型プロセスへの転換を通じて、企業価値の向上や新たな市場機会の獲得が期待されます。これらの取り組みを支援する資金需要の拡大により、当社グループにおいてもサステナブルファイナンスの提供機会が広がり、持続可能な経済活動への貢献が可能となります。	中期～長期

当社グループにおける事業としての取り組み

種類	主な取り組み・対応策
リスク	・取引先・地域住民との連携による水源涵養を目的とした植樹と稲作 ・サステナブルファインナンスにおける金利優遇条件（雨庭認定）の設定・推進 ・水源涵養域における開発行為におけるグリーンインフラ「雨庭」の設置推進
機会	・くまもと半導体グリーンイノベーション協議会参画による半導体関連産業の振興と課題解決の取り組み ・地域共創流域治水による「水害への安全・安心」「豊かな環境と恵みある暮らし」等の支援 ・熊本でのグリーンインフラ「雨庭」導入による水循環保全のメカニズムを推進及びエンゲージメントを目的とした熊本ウォーターポジティブ・アクションの実施 ・芦北地域等における藻場の再生と海洋生態系の保全を軸としたブルーカーボンプロジェクト

Topics 半導体産業と地域社会の持続可能な発展

当社グループの肥後銀行は、「一般社団法人くまもと半導体グリーンイノベーション協議会」に監事として参画しています。熊本の重要な自然資本である地下水の保全をはじめ、人材育成、地域共生などの課題に対し、産学官金の連携を促進しながら、半導体産業と地域社会の持続可能な発展に貢献しています。

KSGI

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

TCFD・TNFDへの対応

ネイチャーポジティブに向けた取り組み

阿蘇水掛の棚田における水田湛水事業

肥後銀行は2011年より、阿蘇市山田地区にて水田を活用した地下水涵養に取り組んでいます。棚田67枚（1.98ha）を対象に涵養量を算出しており、2025年度は約24万㎥（約3,000人分の年間水使用量）の保全を実現しています。

2026年3月環境省「自然共生サイト」に認定
- 棚田の復元・維持による希少な動植物種の環境保全や重要種の生息環境創出が評価

阿蘇大観の森における森林保全・育成事業

2006年より植樹・下草刈り等を通じた地下水涵養に取り組んでいます。累計約15万本の植樹を実施し、地下水涵養量は年間100万～200万㎥とされています。

流域治水を軸とした持続可能な地域の実現

2020年7月の豪雨で甚大な被害を受けた球磨川流域では、「緑の流域治水」を軸とした復旧・復興が進められています。中でも洪水抑制と地下水涵養の機能を持つ雨庭は、水循環保全を目指す「熊本ウォーターポジティブアクション」として県内に広がっています。

熊本ウォーターポジティブアクションにおける取り組み

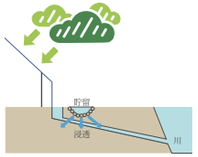
2025年3月、産学官金連携により始動した本アクションでは、肥後銀行もメンバーとして参画し、グリーンインフラ（雨庭）を活用した地下水涵養や氾濫の軽減、生物多様性の保全に取り組んでいます。2026年4月には一般社団法人熊本ウォーターポジティブデザインセンターを設立し、取り組みの拡大と高度化を図っています。

2025年度の取り組み

菊陽町本庁舎、嘉島町庁舎、合志市庁舎への雨庭設置

自治体向け勉強会の開催

雨庭とは・・・
屋根やアスファルトに降った雨水を窪地に貯留、土壌に浸透させることで、洪水の抑制と地下水涵養を促します。在来植物を植栽することで、生物多様性の保全等にも寄与します。



芦北町におけるアマモ場再生の取り組み

肥後銀行は2024年度より、芦北町、芦北町漁業協同組合、熊本県立芦北高等学校、鹿島建設株式会社及び公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金と連携し、芦北地域におけるアマモ場再生やブルーカーボン創出、環境教育に取り組んでいます。

2025年3月　熊本県内初Jブルークレジット®を取得
- 認証対象吸収量31.0t-CO_2
- クレジット購入企業に対し、地域名でのオリジナルの購入証書を発行するとともに「うたせ船」サンクスツアーなど地域との交流を実施。

全国初の防災井戸設置

熊本県内の10店舗に防災井戸を設置しており、災害時には業務継続を可能にするとともに地域の給水拠点として活用いただけます。なお、定期的に水質調査を行っています。

Topics　グローバルネイチャーポジティブサミットの開催

熊本市では2026年7月に「グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット2026」が開催されました。

肥後銀行は、関連イベントの会場提供や球磨川流域エクスカーションへの協賛などを通じて、地域の自然資本保全に関する取り組みを国内外へ発信しました。

Topics　ネイチャーポジティブアワードかごしまへの後援

鹿児島県が主催する「ネイチャーポジティブアワードかごしま」は、県内における生物多様性の保全や自然再生に資する優れた取り組みを顕彰し、ネイチャーポジティブの理念の普及と実践の促進を目的に実施されています。

鹿児島銀行は後援企業及び審査委員として参画し、地域の自然資本の保全と持続可能な利用に向けた取り組みを支援しています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

Discussion on Sustainability

【特集2】サステナビリティ対談

KFGの環境戦略は地域をどのように変えるか ——「本業化」への挑戦と未来への提言

環境活動の本業化へ向けて取り組みを進めるKFG。GXやネイチャーポジティブを経済価値へと変換し、地域を牽引するためのポイントを、KFGサステナビリティアドバイザリーボードメンバーの吉高まり氏に伺いました。

九州フィナンシャルグループ
サステナビリティ統括室 室長
増田 美子

一般社団法人バーチュデザイン　代表理事
慶應義塾大学環境情報学部特別招聘教授
吉高 まり

脱炭素社会の実現と日本のトランジションへの期待

増田 当社は今中計において、脱炭素成長型経済への移行を推進するGX戦略を中核に据えており、地域の脱炭素をさらに加速させるため、国際的な揺り戻しの懸念はあったものの、2026年3月にネットゼロの長期目標を公表しました。こうした中、足元の国際情勢やESGを取り巻く環境変化を踏まえ、今後の脱炭素の方向性についてどのようにお考えでしょうか。

吉高 トランプ政権の影響でESG投資の後退が懸念されているのは事実ですが、一方で資金の流れを見ると、米国の投資家も日本のグリーンボンドを購入するなど、国際的に日本の脱炭素とエネルギー安全保障の両立を重視する日本型トランジションへの関心がむしろ高まっています。こうした影響は一時的であり、2050年ネットゼロの世界観の中で、私たちが真に目を向けるべきは、未来の主役であるSDGsネイティブといわれる若者たちです。環境への影響といった外部不経済を考慮した経済活動は、当然の前提であり、彼らは極めて真剣に考えています。

その背景には、世界の平均気温が産業革命以降、1.5℃上昇のラインに達しており、地球の臨界点が間近に迫っている現実があるからです。

この危機に対して、日本の経済安全保障の観点からも、また、エネルギー安全保障の観点からも、サプライチェーンリスクの低減は重要で、国際情勢に左右されない強靭さを備える必要があります。国と地方が一体となり、地域の実情に沿った施策を実行していくことが重要です。

移行計画の情報開示と排出量「可視化」による中小企業支援

吉高 特に地方銀行は地域の牽引役として重要な役割を担っています。また、投資家に対して責任を果たすためにも、情報開示という面からも、長期的に自社がどのように脱炭素へ向かっているのか示す必要があります。その移行計画の開示が求められていますが、基本的に情報開示の在り方において重要なのは、コンプライ・オア・エクスプレインに基づき、達成可能なシナリオだけでなく、外部環境の変化によって達成が困難となる場合のシナリオも想定し、その理由や代替案を適切に示すことで、経営の柔軟な意思決定能力を明らかにすることが必要です。

増田 長期目標達成のためのロードマップの策定を進めています。現状、ファイナンスドエミッション※を開示し、削減に向けたファイナンスやコンサルティング、自治体との連携、排出量計測システムの提供などあらゆる施策を展開していますが、一方で、高排出セクターなどへのアプローチを含め、排出量の削減に向けた課題を感じています。こうした課題に対して、地方銀行は今後どのような役割を果たしていくことが重要だとお考えでしょうか。

※ 金融機関による投融資を通じて間接的に排出される温室効果ガスの量

吉高 2026年度からGX-ETS取引※が本格運用となります。いよいよ日本でもカーボンプライシングの時代が到来します。今後、地域の中小企業であっても、大手サプライチェーンからの脱炭素要請に直面することは避けられません。金融機関としてもお取引先がサプライチェーンからの要請に対応しなければならなくなることも想定されますので、しっかりと伴走して取り組んでいくことが重要だと考えます。

その一歩として、お客様のために早々にCO_2排出量計測システムを自社開発していることはとても素晴らしいことだと感じています。計測システムの普及は大きなチャンスです。排出量を可視化することで削減に向けた行動の起点になります。「可視化」されて初めて、企業は具体的な実効性のある削減行動を起こすことができ、金融機関も効果的な「サステナビリティ・リンク・ローン」などの的確な目標設定が可能になるからです。

※ 温室効果ガス排出量の削減目標に応じて、企業間で排出枠を売買する排出量取引制度（GX-ETS）における取引。

Discussion on Sustainability

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

『地域経済循環型』モデルを牽引するKFGのファイナンス

吉高 また、自治体連携という点においては熊本、鹿児島は脱炭素先行地域に認定された自治体が複数あり、まだまだ伸びしろがあるエリアとして注目しています。私も評価委員として関わっており、中・南九州の脱炭素に向けた協働メンバーの一人でもあります。

これらの脱炭素先行地域の計画の実効性を担保するためには、地方銀行による「ファイナンスの後ろ盾」が不可欠です。トランジション・ファイナンスや、自治体・企業・地方銀行が連携した『地域経済循環型』の投融資モデルを確立することで、地域のGXは一気に加速します。地方銀行が地域企業の最大のパートナーとして、金融・非金融の両面から強力な支援を展開されることを強く期待しています。

増田 中・南九州は、農畜産業や加工食品業での排出量が多い地域でもあります。排出量削減への具体的取り組みに課題がある中、鹿児島銀行では畜産業におけるGX推進事業に参画しています。このような地域に根差した取り組みを、吉高さんはどのように評価されていますか。

吉高 私は農林水産省の「食料・農業・農村政策審議会企画部会　地球環境小委員会」の委員で、現在「みどり加速化GXプラン（MIDORI BOOST）」についての議論に携わっています。鹿児島でのGX事業は、味の素株式会社と提携され、畜産分野のクレジット創出を進められていますが、こうした取り組みがCOP30※で紹介され、世界的にも注目を集めています。

地方銀行が地域の牽引役を担うことは極めて重要です。政府の補助金やGX支援策を地域企業が最大限に活用できるよう伴走し、環境配慮型の新たな商品開発や事業転換へ投資できる環境を整えることが重要です。日本の農業・畜産業が持つ高いポテンシャルを価値に変え、そして、地域のレジリエンス強化と、次世代に選ばれる経済活動の双方を官民一体となって加速させていく必要があります。

※ 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第30回締約国会議。気候変動対策や温室効果ガス排出削減に関する国際的な議論・交渉が行われる会議。

気候変動とネイチャーポジティブを一体的に捉えた新たな事業機会を創出

増田 当社はパーパスに「自然・文化を守り、育て、引き継ぐこと」を謳っており、2025年11月「ネイチャーポジティブ宣言」を公表しました。当社グループは豊かな自然資本や豊富な観光資源に恵まれており、地域の自然を守ることは私たちの生活や産業を守ることにつながります。そのため、TNFDへ先行して取り組む姿勢を重視しています。吉高さんは、今後TNFDをどのように位置付けていくべきとお考えでしょうか。

吉高 TCFDとTNFDは、もはや切り離して考えることはできません。

気候変動と生物多様性は相互に深く関連しており、森林破壊や土地利用の変化は温室効果ガス排出につながる一方、自然生態系の保全は気候変動の緩和にも貢献します。また、気候変動による災害の激甚化や自然資本の劣化は、地域企業のサプライチェーンや事業継続にも影響を及ぼします。地域企業の事業継続や収益力に影響を及ぼし、最終的に金融機関の融資ポートフォリオにも影響を与えます。

これまで地域金融機関はTCFDを通じて気候関連リスクの把握や開示を進めてきましたが、今後はさらに、TNFDの視点を取り入れ、地域産業が自然資本にどのように依存し、どのような影響を与えているかを理解することも重要になります。これは単なるリスク管理にとどまるものではありません。地域のネイチャーポジティブな取り組みや持続可能な産業への資金供給を通じて、新たな事業機会を創出することにもつながるでしょう。

自然資本保全の経済価値化と「本業化」による地域共創

増田 肥後銀行は、ウォーターポジティブプロジェクトやアマモ再生によるブルーカーボンクレジット、OECM※の取得など、地域の自然資本を守りながら事業活動を継続できる持続可能な地域を目指しています。特に、地下水涵養事業は行員ボランティアにより継続されてきた文化として根付いています。こうした地域の自然資本を活かした取り組みを、今後どのように企業価値や地域価値の向上につなげていくべきでしょうか。

※ 国立公園などの従来の保護地域以外で生物多様性の保全に資する地域。

吉高　まり（よしたか・まり）
- 一般社団法人バーチュデザイン　代表理事
- 慶應義塾大学特別招聘教授
- 環境省脱炭素先行地域評価委員、GX推進機構運営委員、金融庁サステナブルファイナンス有識者会議メンバーなど政府委員多数
- 経歴：慶應義塾大学大学院政策・メディア科博士（学術）

吉高 これからの時代、こうした取り組みを単なる社会貢献活動（CSR）に留めておくのはもったいないと思います。GXやネイチャーポジティブの文脈と融合させ、明確な経済価値として可視化することで、企業価値として転換していくことが重要です。

特に、水資源や自然資本の保全は、熊本の基幹産業である農業や半導体、製造業の事業継続性を支える基盤にほかなりません。守られた自然を原資として、独自のグリーン金融商品の開発や、地場企業のサプライチェーンを守る伴走支援へと本業化していく。それこそが、地域の産業を守り育てるファイナンスのパートナーとして、KFGがさらに躍進していくことにつながるものと強く期待しています。

増田 本日は大変貴重なアドバイスをありがとうございました。地域価値共創グループとして、地域産業の持続可能性に貢献するためにも、引き続きサステナビリティの取り組みを一層推進してまいります。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

「人権と多様性の尊重」への取り組み

当社グループは、「人権・多様性の尊重」が経営の重要課題であることを認識しています。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際規範に則り、2022年に「人権方針」を制定し、人権・多様性の尊重への取り組みを推進しています。
今後も事業活動を通じ、お客様、投融資先、サプライヤー、役職員などあらゆるライツホルダーの人権・多様性が尊重される社会の実現に貢献します。

ガバナンス体制

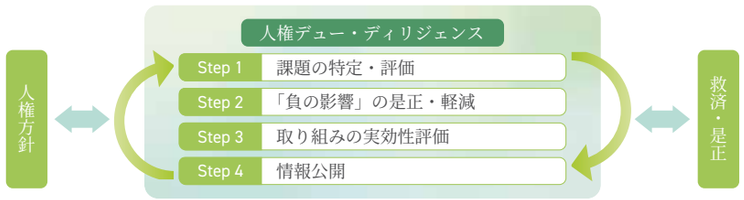
人権・多様性尊重に関する取り組み施策・状況については、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」「人的資本・社会価値向上委員会」にて横断的に議論しています。議論の内容は、取締役会において定期報告され、実効性の高い施策を機動的に推進してまいります。

人権課題の特定と評価

法務省が公表する「人権に関するリスク25項目」をもとに「体制」と「発生状況」の評価基準を設定し、総合的に評価を行いました。

評価結果を踏まえ、「調達ガイドライン」「カスタマーハラスメント対応方針」の制定等による体制整備を行いました。

人権課題の特定・評価は、内外の環境変化や、今後実施する防止軽減策の実効性評価の結果等を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。



人権・多様性尊重への具体的な取り組み

01 お客様への取り組みと協働

LGBTQ対応「住宅ローン」の提供

LGBTQに対応した同性パートナーを配偶者とする収入合算やペアローンによるお借り入れが可能な住宅ローンを提供しています。

「カスタマーハラスメント対応方針」の制定

お客様との良好な関係性を構築するとともに、役職員が安心して働くことができる就業環境を守るため、サポート体制の構築、役職員への教育・ケアに対応しています。

※「人権方針」「調達ガイドライン」の全文はホームページでご覧いただけます

「AIポリシー」の制定

2026年３月には、AI特有のリスクへ適切に対応し、AIを積極的に活用していくため「AIポリシー」を制定し、AIが生成する不正確な情報やバイアスに対して必要な対策を講じる「人間中心の原則」を掲げています。

02 サプライヤーとの協働

調達ガイドラインに則り、人権尊重への取り組みについてサプライヤーの理解と協働を求めています。主要な業務委託先との取引関係を通じた人権侵害やその懸念、自社のESGに関する取り組みについてアンケートを継続実施しており、今後も、サプライヤーの皆様と協働した取り組みを進めてまいります。

03 役職員への取り組み

階層別研修、行内専用アプリによる配信等、学びの機会のチャネルを広げ、人権を重んじ、多様な人材が活躍する組織風土の醸成に向けセミナー・講演会を実施しています。

2025/9 DE&I セミナー	私もあなたもこうあるべき！その思い込み、一緒に紐解いてみませんか？ ■講師：羽生プロ代表取締役社長　羽生 祥子 氏 多様性・ダイバーシティ推進における課題を再発見し、自身のもつアンコンシャスバイアスに気付き正しく理解するとともに、多様な人材が活躍する組織風土を醸成する。
2025/11 人権研修	KFGグループ合同コンプライアンス（ハラスメント防止）研修 ■講師：桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー弁護士　鳥養 雅夫 氏 経営層、管理職層がハラスメントについて正しく理解するとともに、法規則や判例を通じて実践的な知識を習得し、従業員が安心して働ける職場風土を醸成する。
2026/3 DE&I セミナー	人的資本経営からダイバーシティを考える ～持続可能な人的資本とは？～ ■講師：金融庁　企画市場局審議官　新発田 龍史 氏 人的資本経営の観点から少子高齢化、働き手不足、多様な働き方への対応等、ダイバーシティやジェンダー平等の在り方を考察する。

パートナーシップ制度の導入

役職員が同性パートナーと婚姻関係に準じた共同生活を営んでいる場合、一定の条件のもと、法律婚の配偶者と同様に各種休暇や手当を取得できる制度を導入しています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

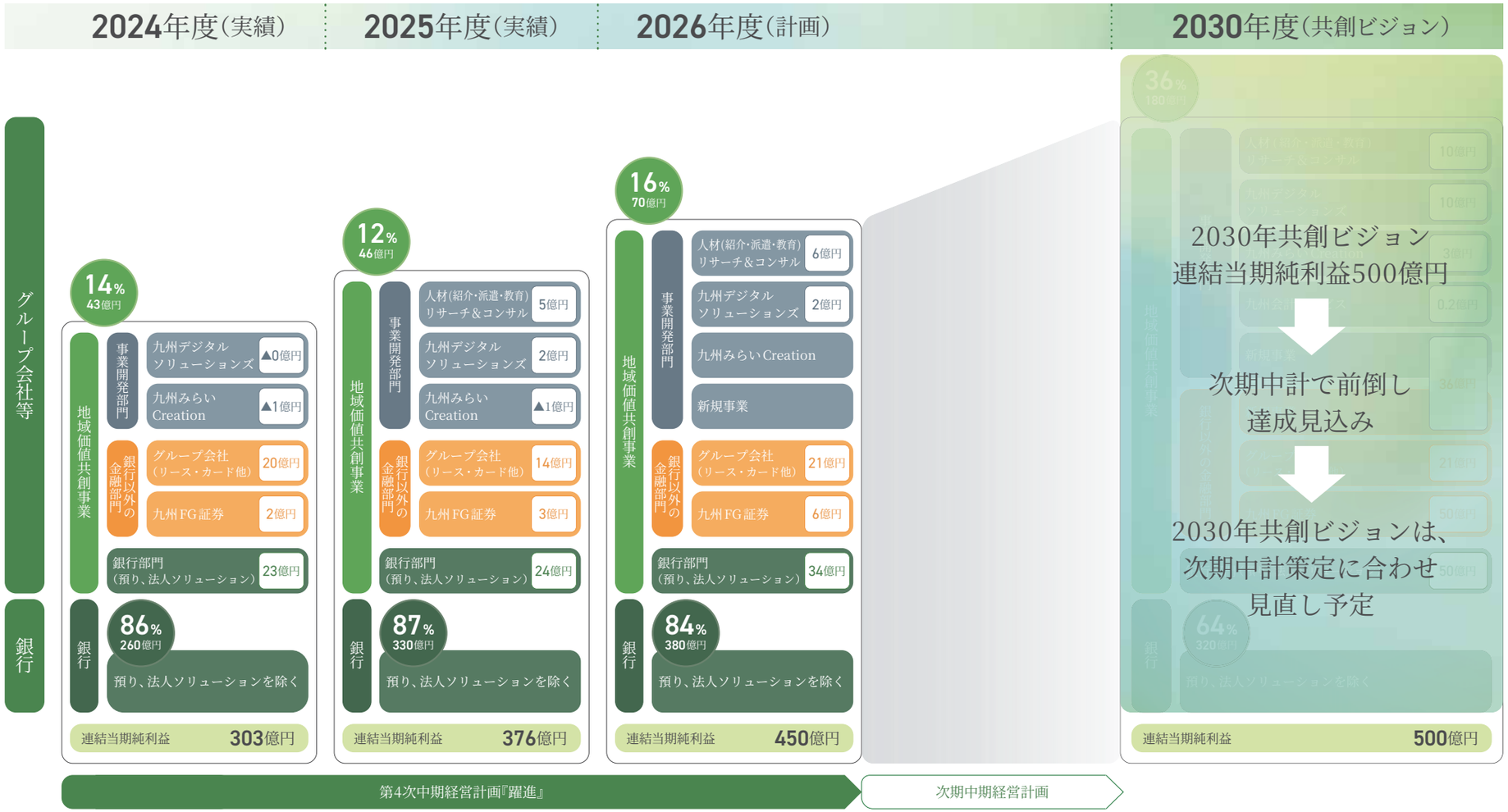
PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

地域価値共創事業の強化

当社グループは、地域にどのような地銀があるかによって、その地域の未来が変わると認識しており、新たな事業への挑戦・事業領域の拡大、地域・お客様起点のソリューション提供を通じ、未来を創る地域価値共創の取り組みを加速していきます。地域とともに持続的な成長を実現していくことで、当社自身の期待成長率の向上につなげてまいります。



Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

株主・投資家とのエンゲージメント

IRカレンダー（2025年度実績）

2025年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年1月	2月	3月
	■決算発表 ■機関投資家向け会社説明会	■定時株主総会		■第１四半期決算発表			■第2四半期決算発表 ■個人投資家向け会社説明会（熊本）	■機関投資家向け会社説明会 ■個人投資家向け会社説明会（鹿児島）		■第３四半期決算発表 ■個人投資家向け会社説明会（Web）	
		■有価証券報告書	■統合報告書 ■ディスクロージャー誌			■ Annual Report	■半期報告書	■中間期ミニディスクロージャー誌	■中間ディスクロージャー誌		

株主総会

当社グループは、株主総会が、株主の皆様との建設的な対話の場であることを認識し、その活性化に努めるとともに、株主の皆様が、円滑に議決権を行使できるよう環境整備に努めています。

主な取り組み事項

- ハイブリッド参加型株主総会の開催
- 本会場（2026年度は鹿児島市）に加え、中継会場（2026年度は熊本市）の設置
- 事前質問の受付と当日質疑応答要旨のホームページ開示
- 総会当日の模様をオンデマンド配信
- 法定期日より早い電子提供措置事項の開示と「招集ご通知」の発送
- 招集通知　任意開示事項の記載内容拡充
- スマートフォンやタブレットからの議決権行使
- 機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの採用
- 有価証券報告書の総会前提出（総会2週間前）

2026年度株主総会

多様な媒体を活用した情報発信

決算情報や会社説明会資料のほか、当社の経営理念、長期ビジョン、事業活動、サステナビリティに関する取り組みなどについて、多様な媒体を通した積極的な情報開示を行っています。また、海外投資家の皆様に向けて英文開示の充実にも取り組んでいます。

会社説明会資料
https://www.kyushu-fg.co.jp/ir/library/seminar/

Youtube
https://www.youtube.com/channel/UCx8UJsnQ3fmBuRDZ5X5LNpg

株主、投資家との対話

当社グループは、株主・投資家の皆様との建設的な対話を通じた持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、経営陣による経営戦略や財務状況等に関する対話を実施しています。対話の中でいただいた株主・投資家の皆様からのご意見については、定期的に取締役会に報告しています。

2025年度の主な活動実績

活動内容	対応者	参加者・実施回数等
決算発表記者会見	取締役社長、経営企画部長	2回（新聞記者、テレビ局）
KFG重要システム群統合方針記者会見	取締役社長、経営企画部長	新聞記者、テレビ局
第10期定時株主総会 （本会場：熊本、中継会場：鹿児島、WEB中継）	全取締役	本会場：85名、中継会場：32名 WEB視聴：143名
アナリスト・機関投資家向け会社説明会	取締役社長、経営企画部担当役員	計171名/2回
個人投資家向け会社説明会	取締役会長、取締役社長、経営企画部担当役員	計2,197名/3回（熊本、鹿児島、WEB）
機関投資家の議決権行使部門との個別ミーティング	経営企画部担当役員、経営企画部長等	延べ16社
アナリスト・機関投資家との個別ミーティング	経営企画部担当役員、経営企画部長等	延べ50社

対話の主なテーマや関心事項

区分	主な内容
経営戦略	・第4次中期経営計画の進捗と2030年共創ビジョン達成に向けた各種戦略 ・地域価値共創事業の収益化に向けた取り組み状況 ・ROE・PBR向上に向けた施策
業績・事業環境	・貸出金の地域別・業種別の資金需要と今後の戦略 ・預金獲得に向けた今後の取り組み ・電子デバイス関連産業への取り組み ・政策金利の引き上げが収益に与える影響
資本政策	・リスクアセットコントロールに対する考え方 ・株主還元方針に対する考え方
ガバナンス	・取締役会メンバーの多様性の充実 ・役員報酬制度の見直し
その他	・地銀再編に対する考え方

対話を踏まえて取り入れた事項

- ROE、PBRの向上に向けた具体的な取り組みの開示
- 政策金利の引き上げによる業務粗利益に与える影響試算の継続開示
- 女性取締役、社外取締役の増員
- 役員報酬制度の改定（固定比率引き下げ、業績連動報酬への非財務指標の導入）
- 株主還元方針の変更（配当性向35%へ引き上げ）
- 統合報告書の開示事項の充実

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

PBRロジックツリー
収益力強化・コストコントロール
財務レバレッジコントロール・資本コスト抑制
資本コスト抑制に向けたサステナビリティ経営の実践
TCFD・TNFDへの対応
【特集2】サステナビリティ対談
「人権と多様性の尊重」への取り組み
地域価値共創事業の強化
株主・投資家とのエンゲージメント
お客様・地域とのエンゲージメント

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

お客様・地域とのエンゲージメント

お客様とのコミュニケーション

お客様本位の業務運営

当社グループは、お客様本位の業務運営を徹底し、お客様の安定的な資産形成や、お客様の最善の利益につながる取り組みをさらに発展させていくため、グループ共通の基本方針として「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を策定し、アクションプランとその取り組み状況について定期的に公表しています。

「お客さま本位の業務運営」については、当社ホームページに掲載しています。
https://www.kyushu-fg.co.jp/company/fiduciary_duty/

肥後銀行コンサルティング専門拠点の設置

肥後銀行は、御代志駅周辺再開発に合わせ、2025年2月に18年ぶりとなる新店舗「みよしスマート支店」を開設しました。同支店は、デジタルを活用した事務対応とコンサルティング営業に特化した、肥後銀行初の新たな店舗形態です。完全個室の相談ブースを備え、資産運用や資産承継（信託）・相続等の提案を行うとともに、ローンプラザを併設し、住宅ローンを含む各種ローンをワンストップで提供しています。

鹿児島銀行営業拠点の開設・リニューアル

鹿児島銀行では、2026年2月に事業性融資やソリューションのご提案ならびに住宅ローンにかかるご相談・お申し込み受付を行う拠点として、「沖縄支店沖縄中部営業室」を開設しました。また、2026年3月には、お客様にとって利用しやすい店舗環境の実現を目的に、大島支店を全面リニューアルしました。相談ブースを拡充し、お客様との対話を大切にする店舗づくりを進めています。

地域とのコミュニケーション

「ふるさとくまもと応援寄附金」への寄付

2016年熊本地震からの「創造的復興」を支援する取り組みとして、肥後銀行・鹿児島銀行・九州FG証券が連携し、「ふるさとくまもと応援寄附金」への寄附を継続しています。本寄附は投資信託「くまもと未来応援ファンド」の信託報酬の一部を原資とし、今回で8回目、累計約2.4億円を拠出しています。

お仕事体験イベントの開催

「雇用」や「教育」などの地域課題解決に向け、南九州の基幹産業である第三次産業の魅力を次世代に継承することを目的に、お仕事体験イベント「マナベンチャー」を開催しています。本プログラムを通じ、参加者が仕事のやりがいや意義を実感するとともに、将来や地域との関わりを考える機会を提供し、次世代の担い手育成につなげています。

スポーツの振興支援

地域スポーツの発展に向け、マラソン大会への協賛やスポーツ教室の開催を行っています。また、肥後銀行女子駅伝部や鹿児島銀行陸上部の創部に加え、ロアッソ熊本、熊本ヴォルターズ、火の国サラマンダーズへの協賛、鹿児島ユナイテッドFC及び鹿児島レブナイズとのパートナー契約を通じ、スポーツを通じた地域貢献活動を推進しています。

生成AI・セキュリティ出前授業

九州デジタルソリューションズは、文部科学省の「マイスター・ハイスクール事業」に参画し、地域産業を担う人材育成に取り組んでいます。2025年9月には熊本県立八代工業高校にて生成AIとセキュリティをテーマとした出前授業を実施し、実践的な学びを通じてAIの適切な活用意識と創造力の醸成を図りました。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

04 持続的成長を支える取り組み・体制

当社グループでは、株主、お客様、地域社会をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼が重要な経営基盤の一つであると認識しています。第４次グループ中期経営計画においても、経営の透明性、公開性及び健全性を一段と高め、ガバナンスの高度化を通じて企業価値の持続的向上を実現してまいります。

Outside Director's Message

社外取締役メッセージ

変化を見据えた挑戦と高度なリスク管理で「地域価値共創グループへの進化」を支える

鈴木 伸弥
社外取締役（監査等委員）

「地域価値共創グループへの進化」をめぐる議論の厚みが、ガバナンスの健全性を示す

当社グループは、経営統合から10年という節目を迎えました。現在地を評価する上で重要なのは、「地域価値共創事業」をどのように捉え、どのように育てていくかという視点です。2021年に掲げた「地域価値共創グループへの進化」は、地域課題の解決と企業価値向上の両立を目指すものであり、その方向性そのものには大きな意義があると考えています。

一方で、こうした事業が短期間で大きな収益に結びつくものではないことも事実です。特に、銀行業の周辺領域を超えて新たな事業領域へ踏み出すほど、事業化の難易度は高まります。したがって取締役会では、地域への貢献という観点と、資本をお預かりする企業として収益性・成長性をどう確保するかという観点の双方から、活発な議論を重ねています。

そこでは、「収益に直結していなくても、地域に恩恵をもたらしている」と評価する意見もあれば、「投資家から資本を預かる以上、ビジネスとして成立させる必要がある」という厳しい意見もあります。しかし私は、こうした多面的な議論が行われていること自体が、当社グループのガバナンスの健全性を示していると受け止めています。重要なのは、事業の特性を踏まえつつ、収益性や課題を丁寧に見極め、必要に応じて軌道修正や見直しを行いながら、中長期の視点と資本規律の双方の視点を持って、成長につなげていくことです。もちろん、投資の継続可否や収益化までの時間軸、許容すべきリスク水準についても、取締役会では常に意識しています。その上で現時点では、過度な資本投下を行っているという認識ではなく、将来の成長に向けた知見とノウハウを蓄積する「インキュベーションの段階」にあると考えています。こうした挑戦を萎縮させるのではなく、その合理性と継続可能性を厳しく見極める姿勢を今後も大切にしていきたいと考えています。

基幹系システムの継続利用は、本質を見据えた戦略的判断 デジタル統合基盤を先行整備し、変化への対応力を高める

経営統合の進捗を測る上で、システム戦略は長く重要なテーマの一つでした。2026年3月に示された「デジタル統合基盤の先行構築」と「基幹系システムの継続利用」という判断は、その意味で大きな節目であり、私はきわめて戦略的かつ合理的な意思決定だったと評価しています。

誤解のないように申し上げれば、勘定系を含む基幹システムについて、将来的には統合を目指すべきだという考え方自体は、私を含むボードメンバーの間で共有されています。ただし、いま経営として優先すべき論点は、単に既存システムを統合することではなく、急速に進化するデジタル技術の中で、法人・個人のお客様にどのような新しい価値を提供していくかという点にあります。

AIをはじめとする技術革新のスピードを踏まえると、従来型の勘定系システムの延長線上で将来を構想するだけでは十分ではありません。むしろ、データベースの共通化を進め、API連携によって柔軟に各種システムやアプリケーションをつなぐことで、変化への対応力を高めていくことが重要です。取締役会では、専門人材も交えながら議論を重ねた結果として、この方向性に至りました。

経営統合の本質は、単なる制度や仕組みの一本化ではなく、環境変化に対応しながらお客様への提供価値を高め続けることにあります。今回の判断は、その本質に立ち返った意思決定であったと考えています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

Outside Director's Message

社外取締役メッセージ

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

持株会社体制で理念を浸透させるには、共通の経験の積み重ねが重要

当社グループは経営統合以来、「協働」「融合」「改革」「躍進」と段階を重ねながら前進してきました。一方で、グループ全体としてパーパス、ビジョン、バリューを真に浸透させる取り組みは、弛まず不断に行う必要があります。

持株会社体制のもとでは、各社がそれぞれの地域性や歴史、文化を持ちながら連なっています。この体制には強みがある一方で、理念の浸透という観点では難しさも伴います。制度や採用の独自性、企業ごとの成り立ちの違いがある中で、一体感を自然に醸成することは容易ではありません。

だからこそ重要なのは、理念を「理解する」ことにとどめず、「実感する」機会を増やすことです。社員同士が顔を合わせ、ともに課題に向き合い、何かをやり遂げたという共通の経験を積み重ねていくことが、もっとも確かな浸透の方法だと考えます。共同プロジェクトやイベントを通じて、「一緒に取り組んだから成果につながった」「お客様に価値を届けることができた」という実感が生まれれば、それは理念の定着だけでなく、グループシナジーの創出にも直結します。

実際、現場では、熱心な取り組みが進んでおり、心強く感じています。2025年度から始まった「チームKFG表彰制度」は、その動きをつかんだ有効な取り組みです。こうした場を通じて両行・各社の交流がより深まり、柔軟な発想のもとで新たな成果が生まれていくことを期待しています。特に若い世代のうちからこうした経験を積み重ねることが、長期的には当社グループの一体感と競争力を支える基盤になるはずです。

AI時代に求められるのは、人とデジタルの基盤強化監査とサイバーセキュリティの高度化を進める

AIの急速な普及を背景に、監査体制の高度化とサイバーセキュリティへの対応は、経営上の重要課題となっています。特に監査については、ルールベースの確認にとどまらず、リスクベースの視点を経て、最終的には経営に資する監査へと進化していくことが求められます。

もっとも、高度な経営監査は一朝一夕に実現できるものではありません。業務全体を俯瞰し、リスクの所在やそのリスクの連関、発現時の影響範囲まで把握できる人材を育成しながら、監査の質を段階的に高めていく必要があります。経営に対して有効なアシュアランスとアドバイスを提供するためには、こうした専門性の蓄積が不可欠です。

また、サイバーセキュリティについては、生成AIの登場により前提条件が大きく変わりました。高度化する攻撃を完全に防ぎ切ることが難しくなる中で、重要なのは被害を受けた後も迅速に復旧し、事業の継続性を確保できるレジリエンスを高めることです。取締役会でもこの点は共通認識となっており、その考え方がAIポリシーやサイバーセキュリティ経営宣言の公表にもつながっています。

持続的な企業価値向上と「意志のある未来」の実現に向けて監督、監査の両面で積極的に貢献したい

当社グループの課題を俯瞰すると、行き着く先は「人」の問題です。地域価値共創事業、システム戦略、監査、高度化するサイバーセキュリティ対応― ― これらはいずれも、最終的にはそれを担う人材の力によって成否が左右されます。

DXも同様です。本気で進めるならば、当社グループに限らず、鍵は、やはり「人」に帰着します。グループの誰もが、例えば生成ＡＩや自律型ＡＩで能力を拡張する。それにより、社内外の問題への対応能力が引き上がる、地域、顧客の課題に対し、現場従業員が、システムも含めたソリューションを自律的かつフラットに提供する、そんな未来を期待します。

一方で、そこにどのようなリスクが存在し、どのような対応が必要なのかを、自分たちで見極められるように、執行側もそれをチェックする監査体制も同時にレベルアップすることが不可欠です。

社外取締役として、今後も独立した立場から率直に提言を行い、当社グループの持続的な企業価値向上と、「意志のある未来」の実現に貢献していきたいと考えています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

コーポレート・ガバナンス

Governance at a glance

コーポレート・ガバナンスの特徴

機関設計の形態	監査等委員会設置会社
取締役会の諮問機関	指名・報酬諮問委員会

コーポレート・ガバナンスの状況（2025年度）

取締役（監査等委員である取締役除く）

取締役会出席状況　平均出席率 100%

社外役員比率　30.0%（3/10名）

監査等委員である取締役

取締役会出席状況　平均出席率 98.2 %

社外役員比率　60.0%（3/5名）

コーポレート・ガバナンスの沿革

- **2015**
  - 執行役員制度を導入
  - 「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定
- **2016**
  - 取締役会実効性評価を開始
- **2019**
  - 指名・報酬諮問委員会（取締役会の諮問機関である任意の委員会）の設置
  - 業績連動報酬を導入
- **2021**
  - 社外取締役比率3分の1以上
  - スキル・マトリックス作成
- **2022**
  - 指名・報酬諮問委員会の独立社外取締役比率過半数
- **2023**
  - 株式報酬制度の導入
- **2024**
  - 代表取締役の選定・解職基準、取締役の選任・解任基準の制定
- **2025**
  - 社外取締役比率40%
  - 女性取締役比率20%
- **2026**
  - 業績連動型株式報酬制度の導入

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、「グループ理念体系」を定め、その実現に向け、法令等を遵守し、適切な経営の意思決定と業務執行を図るとともに、経営の透明性、公開性及び健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

グループ理念体系

パーパス（存在意義）	私たちは、お客様や地域の皆様とともに、お客様の資産や事業、地域の産業や自然・文化を育て、守り、引き継ぐことで、地域の未来を創造していく為に存在しています
ビジョン（目指す姿）	お客様、地域、社員とともに、より良い未来を創造する『地域価値共創グループ』への進化
バリュー（価値観・行動指針）	■ 誠実　高い倫理観を持って行動する ■ 主体性　自ら考え、失敗を恐れずに行動する ■ チームKFG　志を一つに、グループの最適を考えて行動する

当社の企業統治システムに関する基本的な考え方

- 監督と執行を明確化し、取締役会が取締役の職務執行の監督に専念できる環境を整備することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する。
- 取締役会は、法令及び定款に定める事項ならびに経営に係る方針、戦略、計画等の重要な業務執行事項以外の個別の業務執行の決定については、経営陣幹部に最大限委任する。
- 当社は、経営陣幹部による迅速、果断な意思決定を支援するため、グループ経営執行会議や各種委員会など任意の機関を設置し、かつ活用することにより、機動的な業務執行を実現するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図る。
- 当社は、複数の社外役員による客観的視点を最大限活用することにより、当社経営に係る意思決定プロセスの透明性、公正性を担保する。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

コーポレート・ガバナンス

当社が監査等委員会設置会社を選択する理由

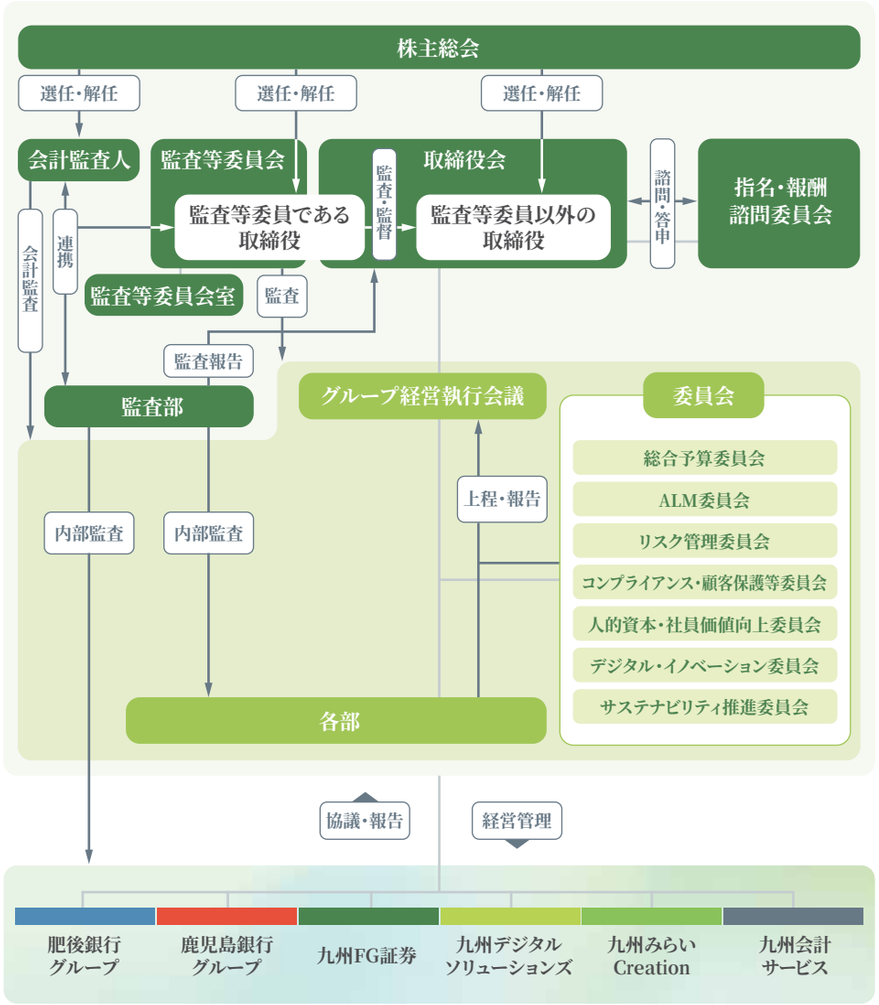
当社は、取締役16名（うち社外取締役6名）にて組織する取締役会において、中長期的な経営戦略の議論をますます充実等させるべく、権限委譲による意思決定の迅速化・効率化を図るとともに、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を高めることが、コーポレート・ガバナンスの強化を図る上で適切であると判断し、現行の監査等委員会設置会社の形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンス充実に向けた対応

当社は、「コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方」に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、以下の取り組みを行っています。

- 執行役員制度を導入し、取締役が担うべき「経営の意思決定機能及び取締役の職務執行の監督機能」と執行役員が担うべき「業務執行機能」を分離し、それぞれが担うべき役割と責任を明確にすることで、機動的かつ効率的な業務執行を可能とする体制を整備しています。
- 当社は、複数の社外役員（社外取締役6名）による客観的視点を最大限活用することにより、当社経営に係る意思決定プロセスの透明性、公正性を確保しています。
- 監査等委員会及び監査等委員の効率的な職務執行や独立性を確保するため、監査等委員会室を設置し、監査等委員会及び監査等委員の職務を補助する専門のスタッフを配置しています。
- 当社の取締役・執行役員の指名・報酬に係る事項について、代表取締役及び社外役員との重点的な協議・意見交換等を通じ、意思決定プロセスの透明性・公正性を高めることを目的に、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しています。
- 当社の監査部担当役員と監査部長を子銀行との3社兼務とすることにより、共通の目線での監査を実施し、かつ監査対象数も増えることから、監査の品質を高め、ガバナンスの強化に資する内部監査態勢を目指しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



当社のコーポレート・ガバナンス関連資料はホームページにも掲載しています。
https://www.kyushu-fg.co.jp/company/governance

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

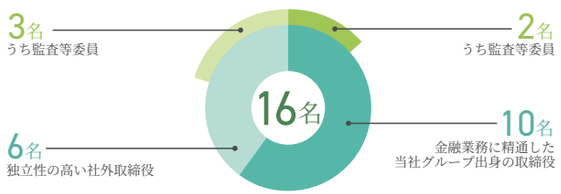
社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

コーポレート・ガバナンス

取締役会及び取締役

取締役会は、法令・定款に定める事項のほか、当社グループ経営に係る重要な業務執行（経営戦略及び法令等遵守、リスク管理、顧客保護等管理に関する重要事項等）を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を主な役割としています。



2025年度開催回数 **11** 回 / 任期1年

特筆すべき議案

- 新規事業に関する取り組み
- KFG創立10周年における統合効果の検証
- 次世代システム群更改に関する取り組み
- DX推進、AIに関する取り組み
- SR活動に関する取り組み
- 人的資本経営に関する取り組み
- SDGs、ESGに関する取り組み

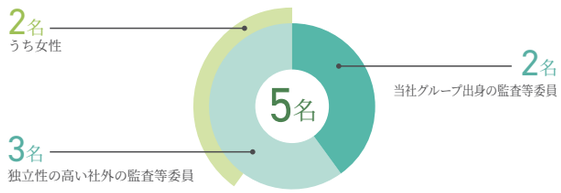
グループ経営執行会議

グループ経営執行会議は、取締役会から委任された事項を審議決定すること及び経営に関する重要な事項について審議しており、迅速・果断な意思決定に向け、審議の充実、活性化を図っています。

2025年度開催回数 **23** 回 / 任期1年

監査等委員会及び監査等委員

監査等委員会は、監査等委員会監査基準等に基づき、当社の業務及び財務の状況等について監査しています。さらに、監査等委員会は、会計監査人の評価基準、解任・不再任の決定の方針を定め、会計監査人を定期的に評価した上で、株主総会に提出する会計監査人の選任ならびに解任及び不再任にかかる議案の内容を決定しています。



2025年度開催回数 **11** 回 / 任期1年

定期的な議案

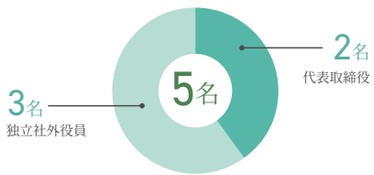
- 監査等委員会の監査報告に関する事項
- 監査等委員会の監査方針、監査計画、職務分担に関する事項
- 会計監査人の職務執行状況（KAMを含む）
- 会計監査人の選解任に関する事項
- 子会社のガバナンスに関する事項
- IESBA倫理規定改定対応に関する事項
- 定時株主総会へ提出される議案に関する事項

重点監査項目

- 未来を創る地域価値提供の取り組み加速への対応、取り組みに関する事項
- 地域経済の成長に向けたコア事業強化への対応、取り組みに関する事項
- 持続的成長に向けた強固な経営基盤確立への対応、取り組みに関する事項
- 内部統制システムの運営状況に関する事項

指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、当社の経営陣（取締役・執行役員）の指名・報酬に係る事項について、重点的な協議・意見交換等を通じ、意思決定プロセスの透明性・公正性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化に資することを目的に設置しています。



2025年度開催回数 **4** 回 / 任期1年

指名に関する事項

- 代表取締役候補者の選定に関する事項
- 取締役候補者、執行役員候補者の選任に関する事項
- 代表取締役の選定・解職基準、取締役の選解任基準に関する事項

報酬に関する事項

- 取締役、執行役員の報酬に関する事項
- 取締役、執行役員の報酬の見直しに関する事項
- 業績連動報酬に関する事項

その他

- サクセッションプランに関する事項

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

コーポレート・ガバナンス　役員の体制

取締役

代表取締役会長
郡山 明久（こおりやま あきひさ）

㈱鹿児島銀行 取締役

1980年　4月 ㈱鹿児島銀行入行
2010年　6月 同行 取締役人事部長
2011年　6月 同行 常務取締役 総合企画部長
2012年　6月 同行 常務取締役
2014年　6月 同行 専務取締役
2015年10月 当社 取締役
2019年　6月 ㈱鹿児島銀行 代表取締役副頭取
2024年　4月 同行 代表取締役頭取
2024年　6月 当社 代表取締役会長（現任）
2026年　4月 ㈱鹿児島銀行 取締役（現任）

出席回数
取締役会　11/11回

代表取締役社長
笠原 慶久（かさはら よしひさ）

㈱肥後銀行 代表取締役頭取

1984年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行
2014年4月 みずほ信託銀行㈱ 常務執行役員
2015年4月 ㈱肥後銀行入行（常務執行役員監査部長）
2015年6月 同行 取締役常務執行役員
2016年5月 ㈱鹿児島銀行 取締役
2016年6月 当社 取締役
2018年4月 ㈱肥後銀行 代表取締役副頭取
2018年6月 同行 代表取締役頭取（現任）
2019年6月 当社 代表取締役社長（現任）

出席回数
取締役会　11/11回

取締役専務執行役員
多田 理一郎（ただ りいちろう）

九州FG証券㈱ 取締役
九州デジタルソリューションズ㈱ 取締役
㈱九州みらいCreation 取締役

1989年4月 ㈱肥後銀行入行
2021年4月 当社 執行役員 監査部長
2021年4月 ㈱肥後銀行 執行役員 監査部長
2021年4月 ㈱鹿児島銀行 執行役員 監査部長
2023年4月 当社 常務執行役員
2023年4月 ㈱肥後銀行 取締役常務執行役員
2023年4月 ㈱鹿児島銀行 常務取締役
2023年6月 当社 取締役常務執行役員
2025年4月 当社 取締役専務執行役員（現任）

出席回数
取締役会　11/11回

取締役専務執行役員
山方 真一（やまかた しんいち）

九州FG証券㈱ 取締役
九州会計サービス㈱ 取締役
九州デジタルソリューションズ㈱ 取締役
㈱九州みらいCreation 取締役

1988年4月 ㈱鹿児島銀行入行
2016年3月 同行 鴨池支店長
2020年4月 同行 理事総務部長
2021年4月 当社 執行役員 経営企画部長
2023年4月 当社 上席執行役員 経営企画部長
2025年4月 当社 常務執行役員
2025年6月 当社 取締役常務執行役員
2026年4月 当社 取締役専務執行役員（現任）

出席回数
取締役会　9/9回

取締役常務執行役員
市坪 孝一（いちつぼ こういち）

㈱肥後銀行 取締役常務執行役員
㈱鹿児島銀行 常務取締役

1988年　4月 ㈱鹿児島銀行入行
2015年10月 同行 人事部付（当社へ出向）
2021年　4月 同行 理事経営企画部長
2022年　4月 同行 執行役員 経営企画部長
2024年　4月 当社 上席執行役員 事業戦略部長
2025年　4月 当社 常務執行役員
2025年　6月 当社 取締役常務執行役員（現任）

出席回数
取締役会　9/9回

取締役常務執行役員
北村 幸代子（きたむら さよこ）

㈱肥後銀行 取締役常務執行役員

1984年4月 ㈱肥後銀行入行
2016年3月 同行 稲荷前支店長
2021年4月 同行 執行役員 託麻ブロック統括店長兼託麻支店長
2023年4月 同行 上席執行役員 事務統括部長
2024年4月 同行 常務執行役員 CR統括部長
2025年4月 当社 常務執行役員
2025年6月 当社 取締役常務執行役員（現任）

出席回数
取締役会　9/9回

新任

取締役
碇山 浩美（いかりやま ひろみ）

㈱鹿児島銀行
代表取締役頭取

1985年4月 ㈱鹿児島銀行入行
2011年6月 同行 卸本町支店長
2015年6月 同行 執行役員融資部長
2018年4月 同行 常務取締役融資部長
2019年4月 同行 常務取締役
2022年4月 同行 専務取締役
2024年4月 同行 代表取締役副頭取
2026年4月 同行 代表取締役頭取（現任）
2026年6月 当社 取締役（現任）

新任

取締役
髙本 芳郎（たかもと よしろう）

㈱肥後銀行
代表取締役副頭取

1989年4月 ㈱肥後銀行入行
2016年4月 同行 水前寺ブロック統括店長兼水前寺支店長
2019年4月 同行 執行役員 水道町ブロック統括店長兼水道町支店長
2021年4月 同行 上席執行役員 与信統括部長
2022年4月 同行 取締役常務執行役員
2025年4月 同行 代表取締役副頭取（現任）
2026年6月 当社 取締役（現任）

社外　独立

取締役
根本 祐二（ねもと ゆうじ）

東洋大学 名誉教授 / 国際PPP研究所 シニアリサーチパートナー

1978年4月 日本開発銀行（現㈱日本政策投資銀行）入行
2004年4月 同行 地域企画部長
2006年4月 東洋大学 経済学部教授
2007年4月 同大学 大学院経済学研究科 公民連携専攻長
2008年4月 同大学PPP研究センター長
2015年6月 ㈱鹿児島銀行 取締役
2018年6月 当社 取締役（現任）
2025年4月 東洋大学 名誉教授 / 国際PPP研究所 シニアリサーチパートナー（現任）

出席回数
取締役会　11/11回

社外　独立

取締役
渋澤 健（しぶさわ けん）

シブサワ・アンド・カンパニー㈱ 代表取締役
コモンズ投信㈱ 取締役会長
㈱&Capital 代表取締役CEO
㈱セブン銀行 社外取締役

1984年1月 財団法人日本国際交流センター入職
1997年6月 ムーア・キャピタル・マネジメント東京 駐在事務所代表
2001年3月 シブサワ・アンド・カンパニー㈱ 代表取締役（現任）
2008年8月 コモンズ投信㈱ 取締役会長（現任）
2022年4月 ㈱肥後銀行 取締役監査等委員
2023年1月 ㈱&Capital 代表取締役CEO（現任）
2024年4月 ㈱肥後銀行 取締役（社外）
2025年6月 当社 取締役（現任）
㈱セブン銀行 取締役（社外・現任）

出席回数
取締役会　9/9回

社外　独立

取締役
福本 伸昭（ふくもと のぶあき）

㈱ピーエスシー 執行役員

1983年　4月 日本IBM㈱入行
2008年　4月 同社 シニア・エグゼクティブPM
2009年　4月 ㈱地銀ITソリューション 代表　取締役社長
2015年　4月 日本IBM㈱ 金融ソリューション事業担当執行役員
2019年　4月 ㈱JTB情報システム 取締役常務 執行役員
2020年　4月 ㈱JTB 常務執行役員 CIO CISO
2023年　4月 同社 デジタル戦略推進担当 シニア アドバイザー
2023年10月 ㈱ピーエスシー 執行役員（現任）
2025年　6月 当社 取締役（現任）

出席回数
取締役会　9/9回

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

コーポレート・ガバナンス　役員の体制

監査等委員である取締役

取締役（監査等委員）
北ノ園 雅英（きたのその まさひで）

㈱鹿児島銀行 取締役（監査等委員）
九州会計サービス㈱ 監査役
㈱九州みらいCreation 監査役

1988年 4月 ㈱鹿児島銀行入行
2009年 8月 同行 末吉支店長
2014年 6月 同行 高見馬場支店長
2016年 3月 同行 医業支援部長
2018年 4月 同行 執行役員医業支援部長
2021年 4月 同行 監査役
2021年 4月 九州会計サービス㈱ 監査役（現任）
2021年 6月 当社 取締役（監査等委員）（現任）
2021年 6月 ㈱鹿児島銀行 取締役（監査等委員）（現任）
2023年 4月 ㈱九州みらいCreation 監査役（現任）

出席回数
取締役会　11/11回
監査等委員会 11/11回

取締役（監査等委員）
坂田 二郎（さかた じろう）

㈱肥後銀行 取締役（監査等委員）
九州デジタルソリューションズ㈱ 監査役

1989年 4月 ㈱肥後銀行入行
2010年 6月 同行 経営管理部リスク統括室 統合的リスク管理グループ調査役
2019年 4月 同行 CR統括部長
2021年 7月 同行 理事CR統括部長
2022年 4月 同行 取締役（監査等委員）（現任）
2025年 4月 九州デジタルソリューションズ㈱ 監査役（現任）
2025年 6月 当社 取締役（監査等委員）（現任）

出席回数
取締役会　9/9回
監査等委員会　9/9回

社外　独立

取締役（監査等委員）
田島 優子（たしま ゆうこ）

さわやか法律事務所
パートナー弁護士

1979年　4月 東京地方検察庁検事
1992年　4月 弁護士登録（東京弁護士会）さわやか法律事務所 パートナー弁護士（現任）
2006年　7月 明治安田生命保険（相）取締役
2015年　6月 ㈱千葉銀行 取締役
2015年 10月 当社監査役
2016年　6月 東京海上日動あんしん生命保険㈱監査役
2021年　6月 当社 取締役（監査等委員）（現任）

出席回数
取締役会　11/11回
監査等委員会 11/11回

社外　独立

取締役（監査等委員）
鈴木 伸弥（すずき のぶや）

明治安田生命保険（相）
特別顧問

1979年 4月 安田生命保険（相）入社（現明治安田生命保険（相））
2004年 1月 明治安田生命保険（相）リスク管理統括部長
2006年 7月 同社 商品部長
2008年 7月 同社 執行役商品部長
2010年 4月 同社 常務執行役
2013年 7月 同社 取締役会長 代表執行役
2017年 6月 ㈱ほくほくフィナンシャルグループ 取締役（監査等委員）
2021年 7月 明治安田生命保険（相）特別顧問（現任）
2023年 6月 当社 取締役（監査等委員）（現任）

出席回数
取締役会　10/11回
監査等委員会 10/11回

社外　独立

取締役（監査等委員）
大皷 利枝（たいこ りえ）

TMI総合法律事務所
パートナー弁護士

2006年 11月 最高裁判所司法研修所入所
2007年 12月 第二東京弁護士会登録
2008年　1月 TMI総合法律事務所入所
2019年　1月 同社パートナー弁護士（現任）
2025年　6月 当社 取締役（監査等委員）（現任）

出席回数
取締役会　9/9回
監査等委員会　9/9回

執行役員

上席執行役員 経営企画部長
濵田 康裕（はまだ やすひろ）

九州会計サービス㈱取締役

上席執行役員 人事・総務部長
縄田 聡子（なわた さとこ）

執行役員 デジタルイノベーション部担当
徳山 正彦（とくやま まさひこ）

執行役員 CR統括部長
田邊 亮二（たなべ りょうじ）

執行役員 事業戦略部長
小山田 吉宏（こやまだ よしひろ）

執行役員 広報・IR部長
吉満 隆裕（よしみつ たかひろ）

執行役員 監査部長　新任
藤田 忠士（ふじた ただし）

㈱肥後銀行 執行役員 監査部長
㈱鹿児島銀行 執行役員 監査部長

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

コーポレート・ガバナンス　役員の体制　スキマトリックス

スキル・マトリックス

当社は、共創ビジョン「お客様、地域、社員とともに、より良い未来を創造する『地域価値共創グループ』への進化」の実現に向けた中長期な価値創造において、「コーポレート・ガバナンスの強化・充実」と「経営戦略・中長期計画の推進」の観点から、取締役に求める10項目のスキルを選定し、各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したスキル・マトリックスを作成しています。なお、各取締役のスキル・マトリックス、選定したスキルと選定理由は以下のとおりです。

		地位	社内取締役が知識・経験・能力を有する分野 / 社外取締役へ特に期待する分野									
			企業経営	営業戦略	市場運用	法律・リスク管理	財務・会計	地域産業振興	グローバルビジネス	人事戦略	サステナビリティ	DX・テクノロジー
社内取締役	郡山　明久	代表取締役会長	●	●	●	●	●	●		●		
	笠原　慶久	代表取締役社長	●	●				●	●	●	●	●
	多田　理一郎	取締役専務執行役員		●		●		●				
	山方　真一	取締役専務執行役員		●			●				●	
	市坪　孝一	取締役常務執行役員				●		●		●		
	北村　幸代子	取締役常務執行役員		●		●						●
	碇山　浩美	取締役		●		●	●	●		●	●	
	髙本　芳郎	取締役		●		●	●	●		●	●	
	北ノ園　雅英	取締役(監査等委員)		●			●	●				
	坂田　二郎	取締役(監査等委員)			●	●	●					
社外取締役	根本　祐二	取締役					●	●			●	●
	渋澤　健	取締役	●	●	●		●		●	●	●	
	福本　伸昭	取締役	●	●			●					●
	田島　優子	取締役(監査等委員)	●			●					●	
	鈴木　伸弥	取締役(監査等委員)	●	●		●					●	●
	大皷　利枝	取締役(監査等委員)	●			●			●	●		

スキル項目	選定理由
① 企業経営	取締役会は、会社の目指すところを確立し、戦略的な方向付けを行うことを主要な役割・責務の一つと捉え、具体的な経営戦略や経営計画等について建設的な議論を行うべきであることから、企業経営の経験がある取締役が必要である。
② 営業戦略	取締役会は、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備を行うことを主要な役割・責務の一つと捉え、経営陣幹部による迅速・果断な意思決定を支援すべきであることから、営業戦略ならびに市場運用に関する知識・経験・能力を有する取締役が必要である。
③ 市場運用	
④ 法律・リスク管理	取締役会は、適時かつ正確な情報開示が行われるよう監督を行うとともに、内部統制やリスク管理体制を適切に整備すべきである。これは適切なコンプライアンスの確保とリスクテイクの裏付けとなり得るものであり、取締役会はこれらの体制を適切に構築し、運用状況を監督すべきであることから、法律・リスク管理ならびに財務・会計に関する知識・経験・能力を有する取締役が必要である。
⑤ 財務・会計	
⑥ 地域産業振興	第4次グループ中期経営計画の基本戦略1「未来を創る地域価値提供の取り組み加速」では、地域や自治体と連携し、新たな事業への挑戦による事業領域の拡充に取り組むため、地域産業振興に関する知識・経験・能力・ネットワークを有する取締役が必要である。また、地域・お客様起点のソリューション提供の一つとして、海外ビジネスの創出や販路先拡充の支援に取り組むため、グローバルビジネスに関する知識・経験・能力を有する取締役が必要である。
⑦ グローバルビジネス	
⑧ 人事戦略	第4次グループ中期経営計画の基本戦略3「持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立」では、当社グループの未来を支える人材ポートフォリオの構築などを通じて、人的資本経営の実践による社員価値向上に取り組むため、人事戦略に関する知識・経験・能力を有する取締役が必要である。
⑨ サステナビリティ	第4次グループ中期経営計画の基本戦略3「持続的成長に向けた強固な経営基盤の確立」では、GXにかかる先進的な取り組みとして、地域の脱炭素社会の実現に向けた支援などに取り組むため、サステナビリティに関する知識・経験・能力・ネットワークを有する取締役が必要である。また、DXにかかる先進的な取り組みとして、基幹系システムの統合やデジタル技術を活用した生産性向上に取り組むため、DX・テクノロジーに関する知識・経験・能力を有する取締役が必要である。
⑩ DX・テクノロジー	

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

コーポレート・ガバナンス　役員の体制　取締役の選任理由

取締役の選任理由

	氏名	地位及び担当	選任理由
監査等委員以外の取締役	郡山　明久	代表取締役会長	当社グループの鹿児島銀行において営業店支店長、取締役人事部長、常務取締役総合企画部長、常務取締役、専務取締役、代表取締役副頭取、代表取締役頭取を歴任。2015年の当社設立から3年8ヶ月間、経営企画部門担当役員として、経営計画の推進に尽力。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループのさらなる発展に貢献できると考え、取締役に選任しています。
	笠原　慶久	代表取締役社長	当社グループの肥後銀行において、2018年から代表取締役頭取として経営を牽引するとともに、2019年から当社取締役社長に就任し、当社グループの経営全般を統括。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループのさらなる発展に貢献できると考え、取締役に選任しています。
	多田　理一郎	取締役専務執行役員 （地域価値共創事業、事業戦略部担当）	当社及び肥後銀行、鹿児島銀行の3社兼務の監査部長としてその重責を全う。2023年から当社の取締役常務執行役員として監査部門を担当し、リスク管理体制の高度化に尽力。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループのさらなる発展に貢献できると考え、取締役に選任しています。
	山方　真一	取締役専務執行役員 （経営企画部、広報・IR部、人事・総務部、デジタルイノベーション部担当）	当社グループの鹿児島銀行において営業店支店長、理事総務部長を歴任。2021年から当社の執行役員経営企画部長に就任し、経営企画・管理等の諸政策の推進に尽力。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループのさらなる発展に貢献できると考え、取締役に選任しています。
	市坪　孝一	取締役常務執行役員 （監査部担当）	当社グループの鹿児島銀行において理事経営企画部長、執行役員経営企画部長を歴任し、2024年から当社の上席執行役員事業戦略部長に就任。当社グループの営業推進や事業開発等の諸施策に尽力。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループのさらなる発展に貢献できると考え、取締役に選任しています。
	北村　幸代子	取締役常務執行役員 （CR統括部担当）	当社グループの肥後銀行において営業店支店長、上席執行役員事務統括部長を歴任。2024年から常務執行役員CR統括部長に就任し、コンプライアンス体制の高度化に尽力。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループのさらなる発展に貢献できると考え、取締役に選任しています。
	碇山　浩美	取締役	当社グループの鹿児島銀行において、営業店支店長、融資部長等を歴任。2019年から鹿児島銀行の常務室メンバーとして長年にわたり経営手腕を発揮。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループのさらなる発展に貢献できると考え、取締役に選任しています。
	髙本　芳郎	取締役	当社グループの肥後銀行において、営業店支店長、与信統括部長を歴任。2022年から取締役常務執行役員に就任し、肥後銀行の役員として経営手腕を発揮。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループのさらなる発展に貢献できると考え、取締役に選任しています。
	根本　祐二	社外取締役	地域政策に携わった経験を生かし、公共政策、都市開発、地域開発の専門家としての豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般を監督いただけると判断し、社外取締役として就任いただいています。
	渋澤　健	社外取締役	自ら設立した会社や他企業の代表取締役、社外取締役を務め培われた企業経営全般に関する豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般を監督いただけると判断し、社外取締役として就任いただいています。
	福本　伸昭	社外取締役	国内外大手企業のシステム部門の要職を歴任。豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般を監督いただけることが期待されると判断し、社外取締役として就任いただいています。
監査等委員である取締役	北ノ園　雅英	取締役	当社グループの株式会社鹿児島銀行において、営業店支店長、審査部企業サポート室長、執行役員医業支援部長を歴任し、2021年4月に常勤監査役に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの健全性確保に貢献できると考え、監査等委員である取締役に選任しています。
	坂田　二郎	取締役	2019年に当社グループの株式会社肥後銀行においてCR統括部長に就任し、2022年より取締役監査等委員を務めており、コンプライアンス体制や事業運営に対する監査を適切に遂行。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの健全性確保に貢献できると考え、監査等委員である取締役に選任しています。
	田島　優子	社外取締役	検察官、弁護士として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査をいただけると判断し、社外の監査等委員である取締役として就任いただいています。
	鈴木　伸弥	社外取締役	大手金融機関の経営者ならびに地方銀行の監査等委員として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査をいただけると判断し、社外の監査等委員である取締役として就任いただいています。
	大皷　利枝	社外取締役	弁護士として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査をいただけることが期待されると判断し、社外の監査等委員である取締役として就任いただいています。

※ 社外取締役の6名は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

コーポレート・ガバナンス　役員の体制　サクセッションプラン

代表取締役の選定及び取締役の選任

(1)代表取締役の選定基準

当社ならびに肥後銀行及び鹿児島銀行の代表取締役の選定は、以下の選定基準を踏まえ、代表取締役として適した人物を各社の指名・報酬諮問委員会で審議の上、その取締役会で決議しています。

選定基準

・優れたリーダーシップ・人格、高い倫理観を有している。
・未来に向けた長期的視点を持ち、当社グループの理念【パーパス(存在意義)・ビジョン(目指す姿)・バリュー(価値観・行動指針)】を十分理解した上で、グループを牽引できる。
・豊富な経験・知見、優れた実績を有し、業績向上に向け経営手腕が発揮できる。

(2)監査等委員以外の取締役の選任基準・選任方針

監査等委員以外の取締役の選任は、以下の選任基準を踏まえ、取締役として適した人物を指名・報酬諮問委員会において審議の上、取締役会にて対象となる監査等委員以外の取締役の選任議案を株主総会に上程することを決議しています。

選定基準

・優れた人格、高い倫理観を有している。
・未来に向けた長期的視点を持ち、当社グループの理念【パーパス(存在意義)・ビジョン(目指す姿)・バリュー(価値観・行動指針)】を十分理解した上で、積極的に自らの意見を申し述べることができる。
・専門分野における豊富な経験や高い知見を有しており、自らの資質向上に努める意欲が旺盛である。

監査等委員以外の取締役候補者は、法令上の要件の具備を前提に、その選任の方針を以下のとおりとしています。

①選任基準を踏まえ、当社グループ出身の監査等委員以外の取締役候補者をバランスよく選任する。
②グループ経営の観点から特に補完すべき分野の知識、経験、能力に加え、当社グループが定める独立性判断基準に抵触しない監査等委員以外の取締役候補者を複数名選任する。

(3)監査等委員である取締役の選任基準・選任方針

監査等委員である取締役の選任は、以下の選任基準を踏まえ、監査等委員である取締役として適した人物を指名・報酬諮問委員会において審議の上、監査等委員会の同意を得て、取締役会にて対象となる監査等委員である取締役の選任議案を株主総会に上程することを決議しています。なお、選任においては、特に財務・会計に関する十分な知見を有する当社グループ出身の監査等委員である取締役候補者を少なくとも1名以上選任しています。

選定基準

・優れた人格、高い倫理観を有している。
・未来に向けた長期的視点を持ち、当社グループの理念【パーパス(存在意義)・ビジョン(目指す姿)・バリュー(価値観・行動指針)】を十分理解した上で、積極的に自らの意見を申し述べることができる。
・専門分野における豊富な経験や高い知見を有しており、自らの資質向上に努める意欲が旺盛である。

監査等委員である取締役候補者は、法令上の要件の具備を前提に、その選任の方針を以下のとおりとしています。

①選任基準を踏まえ、グループ経営監査の観点から特に補完すべき分野の知見に加え、当社グループが定める独立性判断基準に抵触しない社外の監査等委員である取締役候補者を監査等委員である取締役候補者総数の過半数選任する。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

コーポレート・ガバナンス ガバナンス体制強化のための取り組み

取締役会の運営方針

当社は、取締役会の議論を効果的なものとするため、社外取締役を含む取締役が必要な情報に円滑にアクセスできる環境を整えています。加えて、事前説明会を開催し、事前の情報提供の充実を図るとともに、重要案件については個別説明を実施するなど、十分な審議時間の確保に努めています。

また、取締役会資料及び議事録の電子化による業務効率化や、会議運営の標準化・迅速化にも取り組んでいます。

取締役会の主な審議・報告事項（2025年4月～2026年6月）

カテゴリ	審議・報告事項
資本政策・財務戦略	2026年度リスク資本配賦 2026年度総合予算 グループ資本政策における最適な活用方針
成長戦略・事業ポートフォリオ	創立10周年における統合効果の検証結果 グループ会社におけるM&Aの取り組み 中期経営計画の進捗状況 地域デジタルプラットフォーム AI取り組み状況 次世代システム群更改プロジェクト方針 地域価値共創事業の状況
サステナビリティ・非財務	サステナビリティ推進状況 サステナビリティ・アドバイザリーボードの設置 人的資本経営にかかる取り組み
ガバナンス・内部統制	取締役会実効性評価 2025年度サクセッションプラン 外部評価結果への対応 内部統制に関する状況
株主コミュニケーション	定時株主総会の結果と今後の対応方針 投資家・株主とのコミュニケーション状況

取締役会等における社外取締役の主な意見（2025年4月～2026年6月）

当社では、独立した客観的な立場の社外取締役が、専門分野での豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、取締役会において活発な意見・提言を行っています。主なコメントは以下のとおりです。

※以下は発言の要約であり、取締役会の決議事項を示すものではありません。

カテゴリ	テーマ	社外取締役からの意見・提言要約
資本政策・財務戦略	2026年度リスク資本配賦	● グループ全体の資本効率を高める観点から、資産運用・有価証券運用機能の集約による効率化余地を検討すべきである。
	2026年度総合予算	● KFGグループ全体として、預金確保と貸出戦略に関する共通の方向感を持っておくべきである。
成長戦略・事業ポートフォリオ	創立10周年における統合効果の検証結果	●「預金が減少しても持続可能なビジネスモデル」の構築が重要であり、次期中期経営計画の最大の論点である。 ● OHRは費目レベルまで細分化し、他行との比較により改善要因を特定すべきである。
	地域価値共創事業の状況	● 教育・人材派遣・事業承継といった「ヒト」に関する地域課題に対し、グループとしてのビジョンを示した上で、個別案件を位置付けるべきである。最大の課題は事業承継への対応であり、戦略的な取り組みを求めたい。 ● 事業投資ガイドラインは事業継続判断ルールだけでなく、成功時の出口戦略まで含めたガイドラインを早期に整備すべきである。出口の選択肢として、IPO・譲渡・ファンド活用等が考えられる。
サステナビリティ・非財務	サステナビリティ推進状況	● ESGを取り巻く環境は様変わりしており、ポストESGとなり得るのは企業側の価値創造である。開示義務を果たすことにとどまらず、取り組みが自社と地域の価値創造につながっていることを認識した上で、積極的な情報開示に努めるべきである。
ガバナンス・内部統制	取締役会実効性評価	● 当社が抱える課題を明確にした上で、取締役会や事前説明会以外に社外取締役が議論を深める機会を設けるべきである。 ● テーマに応じて、KFG社外取締役と子銀行の社内・社外取締役とのコミュニケーション機会を増やすことを検討すべきである。
	内部統制に関する状況	● 事務ミス等の予兆管理態勢を強化することは方向性として正しいが、機能移管や現場指導が加わればリソース面の負担は大きい。オフサイトモニタリングのデジタル化・高度化により、効率性と実効性を両立させるべきである。
株主コミュニケーション	投資家・株主とのコミュニケーション状況	● ROEの向上とPBRの改善には経営トップのコミットメントを示すことが不可欠であり、IR戦略は「IRは担当部署だけでなく経営マターである」との共通認識に基づき検討すべきである。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

コーポレート・ガバナンス　役員の体制　役員報酬

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を2023年5月11日の取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりです。

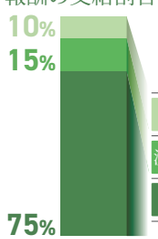
役員報酬の基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けて、健全なインセンティブとして十分に機能するような体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、監査等委員以外の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬、短期の業績連動報酬としての決算一時金、中長期的な企業価値向上との連動性のある株式報酬により構成し、それ以外の取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみといたします。

当社の監査等委員以外の取締役の報酬は、株主総会決議で定められた報酬限度額の範囲内で、透明性、公平性及び合理性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬諮問委員会に諮問した上で、取締役会において決定いたします。

役員報酬体系（2025年度）

報酬の支給割合と対象区分



	社内取締役 監査等委員でない	社内取締役 監査等委員である	社外取締役 監査等委員でない	社外取締役 監査等委員である
株式報酬	☑＊1	—	—	—
決算一時金	☑＊2	—	—	—
基本報酬	☑		☑	

※社内取締役においては、概ね基本報酬75%、決算一時金（短期の業績連動報酬）15%、株式報酬（中長期的な企業価値向上との連動）10%とし、健全なインセンティブとして機能することを目指す。
※独立性を確保するため、社外取締役と監査委員である取締役は「基本報酬」のみを対象。
＊1　役位等に応じてポイントを付与し退任時に累計ポイントに相当する自社株式を給付。
＊2　連結当期純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出。

報酬額と決定プロセス

取締役の報酬額

監査等委員以外の取締役		監査等委員である取締役
年額総額 300百万円以内（うち社外取締役分は36百万円以内）	株式報酬（別枠）社内取締役に対し、年12万ポイント（1ポイント=当社株式1株）を上限として付与	年額総額 120百万円以内

報酬決定プロセス

株主総会決議で報酬額を定める ▶ 指名・報酬諮問委員会に諮問 ▶ 代表取締役社長が業績全体を把握し評価を実施の上決定

※尚、株式報酬制度は、取締役会で制定する役員株式給付規程に基づき、取締役個人に対する給付株式数を決定しています。また、監査等委員である取締役の個人別報酬額の決定については、「監査等委員会規程」によります。

算定方法

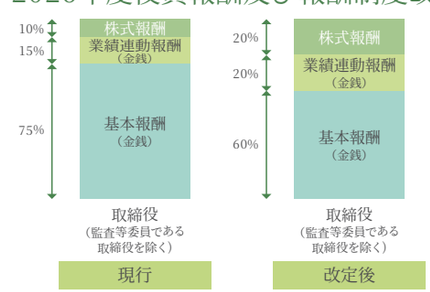
業績連動報酬テーブル（2026年度）

連結当期純利益額	報酬枠
520億円以上	187百万円
480億円以上520億円未満	176百万円
440億円以上480億円未満	165百万円
400億円以上440億円未満	154百万円
360億円以上400億円未満	143百万円
320億円以上360億円未満	132百万円
280億円以上320億円未満	121百万円
240億円以上280億円未満	110百万円
200億円以上240億円未満	99百万円
160億円以上200億円未満	88百万円
120億円以上160億円未満	77百万円
80億円以上120億円未満	66百万円
80億円未満	なし

株式報酬（非金銭報酬）

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上と連動性のある報酬構成とするために株式報酬とし、役員株式給付規程に基づき役位等を勘案して定まるポイントを毎年、一定の時期に付与、取締役の退任時に付与した累計ポイントに相当する自社株式の給付を行います。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、自社株式の給付に代えて、自社株式の時価相当の金銭給付を行います。

2026年度役員報酬及び報酬制度改定



株式報酬　中長期インセンティブ
構　　成：業績連動 15%＋非業績連動 5%＝20%
評価指標：財務指標……①連結 ROE
非財務指標…②従業員エンゲージメントスコア
③サステナビリティ外部評価
支給基準：業績と役位に応じたテーブルに基づき株式ポイントを付与

業績連動報酬　短期インセンティブ
支給基準：実績と役位に応じたテーブルに基づき支給

基本報酬
支給基準：役位に応じた固定額を毎月支給

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

コンプライアンス・顧客保護等

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス基本方針

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、以下の三原則に基づきコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

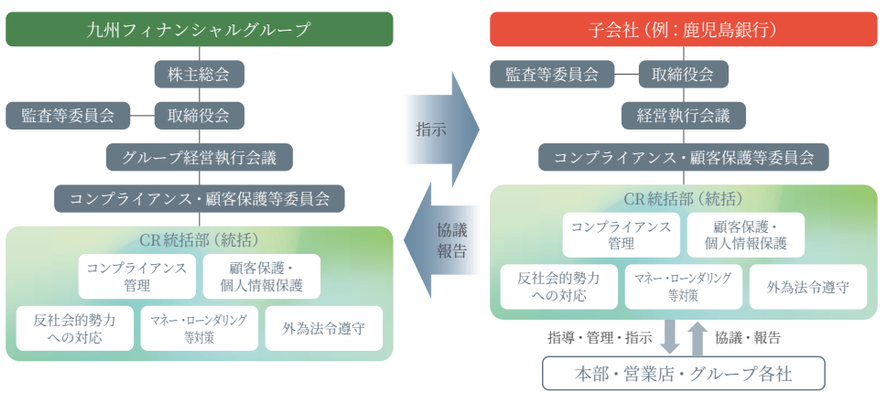
1. 社会的責任と公共的使命を認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの信頼を確立いたします。
2. 法令、ルール、社内規程等を遵守し、社会規範、グループ理念体系に基づいた誠実かつ公正な企業活動を遂行いたします。
3. 業務の健全性や適切性を確保するため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等との関係を遮断いたします。

コンプライアンス運営体制

当社グループは、コンプライアンスに対する基本的な姿勢及び考え方を定めた「コンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

当社グループのコンプライアンス統括部署としてCR統括部を設置するとともに、社長を委員長とするコンプライアンス・顧客保護等委員会を開催し、当社グループのコンプライアンス管理、顧客保護・個人情報保護、反社会的勢力への対応状況、マネー・ローンダリング等対策の状況、外為法令遵守等について報告・協議を行い、コンプライアンス体制の整備・充実を図っています。

また、コンプライアンスを徹底するため、年度ごとの具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。



内部通報制度

法令違反行為、ハラスメント等コンプライアンスに関する問題の未然防止、早期発見・是正のため、内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン規程」を定め、グループすべての役職員が直接通報等を行えるコンプライアンス・ホットラインを設置しています。

なお、同規程において、当社グループ内のコンプライアンス統括部署等に加え外部弁護士も通報窓口としているほか、通報者等が特定されないよう適切な措置をとること、通報者等に対して不利益な取り扱いを行ってはならないことを定めるなど、情報の秘匿性、公平性を確保することで役職員が安心して利用できるようにしています。

マネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融、ならびに外為法令等に基づく制裁違反対策

当社グループは、マネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融、ならびに外為法令等に基づく制裁違反対策（以下、マネー・ローンダリング等対策）を、経営の重要課題の一つとして位置付け、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」や「外国為替及び外国貿易法」等の法令を遵守しつつ、関連ガイドライン等を十分に踏まえた高いレベルの管理態勢整備に取り組んでいます。

具体的には、グループ共通の対応方針・規程等を定め、グループ全体でリスクの特定・評価を行い、リスク低減措置を講じています。また、肥後銀行、鹿児島銀行では、リスク管理担当役員をマネー・ローンダリング等対策の責任者とし、CR 統括部内に「マネー・ローンダリング等金融犯罪対策室」を設置し、グループ内で情報連携を密にすることで本部横断的な体制を構築しています。

さらに、直面するリスクに対し、適切な対策を講じるため「リスク評価書（特定事業者作成書面／外国為替取引等取扱業者作成書面）」を制定し、年1回以上の改定を実施しています。

加えて、取り組みの実効性を高めるため、実施したリスク低減措置について定期的、または随時に有効性検証を行うとともに、役職員への各種研修の充実や、関連資格の取得奨励等を実施しています。

当社のマネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融対策基本方針はウェブサイトに掲載しています。
https://www.kyushu-fg.co.jp/laundering

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

コンプライアンス・顧客保護等

反社会的勢力の排除

当社グループでは、「反社会的勢力への対応基本方針」を定め、グループ一丸となって、反社会的勢力との関係を遮断する体制を整備しています。

具体的には、契約書や取引約款に暴力団排除条項を導入し、新規契約時には事前審査を行い、反社会的勢力との取引の未然防止に努めているほか、取引開始後に反社会的勢力であると判明した場合には外部専門機関と連携のうえ、適切に対応しています。

「反社会的勢力への対応基本方針」については、当社ホームページに掲載しています。
https://www.kyushu-fg.co.jp/antisocial

顧客保護等について

顧客保護

当社グループは、お客様の利益を保護し、利便性の向上を図るため、顧客保護等管理体制の整備を図っています。

具体的には、顧客説明管理、顧客サポート等管理（お客様からの相談・苦情等への対応）、顧客情報管理、外部委託管理の４つのカテゴリーに分類し、適切に管理しています。

個人情報保護

当社グループは、お客様情報の適正な保護と利用を図るため、役職員が「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、その他関連法令等を遵守し、お客様情報を適正に管理する体制を整備しています。お客様の情報については、適切な方法でお預りするとともに、紛失、漏えい等が起こらないよう安全管理を徹底しています。

金融ADR制度への対応

当社の以下の子会社は、公正中立な立場で苦情及び紛争の解決を図るため、指定ADR機関と契約を締結しています。

	肥後銀行・鹿児島銀行		九州FG証券
指定ADR機関	一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室	一般社団法人信託協会 信託相談所	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん 相談センター

リスク管理への取り組み

リスク管理基本方針

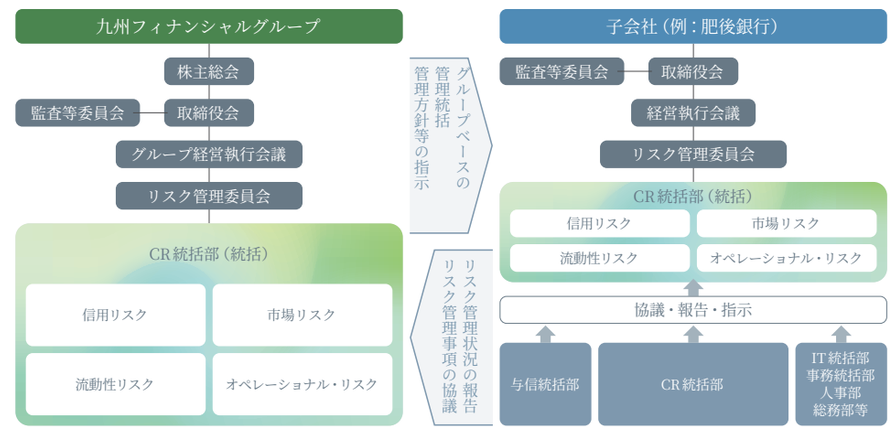
当社グループは、お客様、株主、役職員ひいては地域社会からの信頼に応えるべく、リスク管理を経営の最重要課題の一つに位置付けています。

安定的な収益と健全性とのバランスを重視した経営に取り組み、揺るぎない経営基盤の確立を図るため、グループ全体が抱えるあらゆるリスクを把握し、適正にリスクを管理いたします。

リスク管理運営体制

当社グループは当社及び当社グループ企業が連携し、リスク管理の強化に取り組んでいます。

当社グループのリスク管理統括部署としてCR統括部を設置するとともに、社長を委員長とするリスク管理委員会を開催し、当社グループの信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの状況等について報告・協議を行い、リスクを適切にコントロールする体制を構築しています。



Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

リスク管理への取り組み

リスクの種類について

リスクの種類	内容
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になるリスク、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、情報資産リスクなどの各種リスクに起因して損失を被るリスク
	事務リスク　役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
	システムリスク　コンピュータ・システムのダウン、誤作動、不備・不正使用により損失を被るリスク
	法務リスク　法令等の違反、不適切な契約締結など、法律や規制に違反したり、契約上の義務を履行しなかったりすることによって、損害を被るリスク
	人的リスク　人材の流出・喪失、不適切な職場環境・就労状況、ハラスメント等により損失を被るリスク
	有形資産リスク　災害、犯罪または資産管理の瑕疵等に起因する有形資産の毀損等により損失を被るリスク
	風評リスク　評判の悪化や風説の流布等に起因して、信用が低下することにより損失を被るリスク
	情報資産リスク　情報資産の破棄、消失、改ざん、漏洩、盗難、不正使用等により損失を被るリスク

統合的なリスク管理について

当社グループでは、各種リスクを個々に管理するとともに、リスクを総体的に把握・管理するため、信用リスクや市場リスクなどの異なる種類のリスクをVaR（バリュー・アット・リスク）等の統計的手法を用いて定量的に把握する「統合的リスク管理」を行っています。

具体的には、あらかじめ経営体力（自己資本）の範囲内でリスク種類別（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）に資本を配賦し、計量化した各リスク量（使用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっているかモニタリングしています。

また、資本配賦にあたっては、統計的手法の想定を超える損失や統計的手法では把握困難なリスクに備え、バッファーとして未配賦の資本を確保しています。

これらの取り組みにより、仮に想定外の信用リスクなどが顕在化した場合でも、損失が自己資本の範囲内に収まるようコントロールしています。

加えて、当社グループでは、統計的なリスク計測手法では必ずしも捉えられないリスクに対しては、経営に重大な影響を及ぼしうる事象を想定したストレス・シナリオに基づくストレス・テストの実施により、経営に与える影響を分析しています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

リスク管理への取り組み

サイバーセキュリティ・リスク管理について

当社グループでは、デジタル技術を活用したお客様向けサービス拡充や業務改革を推進しています。

一方で、システムの安全かつ安定的な稼働、ならびに、お客様の大切な情報をお守りすることを経営の重要課題の一つに位置付けており、サイバーセキュリティ対策の強化に取り組んでいます。

サイバーセキュリティ経営宣言

急速に変化するデジタル環境において、主体的にサイバーセキュリティ対策に努めることが、当社グループと地域経済の持続的成長に不可欠であると認識しています。

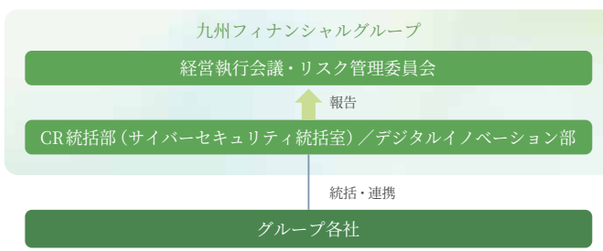
こうした認識の下、深刻化・巧妙化するサイバー脅威に対し、サイバーセキュリティ対策の強化を経営主導により一層推進することで、当社グループのセキュリティ強化を図るとともに、地域社会全体のサイバーセキュリティ強化にも貢献するため、「サイバーセキュリティ経営宣言」を制定いたしました。

サイバーセキュリティ・リスク管理態勢の強化

近年の深刻化するサイバー攻撃に対応するため、当社グループではCR統括部内にサイバーセキュリティ統括室を設置し、サイバー攻撃手法の動向やシステムの脆弱性の情報収集、セキュリティ対策など、グループ全体のサイバーセキュリティ・リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

また、定期的に経営陣へサイバーセキュリティ対策の状況や、他社インシデントを踏まえた自主点検結果、最新のサイバー攻撃動向などを報告し、経営陣による統制が適切に行われる態勢を構築しています。

サイバー攻撃に備えた取り組みとして、「サイバーセキュリティ・リスク管理規程」を制定し、緊急時にはCR統括部担当役員を長とするCSIRT（コンピューター・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム）を設置し、必要な対策を実施することとしています。



NCO（国家サイバー統括室）や金融庁が主催する各種演習への参加、金融機関相互のサイバーセキュリティ共助の取り組みである金融ISACを活用した情報共有や専門人材の育成、サイバー攻撃を想定した実践的な訓練などを継続的に実施して対応力強化に取り組んでいます。

不正送金への対策

当社グループは、フィッシング詐欺等による不正送金被害が全国的に多発している状況を踏まえ、当社グループをかたる不審メール、フィッシングサイト、SNS偽アカウント等の迅速な把握に努め、ホームページ等での注意喚起、フィッシングサイトの閉鎖、偽アカウントの停止など、不正送金の未然防止に向けた対策を講じています。

サイバーセキュリティに関する人材育成

役職員全体のサイバーセキュリティに関する意識醸成やリテラシー向上を図るため、新入社員や新任役席者に対する情報セキュリティ研修、インターネットメール利用者に対する標的型メール訓練など、役職員の階層に応じた教育・研修を実施することに加え、サイバーセキュリティに関する資格取得や通信教育の受講を奨励しています。

経営層向けには、外部から専門家を招聘して、セキュリティ経営に関するセミナーを継続的に開催しています。

サイバーセキュリティを担当する役職員に対しては、外部研修の受講や、セキュリティ専門会社への出向派遣などを行うほか、専門資格取得を奨励し、専門性向上を図っています。

地域との連携

肥後銀行、鹿児島銀行は、熊本県、鹿児島県それぞれの情報セキュリティに関する協議会に加盟し、会員企業と連携して地域のサイバーセキュリティ対策強化に向けた活動に取り組むとともに、地域でのサイバーセキュリティイベントへの協力を通した、セキュリティ意識の啓発活動も行っています。

大規模自然災害等に関するリスク管理

大地震や大型台風及び集中豪雨等、大規模自然災害の発生により、当社グループの店舗や、システムセンター等の施設が被災し、業務の全部または一部が継続困難となるリスクがあります。

被災時には、業務継続マニュアルに基づき、グループ全体の状況を的確に把握・評価するとともに、グループ各社が緊密に連携し、対応することにより、リスクの低減と金融機能の維持ができる態勢としています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

内部監査

内部監査の基本的な考え方

当社グループは、内部監査部門として当社及び子会社である肥後銀行、鹿児島銀行に監査部を設置しています。監査部は組織上及び業務遂行上、他の部門からの独立性を確保するために、取締役会直轄としています。

監査業務にあたっては、必要な知識と経験を有する人員を適正に配置し、業務遂行に必要な権限を付与することで、内部監査の実効性を確保しつつ、内部管理態勢の適切性、有効性を検証しています。内部監査で明らかになった問題点については、監査部が改善を提言することで、当社グループの経営基盤強化に資するとともに、不正・過誤の防止を図っています。

当社グループは、内部監査の基本的な考え方を「内部監査に関する基本方針」及び「内部監査規程」に定め、年度ごとに策定するグループ内部監査方針及び内部監査計画に基づき、監査を実施しています。また、定期的に内部評価や監査法人による内部監査態勢の有効性に関する評価（外部評価）を実施し、「グローバル内部監査基準」への適合状況や内部監査の成熟度等の客観的な評価を受けることで、監査品質のさらなる向上を図っています。

内部監査の運営体制

当社グループの監査部は、当社及び子会社２行の監査機能を統合し、担当役員、監査部長各1名及び監査部員49名が３社を兼務する一体運営体制としています（2026年3月末現在）。これにより、グループ全体の内部監査の目線統一、指示命令系統等の一本化、効率的な監査業務に取り組んでいます。

内部監査結果や内部統制上の課題認識については、定期的に３社の取締役会に直接報告しており、また、より実効性のある内部監査を実施するために、監査等委員とも密接に連携しています。

このような取り組みによって、内部監査の有効性の維持、向上に努めています。

システム監査室の設置

当社は2023年4月、監査部内にシステム監査室を設置し、当社グループのシステムリスク管理態勢の有効性を独立した立場から検証しています。

具体的には、サイバーセキュリティや生成ＡＩ活用等に係る監査を実施するとともに、外部専門機関との共同監査を通じて、監査品質と専門性の向上を図っています。

組織風土評価の取り組み

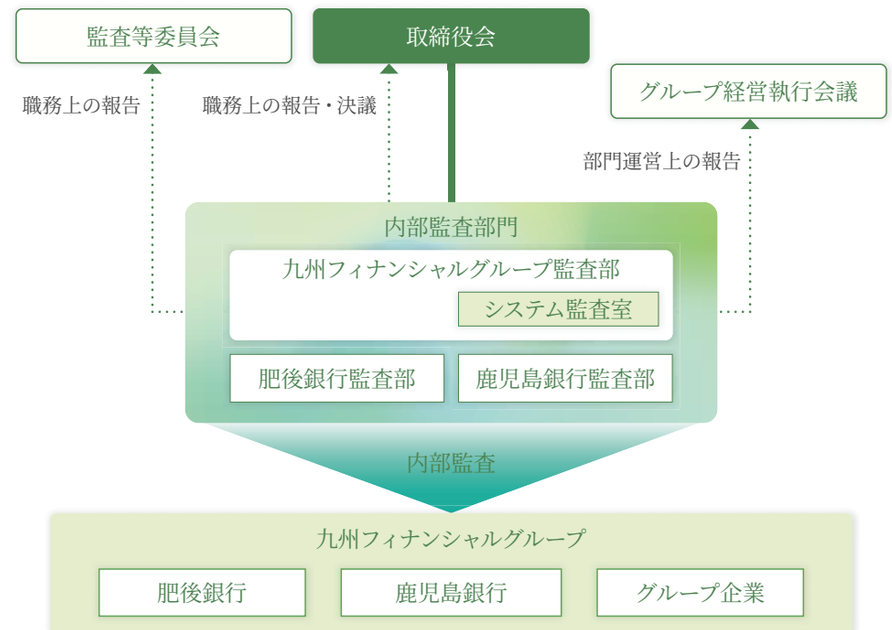
組織風土は役職員の間で共有する価値観であり、役職員の判断・行動に大きな影響を及ぼします。

健全な組織風土の醸成は当社グループの持続的な成長や事業環境の変化への対応を加速させる一方、不健全な組織風土は、不祥事や組織の機能不全等の根本原因になりかねません。

そこで、監査部が監査を実施する際には、監査対象部署の役職員に組織風土アンケート及び面談を行い、組織風土に課題、問題点がないかを評価しています。

また、組織風土評価の効率化・高度化を目指し、スマートフォンやパソコンを使ったＡＩ面接の試行を開始しています。

内部監査体制



Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

社外取締役メッセージ　監査等委員　鈴木 伸弥
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・顧客保護等
コンプライアンス・顧客保護等 / リスク管理への取り組み
リスク管理への取り組み
内部監査
外部評価・イニシアティブ

05 コーポレートデータ

外部評価・イニシアティブ

ESGインデックス組み入れ状況

FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE4Good

ESG関連外部評価

CDP(気候変動質問書)「A ー」

認定

健康経営優良法人

肥後銀行
鹿児島銀行

子育てサポート企業

肥後銀行
鹿児島銀行

福利厚生推進法人（ハタラクエール）

鹿児島銀行

スポーツエールカンパニー

肥後銀行
鹿児島銀行

男性育休100％宣言

肥後銀行
鹿児島銀行

えるぼし

肥後銀行
鹿児島銀行

受賞実績

第13回プラチナ大賞優秀賞
（プラチナ構想ネットワーク主催）

肥後銀行

第7回ESGファイナンス・アワード銀賞

肥後銀行

長期格付（2026年7月末現在）

	㈱格付投資情報センター（R&I）
Kyushu FG 九州フィナンシャルグループ	A+
肥後銀行	A+
鹿児島銀行	A+

イニシアティブへの参画

気候関連財務情報開示タスクフォース TCFDコンソーシアム

自然関連財務情報開示タスクフォース

金融機関向け炭素会計パートナーシップ

不平等・社会関連財務タスクフォース

GXフューチャー・コンソーシアム

責任銀行原則

サステナビリティデータ標準化機構

21世紀金融行動原則

エシカル協会

人的資本経営コンソーシアム

インパクト志向金融宣言（肥後銀行）

企業と生物多様性イニシアティブ（肥後銀行）

30by30（肥後銀行）

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

主要財務データ
ESGデータ
連結財務諸表
会社概要

05 コーポレートデータ

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

主要財務データ
ESGデータ
連結財務諸表
会社概要

主要財務データ

連結業績サマリー

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結経常収益	百万円	131,224	172,216	164,696	170,322	172,140	180,896	187,630	214,368	222,551	251,292	263,250
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	—	41	52	111	151	153	206	374
連結経常利益	百万円	25,606	21,532	29,381	33,717	27,033	21,682	24,656	35,597	38,438	42,991	53,766
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	108,471	14,602	19,395	22,202	18,261	15,012	16,655	24,668	26,394	30,368	37,674
連結包括利益	百万円	99,452	15,336	23,971	27,012	△20,805	68,705	△2,545	△14,029	71,869	△5,497	77,857
連結純資産額	百万円	605,309	615,035	633,548	652,317	619,754	683,152	671,480	652,248	717,615	704,002	761,255
連結総資産額	百万円	8,939,965	9,638,577	10,084,039	10,444,589	11,079,796	12,204,020	14,169,219	13,181,457	13,521,248	13,277,647	13,525,584
1株当たり純資産額	円	1,308.94	1,334.98	1,374.67	1,436.34	1,404.71	1,548.61	1,550.85	1,506.25	1,657.20	1,626.60	1,796.60
1株当たり当期純利益	円	316.70	32.12	42.67	49.12	40.70	34.12	38.06	57.02	61.01	70.19	87.54
自己資本比率	%	6.6	6.2	6.1	6.2	5.5	5.5	4.7	4.9	5.3	5.3	5.6
連結自己資本利益率	%	24.2	2.4	3.1	3.4	2.8	2.3	2.4	3.7	3.8	4.2	5.1
連結株価収益率	倍	2.0	21.2	12.3	9.1	10.1	13.9	10.5	8.3	18.7	10.4	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△77,324	295,430	△65,602	△32,408	195,306	794,763	1,834,219	△1,632,540	△153,188	△392,125	△58,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	37,950	130,489	253,711	325,890	△222,741	△3,590	△170,958	252,140	144,976	77,677	△257,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,601	△5,598	△5,458	△8,243	△11,805	△5,322	△8,885	△5,203	△6,502	△8,115	△20,604
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	320,712	741,053	923,705	1,208,955	1,169,723	1,955,589	3,609,985	2,224,398	2,209,694	1,887,128	1,550,741
従業員数	人	4,685	4,648	4,615	4,579	4,561	4,578	4,596	4,575	4,598	4,670	4,858
〔外、平均臨時従業員数〕		[962]	[935]	[870]	[831]	[819]	[815]	[799]	[743]	[702]	[667]	[667]
信託財産額	百万円	—	—	—	—	2,586	4,788	9,035	14,266	18,465	24,641	35,771

(注) 1. 2023年度より、株式給付信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しています。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は肥後銀行及び鹿児島銀行の2行です。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

主要財務データ
ESGデータ
連結財務諸表
会社概要

主要財務データ

2行単体合算（肥後銀行・鹿児島銀行）

（単位：百万円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	147,687	149,843	137,171	140,986	139,042	143,761	150,593	175,251	183,147	208,035	218,012
業務粗利益	109,342	103,769	99,124	103,821	105,546	105,120	101,934	94,051	96,697	97,702	120,152
うち資金利益	93,457	92,464	91,786	93,044	88,795	90,203	94,442	98,618	95,134	104,348	114,741
経費（除く臨時処理分）	75,529	74,046	71,045	69,731	70,099	72,514	71,336	65,984	70,733	73,064	78,479
コア業務純益	31,803	29,815	31,780	34,025	29,785	29,712	34,006	44,774	33,084	37,822	46,062
業務純益	36,476	28,246	32,966	34,605	34,817	26,482	33,680	27,905	19,947	23,678	39,349
経常利益	39,285	28,524	33,682	35,588	34,775	22,668	27,850	35,728	38,217	41,668	53,158
当期純利益	25,525	19,602	23,303	24,520	24,096	16,143	20,048	25,240	27,178	29,829	37,394

（単位：億円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総預金残高	78,373	82,976	85,907	85,813	87,792	96,724	101,779	104,120	104,688	105,962	108,285
貸出金残高	56,953	61,111	64,863	68,960	72,546	76,493	78,792	85,374	89,040	91,264	93,477
預り資産残高	10,381	10,872	11,230	12,078	12,244	13,193	14,181	15,348	16,883	17,475	18,997

（注）預り資産残高は、九州FG証券分も合算しています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

主要財務データ
ESGデータ
連結財務諸表
会社概要

ESG データ

GHG排出量実績推移（総排出量）

（単位：t-CO_2eq）

計測項目		2019年度（基準年）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1		1,663	1,818	1,676	1,559	1,656	1,643
Scope2（マーケット基準）		8,100	11,219	8,233	9,341	8,307	6,320
参考：ロケーション基準		(10,785)	(10,120)	(9,185)	(9,169)	(9,257)	(8,818)
小計		9,763	13,037	9,909	10,900	9,963	7,963
Scope3		66,965	342,270	5,133,488	5,607,505	5,606,530	5,276,154
カテゴリー1	購入した製品・サービス	25,908	22,731	19,329	21,183	22,618	25,111
カテゴリー2	資本財	35,599	24,775	12,479	17,215	18,788	29,230
カテゴリー3	Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,988	2,023	1,840	1,794	1,900	1,827
カテゴリー4	輸送、配送（上流）	409	372	346	378	418	428
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	675	68	72	58	70	73
カテゴリー6	出張	559	560	555	555	562	581
カテゴリー7	雇用者の通勤	1,307	1,330	1,316	1,316	1,327	1,371
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	520	369	173	176	179	244
カテゴリー15（投融資先）	上場株式と社債	—	290,042	205,872	211,731	170,823	232,681
	事業性融資先	—	—	4,891,506	5,353,099	5,389,845	4,984,608
合計		76,728	355,307	5,143,397	5,618,405	5,616,493	5,284,117

※ 算定範囲：当社、肥後銀行、鹿児島銀行
※ GHG排出量の計算は、GHGプロトコルに準拠し、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基準ガイドライン」「排出原単位データベースVer3.5」「電気事業者別排出係数」を使用しています。
※ Scope3のカテゴリー8、9、10、11、13、14は、排出量は、ゼロとなっています。
※ 2023年度、2024年度の排出量実績については第三者機関（一般社団法人日本品質保証機構）による認証を取得しています。
対象範囲：Scope1,2（ロケーション基準及びマーケット基準）のエネルギー起源CO_2排出量、
Scope3の9カテゴリー（カテゴリー1.2.3.4.5.6.7.12.15）のGHG排出量及びエネルギー使用量

サステナブルファイナンス

（単位：億円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
サステナブルファイナンス累計実行額	1,192	2,581	4,462	6,150	8,581
うち環境関連	226	598	1,379	1,858	2,860

人材育成方針に関する事項

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
参加人数（延べ）	人	7,269	18,400	15,659	21,452	20,931
研修時間（延べ）	時間	113,813	145,997	176,426	177,658	186,064
一人あたりの研修時間	時間/人	27.2	35.3	42.2	41.9	44.2
年間研修費用	百万円	137	144	199	221	288

※ 算定範囲：当社、肥後銀行、鹿児島銀行
※ 延べ研修時間：参加人数×研修時間
※ 一人あたりの研修時間：研修時間/総従業員数
※ 2022年度より休日に開催した各種セミナーもあわせて算定しています。

社内環境整備方針に関する事項

		2023年度			2024年度			2025年度		
		肥後銀行	鹿児島銀行	グループ合算	肥後銀行	鹿児島銀行	グループ合算	肥後銀行	鹿児島銀行	グループ合算
新規採用者数（新卒）	人	78	133	211	120	147	267	121	145	266
うち女性新規採用者数	人	44	94	138	71	91	162	68	96	164
女性新規採用者割合	%	56.4	70.7	65.4	59.2	61.9	60.7	56.2	66.2	61.7
従業員数	人	2,180	2,020	4,205	2,209	2,117	4,337	2,244	2,190	4,452
うち女性従業員数	人	1,058	943	2,005	1,066	996	2,068	1,096	1,058	2,162
女性従業員割合	%	48.5	46.7	47.7	48.3	47.0	47.7	48.8	48.3	48.6
役付者数※1	人	911	938	1,850	935	956	1,896	956	980	1,947
うち女性役付者数	人	274	255	530	302	282	587	329	298	632
女性役付者比率	%	30.1	27.2	28.6	32.3	29.5	31.0	34.4	30.4	32.5
管理職数※2	人	348	314	662	362	317	680	393	317	712
うち女性管理職数	人	52	33	85	62	40	102	73	42	116
女性管理職比率	%	14.9	10.5	12.8	17.1	12.6	15.0	18.6	13.2	16.3
執行役員以上の役員数	人	30	27	78	29	29	78	28	27	77
うち女性役員数	人	2	2	6	3	2	8	4	1	9
女性役員比率	%	6.7	7.4	7.7	10.3	6.9	10.3	14.3	3.7	11.7
取締役数	人	15	15	45	15	17	46	15	15	45
うち女性取締役数	人	1	2	4	2	2	5	4	1	8
女性取締役比率	%	6.7	13.3	8.9	13.3	11.8	10.9	26.7	6.7	17.8
勤続年数	年	15.5	15.6	15.5	15.5	15.4	15.2	15.5	15.0	15.2
うち男性	年	17.4	17.9	17.6	16.9	17.8	17.0	16.8	17.5	17.1
うち女性	年	13.7	12.9	13.3	14.1	12.7	13.4	14.2	12.3	13.3
エンゲージメントスコア※3	P	71	73	72	74	76	74	75	77	76
男性育児休業取得率※4	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100
正規雇用男女間賃金差異	%	61.6	55.2	—	64.5	56.1	—	64.4	60.5	—
若年層離職率※5	%	20.8	24.2	—	19.7	22.2	—	16.7	17.2	—
健康診断受診率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100
特定保健指導実施率	%	84.3	84.0	—	94.3	85.4	—	93.2	85.3	—
再検査受診率	%	97.8	74.6	—	98.2	87.9	—	98.8	91.6	—
高ストレス者率	%	8.5	4.2	—	6.7	3.8	—	5.6	4.2	—
長期欠勤者・休職者数（からだの健康）	人	20	11	31	10	16	26	8	15	23
長期欠勤者・休職者数（こころの健康）	人	34	24	58	31	30	61	42	26	68
有給休暇取得率	%	83.3	78.8	—	83.0	83.1	—	83.4	94.2	—
労災件数	件	30	11	41	16	8	24	17	17	34

※ グループ合算対象は、当社、肥後銀行、鹿児島銀行です。
※1 役付者：主任以上の役席者及び管理職を対象としています。
※2 管理職：呼称にかかわらず所謂課長級以上の労働組合の非組合員を対象としています。
※3 当社グループは、㈱アトラエ社の「Wevox」を用いて測定しています。
※4 育児休業制度の対象となる配偶者が出産した男性従業員が所定期間内に取得した割合を示しています。
※5 若年層：入行5年以内の新卒採用者の5年以内離職率を示しています。

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

主要財務データ
ESGデータ
連結財務諸表
会社概要

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2024年度末	2025年度末
資産の部		
現金預け金	1,890,214	1,554,567
コールローン及び買入手形	—	66,000
買入金銭債権	11,837	9,922
特定取引資産	26	11
金銭の信託	29,386	29,636
有価証券	1,864,410	2,143,507
貸出金	9,042,461	9,244,296
外国為替	16,679	21,736
リース債権及びリース投資資産	69,594	75,147
その他資産	225,203	244,270
有形固定資産	108,740	111,860
建物	47,196	46,631
土地	48,458	49,417
建設仮勘定	729	2,094
その他の有形固定資産	12,356	13,716
無形固定資産	17,278	21,068
ソフトウエア	16,521	20,333
その他の無形固定資産	756	734
退職給付に係る資産	28,036	37,353
繰延税金資産	8,971	1,106
支払承諾見返	37,834	37,212
貸倒引当金	△73,027	△72,112
資産の部合計	13,277,647	13,525,584

（単位：百万円）

	2024年度末	2025年度末
負債の部		
預金	10,327,210	10,570,854
譲渡性預金	252,201	240,171
売現先勘定	212,027	178,847
債券貸借取引受入担保金	296,155	263,523
借用金	1,254,283	1,187,753
外国為替	594	413
信託勘定借	24,641	35,771
その他負債	160,697	231,264
退職給付に係る負債	2,085	2,268
役員株式給付引当金	307	371
睡眠預金払戻損失引当金	634	567
偶発損失引当金	742	809
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	379	10,657
再評価に係る繰延税金負債	3,849	3,843
支払承諾	37,834	37,212
負債の部合計	12,573,645	12,764,328
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	200,737	200,791
利益剰余金	461,424	488,277
自己株式	△13,936	△23,759
株主資本合計	684,225	701,309
その他有価証券評価差額金	△62,137	△47,963
繰延ヘッジ損益	69,135	90,866
土地再評価差額金	6,056	6,042
退職給付に係る調整累計額	6,461	10,709
その他の包括利益累計額合計	19,516	59,655
非支配株主持分	259	290
純資産の部合計	704,002	761,255
負債及び純資産の部合計	13,277,647	13,525,584

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2024年度末	2025年度末
経常収益	251,292	263,250
資金運用収益	135,252	155,648
貸出金利息	85,668	106,462
有価証券利息配当金	36,394	36,760
コールローン利息及び買入手形利息	405	776
預け金利息	10	24
その他の受入利息	12,773	11,623
信託報酬	206	374
役務取引等収益	28,395	30,004
特定取引収益	157	143
その他業務収益	67,800	58,831
その他経常収益	19,479	18,248
償却債権取立益	15	14
その他の経常収益	19,464	18,234
経常費用	208,300	209,484
資金調達費用	31,551	42,354
預金利息	6,287	21,115
譲渡性預金利息	410	1,447
コールマネー利息及び売渡手形利息	7	44
売現先利息	9,696	6,386
債券貸借取引支払利息	12,684	12,050
借用金利息	2,237	702
その他の支払利息	227	606
役務取引等費用	11,123	12,079
その他業務費用	81,535	60,697
営業経費	79,584	84,899
その他経常費用	4,505	9,454
貸倒引当金繰入額	1,587	4,396
その他の経常費用	2,918	5,058
経常利益	42,991	53,766

（単位：百万円）

	2024年度末	2025年度末
特別利益	26	264
固定資産処分益	26	4
負ののれん発生益	—	241
段階取得に係る差益	—	19
その他の特別利益	0	—
特別損失	237	93
固定資産処分損	209	93
減損損失	28	—
その他の特別損失	—	0
税金等調整前当期純利益	42,780	53,937
法人税、住民税及び事業税	11,175	16,158
法人税等調整額	1,249	74
法人税等合計	12,424	16,232
当期純利益	30,355	37,705
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12	30
親会社株主に帰属する当期純利益	30,368	37,674

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2024年度末	2025年度末
当期純利益	30,355	37,705
その他の包括利益	△35,852	40,152
その他有価証券評価差額金	△30,382	14,174
繰延ヘッジ損益	△5,637	21,730
土地再評価差額金	△121	—
退職給付に係る調整額	287	4,248
包括利益	△5,497	77,857
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△5,484	77,826
非支配株主に係る包括利益	△12	30

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

主要財務データ
ESGデータ
連結財務諸表
会社概要

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2024年度	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,000	200,658	438,824	△13,959	661,523	△31,755	74,773	6,211	6,174	55,403	688	717,615
当期変動額												
連結子会社株式の取得による持分の増減		78			78							78
剰余金の配当			△7,801		△7,801							△7,801
親会社株主に帰属する当期純利益			30,368		30,368							30,368
自己株式の取得				△1	△1							△1
自己株式の処分		0		24	24							24
土地再評価差額金の取崩			33		33							33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△30,382	△5,637	△154	287	△35,886	△429	△36,315
当期変動額合計	—	78	22,600	23	22,702	△30,382	△5,637	△154	287	△35,886	△429	△13,613
当期末残高	36,000	200,737	461,424	△13,936	684,225	△62,137	69,135	6,056	6,461	19,516	259	704,002

（単位：百万円）

2025年度	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,000	200,737	461,424	△13,936	684,225	△62,137	69,135	6,056	6,461	19,516	259	704,002
当期変動額												
剰余金の配当			△10,835		△10,835							△10,835
親会社株主に帰属する当期純利益			37,674		37,674							37,674
自己株式の取得				△10,000	△10,000							△10,000
自己株式の処分		54		177	231							231
土地再評価差額金の取崩			14		14							14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						14,174	21,730	△14	4,248	40,138	30	40,169
当期変動額合計	—	54	26,853	△9,823	17,083	14,174	21,730	△14	4,248	40,138	30	57,253
当期末残高	36,000	200,791	488,277	△23,759	701,309	△47,963	90,866	6,042	10,709	59,655	290	761,255

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,780	53,937
減価償却費	9,705	10,036
減損損失	28	—
負ののれん発生益	—	△241
段階取得に係る差益（△は益）	—	△19
貸倒引当金の増減（△）	△4,446	△914
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3,832	△9,317
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△100	△23
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	131	63
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△250	△66
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	71	67
資金運用収益	△135,252	△155,648
資金調達費用	31,551	42,354
有価証券関係損益（△）	△3,158	△6,686
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△23	△221
為替差損益（△は益）	3,874	2,119
固定資産処分損益（△は益）	182	89
特定取引資産の純増（△）減	△8	15
貸出金の純増（△）減	△215,431	△201,834
預金の純増減（△）	24,177	243,643
譲渡性預金の純増減（△）	101,826	△12,030
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△206,244	△66,986
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△242	△739
コールローン等の純増（△）減	1,138	△64,085
売現先勘定の純増減（△）	76,647	△33,180
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△200,896	△32,631
外国為替（資産）の純増（△）減	6,043	△5,057
外国為替（負債）の純増減（△）	199	△181
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△3,837	△5,074
金融商品等差入担保金の純増（△）減	△247	560
信託勘定借の純増減（△）	6,176	11,129
資金運用による収入	134,874	150,514
資金調達による支出	△32,021	△38,625
その他	△11,848	70,102
小計	△378,432	△48,933
法人税等の支払額	△13,692	△9,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△392,125	△58,726

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,037,339	△1,508,194
有価証券の売却による収入	519,993	676,656
有価証券の償還による収入	609,170	592,618
金銭の信託の増加による支出	△26,620	△24,613
金銭の信託の減少による収入	23,500	24,454
有形固定資産の取得による支出	△5,078	△8,352
有形固定資産の売却による収入	273	92
無形固定資産の取得による支出	△6,222	△9,349
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,677	△257,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△10,000
自己株式の売却による収入	24	231
配当金の支払額	△7,801	△10,835
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	160	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△497	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,115	△20,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△322,565	△336,387
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,694	1,887,128
現金及び現金同等物の期末残高	1,887,128	1,550,741

Contents

パーパス、ビジョン、バリュー

MANAGEMENT MESSAGE

01 九州フィナンシャルグループの価値創造ストーリー

02 「共創ビジョン」実現に向けた戦略

03 中長期的な企業価値向上に向けた取り組み

04 持続的成長を支える取り組み・体制

05 コーポレートデータ

主要財務データ
ESGデータ
連結財務諸表
会社概要

会社概要 （2026年3月31日現在）

株式会社九州フィナンシャルグループ

（英文名称：Kyushu Financial Group,Inc.）

本店所在地　〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
本社所在地　〒860-0047 熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号 電話 096-326-5588
資本金　360億円
設立日　2015年10月1日
上場証券取引所　東京証券取引所プライム市場（証券コード：7180）

株式会社肥後銀行

（英文名称：The Higo Bank, Ltd.）

❶ 〒860-8615 熊本県熊本市中央区練兵町1番地
❷ 181億円
❸ 1925年7月25日
❹ 2,042人
❺ 126（本支店119・出張所5・海外駐在員事務所2）

株式会社鹿児島銀行

（英文名称：The Kagoshima Bank, Ltd.）

❶ 〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
❷ 181億円
❸ 1944年2月1日
❹ 2,051人
❺ 154（本支店115・出張所37・海外駐在員事務所2）

九州FG証券株式会社

（英文名称：Kyushu FG Securities, Inc.）

❶ 〒860-0047 熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号
❷ 30億円
❸ 2017年6月1日
❹ 66人
❺（本支店4）

九州デジタルソリューションズ株式会社

（英文名称：Kyushu Digital Solutions Co., Ltd.）

❶ 〒860-0047 熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号
❷ 20百万円
❸ 1988年9月5日
❹ 140人
❺ 3（本社1・事務所2）

株式会社九州みらいCreation

（英文名称：Kyushu Mirai Creation Co., Ltd.）

❶ 〒860-0047 熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号
❷ 200百万円
❸ 2023年4月3日
❹ 11人
❺ 1（本支店1）

九州会計サービス株式会社

（英文名称：Kyushu Accounting Service Co., Ltd.）

❶ 〒892-8515 鹿児島県鹿児島市泉町3番3号
❷ 20百万円
❸ 2004年4月1日
❹ 6人
❺ 1（本支店1）

❶ 本店所在地　❷ 資本金　❸ 設立日　❹ 従業員数　❺ 店舗数

株式所有者別状況

2026年３月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	11	51	46	1,092	274	68	33,969	35,511	—
所有株式数（単元）	4,977	1,492,461	96,608	1,054,144	710,966	815	1,270,136	4,630,107	365,278
所有株式数の割合（%）	0.10	32.23	2.08	22.76	15.35	0.01	27.43	100.00	—

（注）1. 自己株式39,180,644株は「個人その他」に391,806単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれています。なお、自己株式数には株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式637千株は含まれておりません。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれています。

大株主の状況

2026年３月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	49,850	11.76
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町９番５号	20,936	4.94
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	18,974	4.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	18,568	4.38
九州フィナンシャルグループ従業員持株会	熊本県熊本市西区春日一丁目12番３号	12,629	2.98
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番１号	12,620	2.97
宝興業株式会社	熊本県熊本市中央区上通町10番１号	9,088	2.14
岩崎産業株式会社	鹿児島県鹿児島市山下町９番５号	7,616	1.79
GOVERNMENT OF NORWAY（常務代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107（東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	7,114	1.67
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目３番５号	6,212	1.46
計	—	163,610	38.62

本店所在地

〒892-0828
鹿児島県鹿児島市金生町6番6号

本社所在地

〒860-0047
熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号

（2026年7月発行）

株式会社 九州フィナンシャルグループ